

平成26事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳

高齡・障害者雇用支援勘定
障害者職業能力開発勘定
障害者雇用納付金勘定
職業能力開発勘定
認定特定求職者職業訓練勘定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構

平成26事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		63,895,313,623
未収金	5,271,736,331	
貸倒引当金	<u>△ 66,935,689</u>	5,204,800,642
たな卸資産		1,206,640
仮払金		876,099
前払金		55,755,512
前払費用		74,643,343
未収収益		<u>83,688</u>

流動資産合計

69,232,679,547

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	148,666,013,086	
減価償却累計額	△ 30,101,227,113	
減損損失累計額	<u>△ 5,316,330,387</u>	113,248,455,586
構築物	7,177,243,716	
減価償却累計額	△ 2,643,819,561	
減損損失累計額	<u>△ 76,143,681</u>	4,457,280,474
機械装置	28,586,726,617	
減価償却累計額	<u>△ 10,402,509,166</u>	18,184,217,451
車両運搬具	535,465,718	
減価償却累計額	<u>△ 261,835,272</u>	273,630,446
工具器具備品	2,642,707,748	
減価償却累計額	<u>△ 1,155,556,065</u>	1,487,151,683
土地	284,259,368,385	
減損損失累計額	<u>△ 1,222,259,051</u>	283,037,109,334
建設仮勘定		<u>1,262,637,091</u>

有形固定資産合計

421,950,482,065

2 無形固定資産

電話加入権		<u>2,607</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

2,607

3 投資その他の資産

長期未収金		45,659,574
敷金		321,350,326
破産更生債権等	2,333,681,665	
貸倒引当金	<u>△ 2,333,681,665</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

377,009,900

固定資産合計

422,327,494,572

資産合計

491,560,174,119

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		13,420,040,291
未払金		10,488,298,858
未払費用		32,483,398
未払消費税等		95,950,600
前受金		1,830,691,830
短期リース債務		1,939,284,342
預り金		2,348,619,218
引当金		
賞与引当金	95,576,379	95,576,379
資産除去債務		38,760,213

流動負債合計

30,289,705,129

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	21,273,367,374	
資産見返寄附金	29,312,172	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,444,560	
建設仮勘定見返施設費	1,172,257,469	22,518,381,575
長期リース債務		2,103,749,271
長期預り金		2,251,920,600
引当金		
退職給付引当金	2,135,003,739	2,135,003,739
資産除去債務		13,698,824,012

固定負債合計

42,707,879,197

III 法令に基づく引当金等

納付金関係業務引当金		6,419,189,098
------------	--	---------------

法令に基づく引当金等合計

6,419,189,098

負債合計

79,416,773,424

純資産の部

I 資本金

政府出資金		417,668,173,936
地方公共団体出資金		221,593,890
資本金合計		417,889,767,826

II 資本剰余金

資本剰余金		4,098,998,868
損益外減価償却累計額 (△)		△ 32,345,542,553
損益外減損失累計額 (△)		△ 6,361,101,169
損益外利息費用累計額 (△)		△ 735,444,258
資本剰余金合計		△ 35,343,089,112

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	21,847,670,537
積立金		4,409,945,030
当期末処分利益		3,339,106,414
(うち当期総利益	3,339,106,414)	
利益剰余金合計		29,596,721,981

純資産合計

412,143,400,695

負債純資産合計

491,560,174,119

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	30,553,456,856	
助成金	700,002,000	
支給金	16,543,735,825	
納付金等還付金	232,771,000	
業務委託費	12,426,425,015	
減価償却費	5,132,918,550	
貸倒引当金繰入	14,183,694	
賞与引当金繰入	90,174,138	
退職給付費用	224,815,632	
その他の業務費	<u>33,914,052,695</u>	99,832,535,405
一般管理費		
人件費	1,663,752,121	
減価償却費	98,052,054	
賞与引当金繰入	5,402,241	
退職給付費用	11,639,952	
その他の一般管理費	<u>3,030,145,239</u>	4,808,991,607
財務費用		
支払利息	<u>93,656,338</u>	93,656,338
経常費用合計		<u>104,735,183,350</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	58,987,113,649	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,338,350	
資産見返運営費交付金戻入	<u>2,755,304,237</u>	61,744,756,236
補助金等収益		
補助金等収益	<u>823,446,903</u>	823,446,903
納付金収入		23,760,025,000
業務収益		
職業能力開発収益	3,603,851,692	
宿舍等業務収益	20,042,168,974	
その他の事業収益	<u>186,181,679</u>	23,832,202,345
受託収益		
政府受託収入	21,469,898	
民間団体等受託収入	<u>8,046,882</u>	29,516,780
施設費収益		734,303,508
国庫納付控除金収益		895,467,151
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>6,485,910</u>	6,485,910
財務収益		
受取利息	25,424,949	25,424,949
雑益		<u>640,369,072</u>
経常収益合計		<u>112,491,997,854</u>
経常利益		7,756,814,504

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損 9,338,498

貸倒損失 240,000

納付金関係業務引当金繰入 4,414,111,965

臨時損失合計 4,423,690,463

臨時利益

固定資産売却益 5,982,373

臨時利益合計 5,982,373

当期純利益

3,339,106,414

当期総利益

3,339,106,414

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 48,309,609,452
	人件費支出	△ 36,393,850,295
	助成金支出	△ 699,428,977
	支給金支出	△ 16,457,465,460
	その他預り金支出	△ 1,034,501,075
	納付金収入	23,843,815,200
	運営費交付金収入	72,280,372,000
	受託収入	26,366,430
	補助金等収入	996,612,895
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 606,885,000
	業務収入	23,716,501,339
	その他預り金収入	935,713,811
	その他業務収入	810,030,699
		19,107,672,115
	小計	19,107,672,115
	利息の受取額	25,399,931
	利息の支払額	△ 96,501,376
		19,036,570,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,036,570,670
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,711,693,702
	有形固定資産の売却による収入	6,968,807,170
	敷金の差入による支出	△ 5,968,340
	敷金の回収による収入	49,572,733
	施設費による収入	1,399,429,000
	定期預金の預入による支出	△ 43,676,297,225
	定期預金の払戻による収入	37,676,297,225
	資産除去債務の履行による支出	△ 6,614,170
		△ 6,306,467,309
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,306,467,309
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 14,220,441
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,460,193,257
	政府出資の払戻による支出	△ 3,807,110,203
		△ 6,281,523,901
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,281,523,901
IV	資金増加額	6,448,579,460
V	資金期首残高	32,446,734,163
VI	資金期末残高	38,895,313,623

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
業務費	99,832,535,405	
一般管理費	4,808,991,607	
財務費用	93,656,338	
臨時損失	<u>9,578,498</u>	104,744,761,848

(2) (控除)自己収入等		
納付金収入	△ 23,760,025,000	
業務収益	△ 23,827,222,345	
受託収益	△ 29,516,780	
寄附金収益	△ 6,485,910	
財務収益	△ 25,424,949	
雑益	△ 640,369,072	
臨時利益	<u>△ 5,982,373</u>	<u>△ 48,295,026,429</u>

業務費用合計 56,449,735,419

II 損益外減価償却相当額 7,557,263,041

III 損益外減損損失相当額 1,168,422,033

IV 損益外利息費用相当額 190,581,206

V 損益外除売却差額相当額 2,363,838,186

VI 引当外賞与見積額 57,327,089

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 5,638,898,484

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用 358,268,601

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 1,564,662,841

機会費用の合計 1,922,931,442

IX 行政サービス実施コスト 64,071,199,932

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により

厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	2, 140, 571, 042 円
・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	96, 766, 828, 383 円

〔損益計算書関係〕

・ ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、49, 848, 596 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3, 289, 257, 818 円であります。

・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	23, 304, 300, 941 円
法定福利費 (職員)	4, 042, 412, 837 円
退職手当 (職員)	3, 206, 743, 078 円
・ その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	9, 572, 742, 072 円
租税公課	4, 124, 574, 530 円
賃借料	3, 492, 682, 117 円
雑役務費	3, 401, 197, 751 円
消耗品費	2, 226, 673, 869 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1, 262, 127, 014 円
法定福利費 (職員)	239, 601, 559 円
役員報酬	102, 666, 200 円
退職手当 (職員)	30, 111, 257 円
退職手当 (役員)	16, 130, 600 円
法定福利費 (役員)	13, 115, 491 円
・ その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	1, 841, 275, 231 円
保守料	282, 681, 599 円
租税公課	241, 453, 574 円
謝金	148, 433, 121 円
賃借料	89, 081, 202 円

(法人全体)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
その他の事業外雑収入	307,962,437円
職員宿舎使用料	203,441,290円
延滞利息	42,658,978円
土地建物等敷地使用料	35,830,313円
不用品売却代	14,777,928円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	63,895,313,623円
現金及び預金勘定のうち定期預金(△)	25,000,000,000円
資金期末残高	38,895,313,623円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,465,611,847円
重要な資産除去債務の計上	221,835,154円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	2,140,571,042円
前期末における引当外賞与見積額(△)	2,083,243,953円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	57,327,089円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,904,726,576円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△)	3,478,942,142円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△4,064,682,918円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△5,638,898,484円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△61,395,131円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり

であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	63,895,313,623 円	63,895,313,623 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	5,271,736,331 円 △66,935,689 円 5,204,800,642 円	5,204,800,642 円	—
(3) 長期未収金	45,659,574 円	45,620,796 円	△38,778 円
資産 計	69,145,773,839 円	69,145,735,061 円	△38,778 円
(1) 未払金	(10,488,298,858 円)	(10,488,298,858 円)	—
(2) リース債務	(4,043,033,613 円)	(4,123,690,740 円)	(80,657,127 円)
(3) 預り金	(2,348,619,218 円)	(2,348,619,218 円)	—
負債 計	(16,879,951,689 円)	(16,960,608,816 円)	(80,657,127 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金

旧竹芝本部事務所の賃貸借契約の解約に伴う敷金返還金に係る長期未収金については、敷金を預託している(株)東京テレポートセンターにおける民事再生計画に基づく弁済計画により、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 321,350,326 円）、差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 2,251,920,600 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：581,762,562円 地方公共団体出資分：304,779円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		534,515,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6)国庫納付等の額※	(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額※		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
13,389,423円	520,852,707円	272,870円	—	—	581,762,562円	304,779円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価格 地方公共団体出資分：114,734円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		127,374円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	(6)国庫納付等の額※	(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額※		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
3,695円	—	111,705円	—	—	—	114,734円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,408,235円 運営費交付金分：11,812,206円 地方公共団体出資分：395円	平成25年度中に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		—		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	(6)国庫納付等の額	(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
—	14,220,441円	395円	平成26年10月17日	—	2,408,235円	395円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額			
						(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6)国庫納付等の額※
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：164,802,843円 地方公共団体出資分：86,337円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		79,680,000円			
		3,977,032円	75,897,042円	36,873円			
						164,802,843円	86,337円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。
(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額			
						(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6)国庫納付等の額※
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：1,546,858,661円 運営費交付金分：6,036,568円 地方公共団体出資分：635,009円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		1,577,304,863円			
		60,292,012円	1,516,339,003円	606,115円			
						1,546,858,661円	635,009円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。
(注2) ※については見込額を記載しております。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国1,295箇所にて有しております。

雇用促進住宅は、昭和36年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための3か年計画」（平成19年6月22日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成33年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記3において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として10年間利用することを条件に一定の減額措置（国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法）を講じた上で譲渡することとしていること。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札により売却する場合でも、10年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしていること。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	220,086,541,462円	△5,670,673,675円	214,415,867,787円	195,001,685,415円
建物	78,303,905,113円	△7,388,755,673円	70,915,149,440円	183,130,530,806円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成26年1月1日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は20,042,168,974円であり、業務費用は23,745,998,639円（うち、損益外減価償却相当額5,028,512,561円、損益外減損損失相当額833,301,320円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額3,559,494,410円及び損益外除却額2,587,352円が生じております。

【雇用促進住宅の処分に係る会計処理について】

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金(政府出資金)の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	305,441,060,067円
当期増加額	0円
当期減少額	8,629,725,662円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	296,811,334,405円
(減少額の内訳)	
建 物 (滝川宿舍外 52 件)	3,398,211,732円
構築物 (滝川宿舍外 42 件)	72,478,518円
土 地 (函館宿舍外 46 件)	5,159,035,412円
<hr/>	
資本金の減少額	8,629,725,662円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 4,702,577,354円
- (2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額(機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額) 895,467,151円
- (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成26年度	0円	895,467,151円	895,467,151円	0円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト(石綿)が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで(3年から30年)としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成33年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで(1年から7年)を使用見込期間としております。

(法人全体)

資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成27年度まで(1年)としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.02%から0.32%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,961,082,460円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△344,454,546円
時の経過等による調整額	216,036,339円
資産除去債務の履行による減少額	△95,080,028円
当事業年度末残高	13,737,584,225円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則(平成17年2月24日公布)に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち5住宅及び職員宿舎のうち2宿舎について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。

これによる影響額は、△304,913,762円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったこと及び履行義務が消滅したことから、資産除去債務を増加及び減少させております。

これによる影響額は、△39,540,784円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外1,229箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 211,402,968,804 円、建物等 71,990,270,689 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 147 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

当機構では、入居者の退去後、速やかに国庫納付することとしております。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 6,362,131,393 円、建物等 2,008,092,227 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 64 箇所	4,101,537,837 円
職員宿舎	土地、建物等	長崎県長崎市外 137 箇所	1,522,880,902 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	922,857,112 円	0 円	922,857,112 円
建 物 等	517,683,883 円	0 円	517,683,883 円
合 計	1,440,540,995 円	0 円	1,440,540,995 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧工事管理業務	
契約金額	28,404,000円
前期支払額	0円
当期支払確定額	10,204,000円
次期以降支払額	18,200,000円
(2) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他建築工事	
契約金額	1,496,869,200円
前期支払額	578,760,000円
当期支払確定額	522,254,200円
次期以降支払額	395,855,000円
(3) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他電気設備工事	
契約金額	397,688,400円
前期支払額	0円
当期支払確定額	278,728,400円
次期以降支払額	118,960,000円
(4) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他機械設備工事	
契約金額	303,642,000円
前期支払額	0円
当期支払確定額	196,503,000円
次期以降支払額	107,139,000円
(5) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他昇降機設備工事	
契約金額	63,720,000円
前期支払額	12,390,000円
当期支払確定額	29,777,000円
次期以降支払額	21,553,000円
(6) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他工事管理業務	
契約金額	11,556,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	11,556,000円

(法人全体)

(7) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	496,800,000 円
当期支払確定額	317,091,000 円
次期以降支払額	179,709,000 円
(8) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	85,320,000 円
当期支払確定額	17,064,000 円
次期以降支払額	68,256,000 円
(9) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	45,111,600 円
当期支払確定額	9,020,000 円
次期以降支払額	36,091,600 円
(10) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	24,840,000 円
当期支払確定額	9,936,000 円
次期以降支払額	14,904,000 円
(11) 北海道職業訓練支援センター空調設備（熱源設備）更新工事設計監理業務	
契約金額	4,287,600 円
当期支払確定額	2,572,560 円
次期以降支払額	1,715,040 円
(12) 北海道職業訓練支援センター空調設備（熱源設備）更新工事	
契約金額	69,930,000 円
当期支払確定額	12,830,400 円
次期以降支払額	57,099,600 円
(13) 旭川職業能力開発促進センター空調設備（蒸気暖房配管）更新工事設計管理業務	
契約金額	1,879,200 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,879,200 円
上記(1)～(13)合計額	
契約金額 計	3,030,048,000 円
前期支払額 計	591,150,000 円
当期支払確定額 計	1,405,980,560 円
次期以降支払額 計	1,032,917,440 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

〔区分経理〕

機構法第16条及び附則第5条第8項に基づき、高齢・障害者に係る経理（高齢・障害者雇用支援勘定）、障害者の職業能力開発に係る経理（障害者職業能力開発勘定）、納付金関係業務に係る経理（障害者雇用納付金勘定）、特定求職者の支援業務に係る経理（認定特定求職者職業訓練勘定）、宿舍等業務に係る経理（宿舍等勘定）及びその他の業務に係る経理（職業能力開発勘定）とに区分しております。

平成26事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	5,197,568,034	1,940,607,303	7,267,599	7,130,907,738	660,144,765	236,934,643	272,413,389	6,198,349,584	
建築物	1,170,133,805	172,367,966	3,415,546	1,339,086,225	277,402,067	102,257,341	8,578,181	1,053,105,977	
機械装置	24,585,826,187	5,914,311,403	2,428,935,460	28,071,202,130	9,986,003,625	4,419,009,932	0	18,085,198,505	
車両運搬具	436,065,630	111,738,026	12,337,938	535,465,718	261,835,272	67,500,408	0	273,630,446	
工具器具備品	2,016,950,769	533,983,739	42,279,061	2,508,655,447	1,034,018,895	405,268,280	0	1,474,636,552	
計	33,406,544,425	8,673,008,437	2,494,235,604	39,585,317,258	12,219,404,624	5,230,970,604	280,991,570	27,084,921,064	
有形固定資産 (償却費損益外)	144,944,886,392	615,096,092	4,024,877,136	141,535,105,348	29,441,082,348	7,179,325,061	5,043,916,998	107,050,106,002	
建築物	5,579,749,943	344,445,990	86,038,442	5,838,157,491	2,366,417,494	410,318,550	67,565,500	3,404,174,497	
機械装置	524,174,878	0	8,650,391	515,524,487	416,505,541	59,157,732	0	99,018,946	
車両運搬具	16,816,101	0	16,816,101	0	0	0	0	0	
工具器具備品	129,297,593	9,947,536	5,192,828	134,052,301	121,537,170	2,254,826	0	12,515,131	
計	151,194,924,907	969,489,618	4,141,574,898	148,022,839,627	32,345,542,553	7,651,056,169	5,111,482,498	110,565,814,576	
土地	291,043,256,391	0	6,783,888,006	284,259,368,385	0	0	1,222,259,051	283,037,109,334	
建設仮勘定	828,384,832	4,340,000,991	3,905,748,732	1,262,637,091	0	0	0	1,262,637,091	
計	291,871,641,223	4,340,000,991	10,689,636,738	285,522,005,476	0	0	1,222,259,051	284,299,746,425	
有形固定資産 合計	150,142,454,426	2,555,703,395	4,032,144,735	148,666,013,086	30,101,227,113	7,416,259,704	5,316,330,387	113,248,455,586	
建築物	6,749,883,748	516,813,956	89,453,988	7,177,243,716	2,643,819,561	512,575,891	76,143,681	4,457,280,474	
機械装置	25,110,001,065	5,914,311,403	2,437,585,851	28,586,726,617	10,402,509,166	4,478,167,664	0	18,184,217,451	
車両運搬具	452,881,731	111,738,026	29,154,039	535,465,718	261,835,272	67,500,408	0	273,630,446	
工具器具備品	2,146,248,362	543,931,275	47,471,889	2,642,707,748	1,155,556,065	407,523,106	0	1,487,151,683	
土地	291,043,256,391	0	6,783,888,006	284,259,368,385	0	0	1,222,259,051	283,037,109,334	
建設仮勘定	828,384,832	4,340,000,991	3,905,748,732	1,262,637,091	0	0	0	1,262,637,091	
計	476,473,110,555	13,982,499,046	17,325,447,240	473,130,162,361	44,564,947,177	12,882,026,773	6,614,733,119	421,950,482,065	
無形固定資産	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
電話加入権	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
計	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
投資その他の 資産	91,328,574	0	45,669,000	45,659,574	0	0	0	45,659,574	
敷金	338,443,507	5,968,340	23,061,521	321,350,326	0	0	0	321,350,326	
資産更生債権等	2,501,746,391	2,290,644,731	2,458,709,457	2,333,681,665	0	0	0	2,333,681,665	
貸倒引当金	△ 2,501,746,391	△ 2,290,644,731	△ 2,458,709,457	△ 2,333,681,665	0	0	0	△ 2,333,681,665	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
計	439,772,081	5,968,340	68,730,521	377,009,900	0	0	0	377,009,900	

(注) 土地の当期減少額のうち、5,164,454,526円は、雇用促進住宅の売却によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,384,542	1,206,640	0	1,384,542	0	1,206,640	
計	1,384,542	1,206,640	0	1,384,542	0	1,206,640	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	87,370,190	95,576,379	87,370,190	0	95,576,379	
計	87,370,190	95,576,379	87,370,190	0	95,576,379	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	4,622,837,132	526,188,597	5,149,025,729	7,088,494	106,110,679
一般債権	4,530,933,591	493,923,167	5,024,856,758	△ 12,310,149	15,814,198
貸倒懸念債権	42,011,407	25,733,573	67,744,980	12,866,786	33,872,490
破産更生債権等	49,892,134	6,531,857	56,423,991	6,531,857	56,423,991
未収貸料等収入	2,693,009,435	△ 236,617,168	2,456,392,267	△ 186,626,690	2,294,506,675
一般債権	158,211,526	△ 32,753,904	125,457,622	△ 420,243	1,003,661
貸倒懸念債権	82,943,652	△ 29,266,681	53,676,971	△ 11,609,864	16,245,340
破産更生債権等	2,451,854,257	△ 174,596,583	2,277,257,674	△ 174,596,583	2,277,257,674
長期未収金	91,328,574	△ 45,669,000	45,659,574	0	0
一般債権	91,328,574	△ 45,669,000	45,659,574	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	338,443,507	△ 17,093,181	321,350,326	0	0
一般債権	338,443,507	△ 17,093,181	321,350,326	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	7,745,618,648	226,809,248	7,972,427,896	△ 179,538,196	2,400,617,354

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	4,519,362,912	681,760,625	153,016,551	5,048,106,986	
退職一時金に係る債務	1,059,071,169	176,505,366	153,016,551	1,082,559,984	
厚生年金基金に係る債務	3,460,291,743	505,255,259	0	3,965,547,002	
②未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,067,250,165	△ 202,195,198	0	△ 1,269,445,363	
③年金資産	1,320,635,309	323,022,575	0	1,643,657,884	
退職給付引当金 (①+②△③)	2,131,477,438	156,542,852	153,016,551	2,135,003,739	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	13,876,105,830	215,764,048	393,045,866	13,698,824,012	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	84,976,630	6,071,106	52,287,523	38,760,213	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,961,082,460	221,835,154	445,333,389	13,737,584,225	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	2,005,077,133	4,414,111,965	0	6,419,189,098	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第11条
計	2,005,077,133	4,414,111,965	0	6,419,189,098	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

資本金	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金					
	高齢・障害者雇用支援勘定	11,103,725,287	0	1,653,365	11,102,071,922	減資による減
	障害者職業能力開発勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	障害者雇用納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
	職業能力開発勘定	109,022,230,867	0	754,870	109,021,475,997	減資による減
	宿舍等勘定	305,441,060,067	0	8,629,725,662	296,811,334,405	減資による減
	計	426,300,307,833	0	8,632,133,897	417,668,173,936	
	地方公共団体出資金					
	職業能力開発勘定	221,593,890	0	0	221,593,890	
	計	221,593,890	0	0	221,593,890	
	合計	426,521,901,723	0	8,632,133,897	417,889,767,826	
	資本剰余金					
	高齢・障害者雇用支援勘定施設費	273,685,443	20,313,803	0	293,999,246	資産の取得による増
	職業能力開発勘定施設費	3,907,595,391	943,377,000	0	4,850,972,391	資産の取得による増
	高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	199,147,424	0	12,856,667	186,290,757	敷金の返還等による減
高齢・障害者雇用支援勘定減資差益	69,877,464	0	0	69,877,464		
職業能力開発勘定減資差益	11,561,296	0	0	11,561,296		
高齢・障害者雇用支援勘定損益外除売却差額相当額	△ 730,748,292	6,152,156	129,630,555	△ 854,226,691	資産の除売却による減	
障害者職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 20,427,077	0	430,270	△ 20,857,347	資産の除売却による減	
障害者雇用納付金勘定損益外除売却差額相当額	△ 168,421,297	0	13,503,303	△ 181,924,600	資産の除売却による減	
職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 553,055,740	0	88,240,860	△ 641,296,600	資産の除売却による減	
宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	3,562,081,762	3,562,081,762	0	資産の除売却による減及び減資による増	
職業能力開発勘定その他	384,602,952	0	0	384,602,952		
計	3,373,817,564	4,531,924,721	3,806,743,417	4,098,998,868		
損益外減価償却累計額						
高齢・障害者雇用支援勘定	△ 1,111,074,148	△ 95,025,974	△ 35,639,535	△ 1,170,460,587	資産の除売却による減	
障害者職業能力開発勘定	△ 7,378,712	△ 74,513	△ 387,240	△ 7,065,985	資産の除売却による減	
障害者雇用納付金勘定	△ 14,489,892	△ 13,536	△ 13,502,873	△ 1,000,555	資産の除売却による減	
職業能力開発勘定	△ 7,604,420,609	△ 2,480,699,224	△ 146,522,710	△ 9,938,597,123	資産の除売却による減	
宿舍等勘定	△ 16,665,182,192	△ 5,075,242,922	△ 512,006,811	△ 21,228,418,303	資産の除売却による減	
計	△ 25,402,545,553	△ 7,651,056,169	△ 708,059,169	△ 32,345,542,553		
損益外減損損失累計額						
高齢・障害者雇用支援勘定	△ 170,605,233	△ 94,015,854	△ 132,431,735	△ 132,189,352	資産の除売却による減	
障害者職業能力開発勘定	△ 791,989	0	0	△ 791,989		
障害者雇用納付金勘定	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955		
職業能力開発勘定	△ 2,189,239,231	△ 255,838,211	△ 162,185,341	△ 2,282,892,101	資産の除売却による減	
宿舍等勘定	△ 3,638,688,433	△ 1,088,638,794	△ 785,339,455	△ 3,941,987,772	資産の除売却による減	
計	△ 6,002,564,841	△ 1,438,492,859	△ 1,079,956,531	△ 6,361,101,169		
損益外利息費用累計額						
職業能力開発勘定	△ 4,284,896	△ 1,740,024	△ 2,262,203	△ 3,762,717	資産の除売却による減	
宿舍等勘定	△ 540,578,156	△ 214,296,315	△ 23,192,930	△ 731,681,541	資産の除売却による減	
計	△ 544,863,052	△ 216,036,339	△ 25,455,133	△ 735,444,258		
差引計	△ 28,576,155,882	△ 4,773,660,646	1,993,272,584	△ 35,343,089,112		

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
高齢・障害者雇用支援勘定	0	455,892	0	455,892	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
障害者職業能力開発勘定	0	37,031	0	37,031	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
職業能力開発勘定	0	22,034,214	0	22,034,214	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
認定特定求職者職業訓練勘定	0	328,791	0	328,791	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	0	4,387,089,102	0	4,387,089,102	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	0	4,409,945,030	0	4,409,945,030	
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,847,670,537	0	0	21,847,670,537	
計	21,847,670,537	4,409,945,030	0	26,257,615,567	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	6,673,342,050	0	0	0	0	6,673,342,050
平成26年度	0	72,280,372,000	58,987,113,649	6,546,560,110	0	6,746,698,241
合計	6,673,342,050	72,280,372,000	58,987,113,649	6,546,560,110	0	13,420,040,291

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内容	容
業務達成基準 による振替額			
運営費交付金収益	0		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	0		
期間進行基準 による振替額	74,915,144		
運営費交付金収益	74,915,144		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	74,915,144		

(単位：円)

【破産者雇用支援事業経理】
 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部
 ②当該業務に係る損益等
 ③自己収入に係る収益計上額：0
 ④運営費交付金の振替額の積算処理
 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化

【障害者能力開発助成】
 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部
 ②当該業務に係る損益等
 ③自己収入に係る収益計上額：0
 ④運営費交付金の振替額の積算処理
 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化

【職業能力開発助成】
 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部
 ②当該業務に係る損益等
 ③自己収入に係る収益計上額：0
 ④運営費交付金の振替額の積算処理
 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化

【認定特定求職者職業訓練助成】
 ①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部
 ②当該業務に係る損益等
 ③自己収入に係る収益計上額：0
 ④運営費交付金の振替額の積算処理
 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化

区 分	金 額	内 容
	58,912,198,505	<p>【高齢者雇用支援事業経理】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：すべての業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：2,855,912,726 (業務費：2,853,435,946 その他：2,476,800) f)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：702,751,562 (補助金等：700,002,000 自己収入等：2,749,562) g)資産見返運営費交付金戻入額：7,992,991 h)ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△315,663 ③運営費交付金の振替額の精算処理 7)一(一) + 一(二) + 一(三) = 2,144,852,520</p> <p>【障害者雇用支援事業経理】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：9,608,499,348 (業務費：8,833,041,427 一般管理費：766,974,290 その他：8,483,631) f)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：45,277,278 (補助金等：45,277,278 自己収入等：39,314,081) g)資産見返運営費交付金戻入額：40,590,531 h)ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△3,018,622 ③運営費交付金の振替額の精算処理 7)一(一) + 一(二) + 一(三) = 9,819,012,917</p> <p>【高齢・障害者雇用支援協定 会計】</p> <p>高齢者雇用支援事業経理の運営費交付金振替額+障害者雇用支援事業経理の運営費交付金振替額=11,664,465,437</p>
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金	6,546,560,110	
資本剰余金	0	
費用進行基準による振替額		
	65,458,758,615	<p>【職業能力開発協定】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：717,949,255 (業務費：544,102,615 一般管理費：173,155,961 その他：690,679) f)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：3,981,383 (自己収入等：3,981,383) g)資産見返運営費交付金戻入額：1,566,405 h)ファイナンス・リースの会計処理による利益等：△301,093 ③運営費交付金の振替額の精算処理 7)一(一) + 一(二) + 一(三) = 712,100,374</p> <p>【職業能力開発協定】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：50,037,420,895 (業務費：48,821,551,240 一般管理費：3,125,095,443 その他：90,671,212) f)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：4,701,657,859 (補助金等：451,785,814 自己収入等：3,849,872,045) g)資産見返運営費交付金戻入額：2,694,138,321 h)ファイナンス・リースの会計処理による利益等：59,422,296 ③運営費交付金の振替額の精算処理 7)一(一) + 一(二) + 一(三) = 42,701,047,011</p> <p>【認定特定求職者職業訓練協定】</p> <p>①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：3,863,669,992 (業務費：3,551,992,463 一般管理費：311,677,529) f)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：15,343,706 (自己収入等：15,343,706) g)資産見返運営費交付金戻入額：13,624,133 h)ファイナンス・リースの会計処理による損失：△116,470 ③運営費交付金の振替額の精算処理 7)一(一) + 一(二) + 一(三) = 3,894,585,685</p>
計	65,533,673,759	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	65,533,673,759	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,673,342,050	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に基とすることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において減額を収益化する予定である。
	合計	6,673,342,050	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,746,698,241	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に基とすることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において減額を収益化する予定である。
	合計	6,746,698,241	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設/反勘定見返/施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	26,276,400	0	20,313,803	5,962,597	
職業能力開発勘定	2,177,573,480	631,234,360	817,998,209	728,340,911	
計	2,203,849,880	631,234,360	838,312,012	734,303,508	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設/反勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	700,002,000	0	0	0	0	700,002,000
雇用開発支援事業費等補助金	123,444,903	0	0	0	0	123,444,903
計	823,446,903	0	0	0	0	823,446,903

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

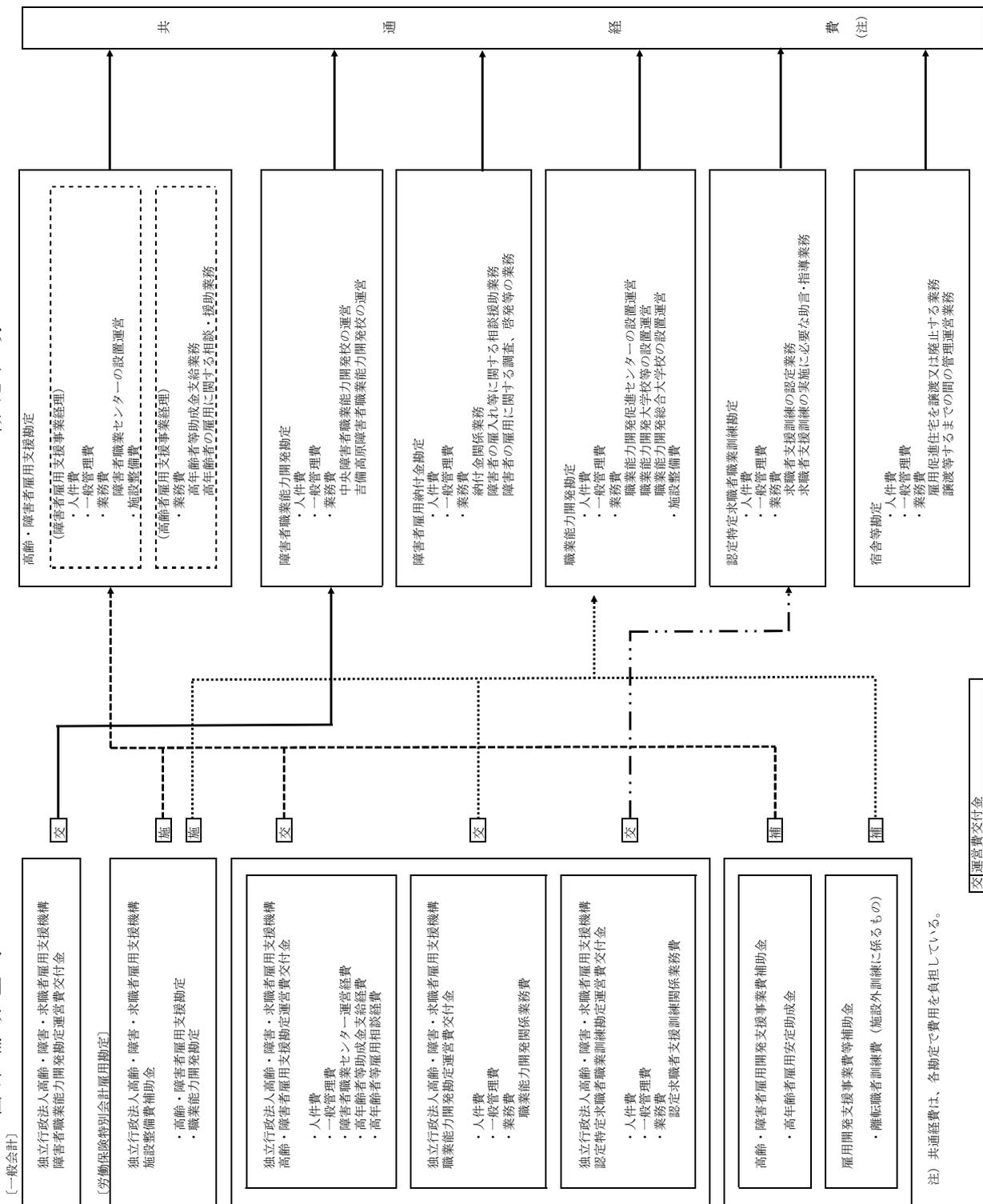
区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,868) 112,913	(1) 7	(0) 16,130	(0) 4
職 員	(0) 28,848,442	(0) 3,667	(0) 3,236,854	(0) 222
合 計	(2,868) 28,961,356	(1) 3,674	(0) 3,252,984	(0) 226

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成26事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、8,120,971千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注6) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

1.3. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等



1 4. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

資産の部	B.S.							法人全体
	勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舎等勘定	
I 流動資産								
現金及び預金	3,157,827,722	318,381,582	8,864,080,134	16,506,448,248	3,118,899,299	31,929,676,638	63,895,313,623	
未収金	48,809,278	111,851	214,174,865	3,300,380,566	15,941,411	2,657,834,766	5,271,736,331	
貸倒引当金	△ 1,132,270		△ 48,554,418			△ 17,249,001	△ 66,935,689	
未収消費税等		5,383	5,146,132		18,794		0	
たな卸資産	700,779		134,598		62,610		1,206,640	
仮払金						80	876,099	
前払金	435,000					54,842,000	55,755,512	
前払費用	40,696,001	9,914	4,813,312	16,868,069	4,407,670	7,848,377	74,643,343	
未収収益			29,581			54,107	83,688	
流動資産合計	3,247,336,510	318,508,730	9,039,824,204	19,825,360,067	3,139,329,784	34,633,006,967	69,232,679,547	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	4,178,725,309			50,391,705,965		94,095,581,812	148,666,013,086	
減価償却累計額	△ 928,153,275			△ 9,022,592,052		△ 20,150,481,786	△ 30,101,227,113	
減損損失累計額	△ 5,403,819			△ 2,280,975,982		△ 3,029,950,586	△ 5,316,330,387	
構築物	191,362,433			4,716,675,538		2,269,205,745	7,177,243,716	
減価償却累計額	△ 136,371,295			△ 1,336,679,677		△ 1,170,768,589	△ 2,643,819,561	
減損損失累計額	△ 207,918			△ 52,619,957		△ 23,315,806	△ 76,143,681	
機械装置				28,586,726,617			28,586,726,617	
減価償却累計額				△ 10,402,509,166			△ 10,402,509,166	
車両運搬具	229,720,298		288,535	251,547,264		30,163,680	535,465,718	
減価償却累計額	△ 120,809,518		△ 288,533	△ 127,870,914		△ 2,702,009	△ 261,835,272	
工具器具備品	714,428,714	133,112,113	58,763,785	1,651,056,837	15,917,503	69,428,796	2,642,707,748	
減価償却累計額	△ 371,437,519	△ 54,736,404	△ 47,618,642	△ 641,540,945	△ 4,716,957	△ 35,505,598	△ 1,155,556,065	
土地	5,779,739,000			63,175,040,218		215,304,589,167	284,259,368,385	
減損損失累計額	△ 103,457,855			△ 230,079,816		△ 888,721,380	△ 1,222,259,051	
建設仮勘定				1,215,702,029		46,935,062	1,262,637,091	
有形固定資産合計	9,428,134,555	78,375,709	11,145,145	125,893,585,959	24,782,189	286,514,458,508	421,950,482,065	
2 無形固定資産								
電話加入権	324	11	45	911		1,316	2,607	
無形固定資産合計	324	11	45	911		1,316	2,607	

B.S. 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
3 投資その他の資産								
長期未収金	4,232,750		41,426,824					45,659,574
敷金	297,679,458		180,000	9,267,100		14,223,768		321,350,326
破産更生債権等	14,623,581		41,800,410			2,277,257,674		2,333,681,665
貸倒引当金	△ 14,623,581		△ 41,800,410			△ 2,277,257,674		△ 2,333,681,665
差入保証金						10,000,000		10,000,000
投資その他の資産合計	301,912,208		41,606,824	9,267,100		24,223,768		377,009,900
固定資産合計	9,730,047,087	78,375,720	52,752,014	125,902,853,970	24,782,189	286,538,683,592		422,327,494,572
資産合計	12,977,383,597	396,884,450	9,092,576,218	145,728,214,037	3,164,111,973	321,171,690,559	△ 970,686,715	491,560,174,119
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	1,924,946,997	231,799,948	242,340,499	8,741,175,158	2,522,118,188	1,260,517,248		13,420,040,291
未払金	719,457,236	80,231,636	242,340,499	8,536,693,012	614,575,633	1,260,517,248	△ 965,516,406	10,488,298,858
未払費用	8,434,609	3,668,271	114,937	19,952,933	311,624	1,024		32,483,398
未払消費税等	199,240			3,658,880		97,262,789	△ 5,170,309	95,950,600
前受金			85,025,000	309,437,400		1,436,229,430		1,830,691,830
短期リース債務	100,321,953	20,592,056	7,540,542	1,810,829,791		1,733,450,980		1,939,284,342
預り金	333,340,248	55,663	32,178,245	247,696,415	1,897,667	11,204,200		2,348,619,218
引当金			84,372,179			11,204,200		95,576,379
賞与引当金			84,372,179			11,204,200		95,576,379
資産除去債務				38,760,213				38,760,213
流動負債合計	3,086,700,283	336,347,574	451,571,402	19,708,203,802	3,138,903,112	4,538,665,671	△ 970,686,715	30,289,705,129
II 固定負債								
資産見返負債	215,624,005	1,635,762	2,395,839	22,273,943,780	24,782,189			22,518,381,575
資産見返運営費交付金	212,007,142	1,580,369		21,034,997,674	24,782,189			21,273,367,374
資産見返寄附金	3,616,863	55,393	2,395,839	23,244,077				29,312,172
建設仮勘定見返運営費交付金				43,444,560				43,444,560
建設仮勘定見返施設費								1,172,257,469
長期リース債務	181,327,775	57,760,295	678,124	1,863,983,077		2,251,920,600		2,103,749,271
長期預り金						435,922,465		2,251,920,600
引当金			1,699,081,274			435,922,465		2,135,003,739
退職給付引当金			1,699,081,274			435,922,465		2,135,003,739
資産除去債務				176,086,319		13,522,737,693		13,698,824,012
固定負債合計	396,951,780	59,396,057	1,702,155,237	24,314,013,176	24,782,189	16,210,580,758		42,707,879,197

	高年齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
III B.S. 勘定区分								
III 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金	3,483,652,063	395,743,631	6,419,189,098	44,022,216,978	3,163,685,301	20,749,246,429	△ 970,686,715	6,419,189,098
法令に基づく引当金等 負債合計			6,419,189,098					6,419,189,098
			8,572,915,737					79,416,773,424
純資産の部								
I 資本金								
政府出資金	11,102,071,922	30,117,042	703,174,570	109,021,475,997		296,811,334,405		417,668,173,936
地方公共団体出資金				221,593,890				221,593,890
資本金合計	11,102,071,922	30,117,042	703,174,570	109,243,069,887		296,811,334,405		417,889,767,826
II 資本剰余金								
資本剰余金	△ 304,059,224	△ 20,857,347	△ 181,924,600	4,605,840,039				4,098,998,868
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,170,460,587	△ 7,065,985	△ 1,000,555	△ 9,938,597,123		△ 21,228,418,303		△ 32,345,542,553
損益外減損損失累計額 (△)	△ 132,189,352	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 2,282,892,101		△ 3,941,987,772		△ 6,361,101,169
損益外利息費用累計額 (△)				△ 3,762,717		△ 731,681,541		△ 735,444,258
資本剰余金合計	△ 1,606,709,163	△ 28,715,321	△ 186,165,110	△ 7,619,411,902		△ 25,902,087,616		△ 35,343,089,112
III 利益剰余金								
前中期目標期間繰越積立金								
障害者雇用納付金勘定積立金			2,651,021			21,845,019,516		21,847,670,537
宿舍等勘定積立金			2,651,021					2,651,021
積立金	455,892	37,031		22,034,214	328,791	21,845,019,516		21,845,019,516
当期未処分利益 (当期未処理損失 (△))	△ 2,087,117	△ 297,933		60,304,860	97,881	4,387,089,102		4,409,945,030
(うち当期総利益 (当期総損失 (△)))	△ 2,087,117	△ 297,933		60,304,860	97,881	3,281,088,723		3,339,106,414
利益剰余金合計	△ 1,631,225	△ 260,902	2,651,021	82,339,074	426,672	29,513,197,341		3,339,106,414
純資産合計	9,493,731,534	1,140,819	519,660,481	101,705,997,059	426,672	300,422,444,130		412,143,400,695
負債純資産合計	12,977,383,597	396,884,450	9,092,576,218	145,728,214,037	3,164,111,973	321,171,690,559	△ 970,686,715	491,560,174,119

損益計算書

(単位：円)

P.L 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
経常費用								
業務費	11,686,477,273	544,102,615	19,344,224,056	46,821,554,240	3,551,992,463	17,884,184,758		99,832,535,405
人件費	4,590,080,337	388,043,708	835,667,784	22,139,497,130	2,464,903,191	135,264,706		30,553,456,856
助成金	700,002,000							700,002,000
支給金			16,543,735,825					16,543,735,825
納付金等還付金			232,771,000					232,771,000
業務委託費			4,721,218	161,041,232				12,426,425,015
減価償却費	130,539,883	17,425,047	9,779,267	4,907,438,601	8,257,808	12,260,662,565		5,132,918,550
貸倒引当金繰入	46,207		14,137,487			59,477,944		14,183,694
賞与引当金繰入			78,969,938					90,174,138
退職給付費用			207,353,382					224,815,632
その他の業務費	6,265,808,846	138,633,860	1,417,088,155	19,613,577,277	1,078,831,464	5,400,113,093		33,914,052,695
一般管理費			208,723,614	3,159,738,838	317,976,407	150,696,869		4,808,991,607
人件費	798,337,723	173,518,156	50,090,422	1,189,333,179	120,608,436	6,277,109		1,663,752,121
減価償却費	273,991,337	23,451,638	589,913	90,646,051				98,052,054
賞与引当金繰入	5,300,476	1,515,614	5,402,241					5,402,241
退職給付費用			11,639,952					11,639,952
その他の一般管理費	519,045,910	148,550,904	141,001,086	1,879,759,608	197,367,971	144,419,760		3,030,145,239
財務費用			182,850	84,190,781				93,656,338
支払利息	8,592,030	690,677	182,850	84,190,781				93,656,338
経常費用合計	12,493,407,026	718,311,448	19,553,130,520	50,065,483,859	3,869,968,870	18,034,881,627		104,735,183,350
経常収益								
運営費交付金収益	11,745,659,560	714,032,134		45,430,341,497	3,854,723,045			61,744,756,236
運営費交付金収益				42,736,472,970	3,841,098,912			58,987,113,649
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	11,697,076,038	712,465,729		2,338,350				2,338,350
資産見返運営費交付金戻入	48,583,522	1,566,405		2,691,530,177	13,624,133			2,755,304,237
補助金等収益	700,002,000			123,444,903				823,446,903
補助金等収益	700,002,000			123,444,903				823,446,903
納付金収入			23,760,025,000					23,760,025,000
業務収益	1,527,863		184,653,816	3,603,851,692		20,042,168,974		23,832,202,345
職業能力開発収益				3,603,851,692				3,603,851,692
宿舍等業務収益						20,042,168,974		20,042,168,974
その他の事業収益	1,527,863		184,653,816					186,181,679

PL 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
受託収益				29,516,780				29,516,780
政府受託収入				21,469,898				21,469,898
民間団体等受託収入				8,046,882				8,046,882
施設費収益	5,962,597			728,340,911				734,303,508
国庫納付控除金収益						895,467,151		895,467,151
寄附金収益	2,267,118	202,051	610,056	3,406,685				6,485,910
資産見返寄附金戻入	2,267,118	202,051	610,056	3,406,685				6,485,910
財務収益	650,058	59,762	2,837,252	3,096,219	677,138	18,104,520		25,424,949
受取利息	650,058	59,762	2,837,252	3,096,219	677,138	18,104,520		25,424,949
雑益	37,619,204	3,719,570	19,845,935	204,288,090	14,666,568	360,229,705		640,369,072
經常収益合計	12,493,688,400	718,013,517	23,967,972,059	50,126,286,777	3,870,066,751	21,315,970,350		112,491,997,854
經常利益（又は經常損失）	281,374	△ 297,931	4,414,841,539	60,802,918	97,881	3,281,088,723		7,756,814,504
臨時損失								
固定資産売却損	2,368,491	2	489,574	6,480,431				9,338,498
貸倒損失			240,000					240,000
納付金関係業務引当金繰入			4,414,111,965					4,414,111,965
臨時損失合計	2,368,491	2	4,414,841,539	6,480,431				4,423,690,463
臨時利益								
固定資産売却益				5,982,373				5,982,373
臨時利益合計				5,982,373				5,982,373
当期純利益（当期純損失）	△ 2,087,117	△ 297,933	0	60,304,860	97,881	3,281,088,723		3,339,106,414
当期繰利益（当期繰損失）	△ 2,087,117	△ 297,933	0	60,304,860	97,881	3,281,088,723		3,339,106,414

キャッシュ・フロー計算書

		(単位：円)							
C.F 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
I	業務活動によるキャッシュ・フロー								
	業務費及び一般管理費による支出	△ 6,609,813,591	△ 271,686,892	△ 1,739,611,690	△ 20,747,465,307	△ 1,375,139,088	△ 17,565,892,884		△ 48,309,609,452
	人件費支出	△ 5,382,616,050	△ 514,918,973	△ 1,226,447,500	△ 26,133,239,277	△ 2,966,484,764	△ 170,143,731		△ 36,393,850,295
	助成金支出	△ 699,428,977							△ 699,428,977
	支給金支出			△ 16,457,465,460					△ 16,457,465,460
	その他預り金支出	△ 17,190,066		△ 1,120,000					△ 1,034,501,075
	納付金収入	12,749,912,000	855,286,000	23,843,815,200					23,843,815,200
	運営費交付金収入				53,315,232,000	5,359,942,000			72,280,372,000
	受託収入				26,366,430				26,366,430
	補助金等収入	984,003,000			12,609,895				996,612,895
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 606,885,000							△ 606,885,000
	業務収入	17,379,182	3,916,020	4,390,942	3,590,443,126		20,126,058,213		23,716,501,339
	その他預り金収入	43,394,499		190,371,845	335,705,677	16,737,947	578,238,010		935,713,811
	その他業務収入	478,754,997	72,596,155	4,613,933,337	10,256,193,590	1,035,056,095	2,651,137,941		810,030,699
	小計								19,107,672,115
	利息の受取額	650,122	59,762	2,816,690	3,096,219	677,138	18,100,000		25,399,931
	利息の支払額	△ 8,526,690	△ 633,623	△ 193,324	△ 87,147,739				△ 96,501,376
	業務活動によるキャッシュ・フロー	470,878,429	72,022,294	4,616,556,703	10,172,142,070	1,035,733,233	2,669,237,941		19,036,570,670
II	投資活動によるキャッシュ・フロー								
	有形固定資産の取得による支出	△ 144,339,774			△ 8,035,115,780	△ 6,995,188	△ 525,242,960		△ 8,711,693,702
	有形固定資産の売却による収入	234,787,848			1,425,006,858		5,308,412,464		△ 6,968,807,170
	敷金の差入による支出	△ 2,457,840			△ 3,510,500				△ 5,968,340
	敷金の回収による収入	5,161,771		41,749,580	2,566,882	94,500			49,572,733
	施設費による収入	18,552,450			1,380,876,550				1,399,429,000
	定期預金の預入による支出	△ 968,060,302	△ 88,997,103	△ 17,000,000,000	△ 4,610,853,694	△ 1,008,386,126	△ 20,000,000,000		△ 43,676,297,225
	定期預金の払戻による収入	968,060,302	88,997,103	12,000,000,000	4,610,853,694	1,008,386,126	19,000,000,000		37,676,297,225
	資産除去債務の履行による支出				△ 6,614,170				△ 6,614,170
	投資活動によるキャッシュ・フロー	111,704,455	0	△ 4,958,250,420	△ 5,236,190,160	△ 6,900,688	3,783,169,504		△ 6,306,467,309
III	財務活動によるキャッシュ・フロー								
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 13,465,571							△ 14,220,441
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 85,798,374	△ 16,928,168	△ 9,210,806	△ 2,348,255,909				△ 2,460,193,257
	政府出資の払戻による支出						△ 3,807,110,203		△ 3,807,110,203
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,263,945	△ 16,928,168	△ 9,210,806	△ 2,349,010,779		△ 3,807,110,203		△ 6,281,523,901
IV	資金増加額(又は減少額)	483,318,939	55,094,126	△ 350,904,523	2,586,941,131	1,028,832,545	2,645,297,242		6,448,579,460
V	資金期首残高	2,674,508,783	263,287,456	4,214,984,657	13,919,507,117	2,090,066,754	9,284,379,396		32,446,734,163
VI	資金期末残高	3,157,827,722	318,381,582	3,864,080,134	16,506,448,248	3,118,899,299	11,929,676,638		38,895,313,623

行政サービス実施コスト計算書

勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調 整	法人全体
(単位：円)									
I	業務費用								
	(1) 損益計算書上の費用	12,495,775,517	718,311,450	19,553,860,094	50,071,964,290	3,869,968,870	18,034,881,627		104,744,761,848
	業務費	11,686,477,273	544,102,615	19,344,224,056	46,821,554,240	3,551,992,463	17,884,184,758		99,832,535,405
	一般管理費	798,337,723	173,518,156	208,723,614	3,159,738,838	317,976,407	150,696,869		4,808,991,607
	財務費用	8,592,030	690,677	182,850	84,190,781				93,656,338
	臨時損失	2,368,491	2	729,574	6,480,431				9,578,498
	(2) (控除)自己収入等	△ 42,064,243	△ 3,981,383	△ 23,967,972,059	△ 3,845,161,839	△ 15,343,706	△ 20,420,503,199		△ 48,295,026,429
	納付金収入			△ 23,760,025,000					△ 23,760,025,000
	業務収益	△ 1,527,863		△ 184,653,816	△ 3,598,871,692		△ 20,042,168,974		△ 23,827,222,345
	受託収益				△ 29,516,780				△ 29,516,780
	寄附金収益	△ 2,267,118	△ 202,051	△ 610,056	△ 3,406,685				△ 6,485,910
	財務収益	△ 650,058	△ 59,762	△ 2,837,252	△ 3,096,219	△ 677,138	△ 18,104,520		△ 25,424,949
	雑益	△ 37,619,204	△ 3,719,570	△ 19,845,935	△ 204,288,090	△ 14,666,568	△ 360,229,705		△ 640,369,072
	臨時利益				△ 5,982,373				△ 5,982,373
	業務費用合計	12,453,711,274	714,330,067	△ 4,414,111,965	46,226,802,451	3,854,625,164	△ 2,385,621,572		56,449,735,419
II	損益外減価償却相当額	95,025,974	74,513	13,536	2,433,636,457		5,028,512,561		7,557,263,041
III	損益外減損損失相当額	94,223,770			240,896,943		833,301,320		1,168,422,033
IV	損益外利息費用相当額				△ 522,179		191,103,385		190,581,206
V	損益外除売却差額相当額	△ 46,385,671	43,030	430	△ 156,622,936		2,566,803,333		2,363,838,186
VI	引当外賞与見積額	17,290,111	4,479,108		48,971,757	△ 13,413,887			57,327,089
VII	引当外退職給付増加見積額	△ 513,210,378	56,984,058	25,481,592	△ 4,020,086,169	△ 1,165,592,463	△ 22,475,124		△ 5,638,898,484
VIII	機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	186,694,937	171,573,664						358,268,601
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	38,259,417	5,841	2,068,065	413,317,802		1,111,011,716		1,564,662,841
	機会費用の合計	224,954,354	171,579,505	2,068,065	413,317,802		1,111,011,716		1,922,931,442
IX	行政サービス実施コスト	12,325,609,434	947,490,281	△ 4,386,548,342	45,186,394,126	2,675,618,814	7,322,635,619		64,071,199,932

15. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△)) 当期総利益 (当期総損失 (△))	△ 2,087,117	△ 297,933	0	60,304,860	97,881	3,281,088,723	3,339,106,414
II 利益処分額 (損失処理額 (△)) 積立金 (積立金取崩額 (△))	△ 2,087,117	△ 297,933	0	60,304,860	97,881	3,281,088,723	3,339,106,414
III 次期繰越欠損金 (△)	△ 1,631,225	△ 260,902	0	—	—	—	△ 1,892,127

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額			
勘定名	費目	金額	勘定名		
勘定名	費目	金額	費目		
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	4,018,815	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	6,767,036
障害者職業能力開発勘定	未払金	44,631	障害者職業能力開発勘定	未収金	0
障害者雇用納付金勘定	未払金	13,627,896	障害者雇用納付金勘定	未収金	470,781
職業能力開発勘定	未払金	3,909,657	職業能力開発勘定	未収金	5,655,265
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	1,942,859	認定特定求職者職業訓練勘定	未収金	10,669,586
宿舍等勘定	未払金	176,133	宿舍等勘定	未収金	157,323
小計		23,719,991	小計		23,719,991
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	235,220,213	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	0
障害者職業能力開発勘定	未払金	50,295,316	障害者職業能力開発勘定	未収金	0
障害者雇用納付金勘定	未払金	126,900,060	障害者雇用納付金勘定	未収金	0
職業能力開発勘定	未払金	0	職業能力開発勘定	未収金	941,796,415
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	502,803,067	認定特定求職者職業訓練勘定	未収金	0
宿舍等勘定	未払金	26,577,759	宿舍等勘定	未収金	0
小計		941,796,415	小計		941,796,415
消費税額の相殺					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	199,240	障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	5,383
宿舍等勘定	未払消費税等	4,971,069	障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	5,146,132
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	18,794
小計		5,170,309	小計		5,170,309
合計		970,686,715	合計		970,686,715

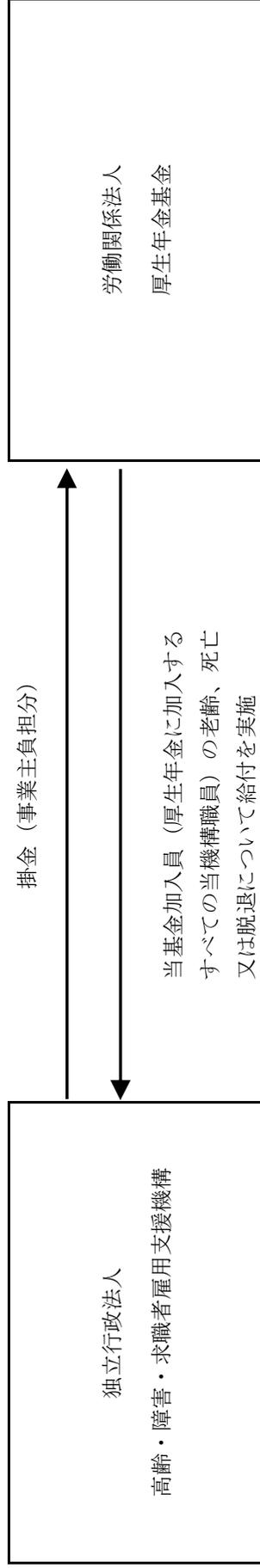
17. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

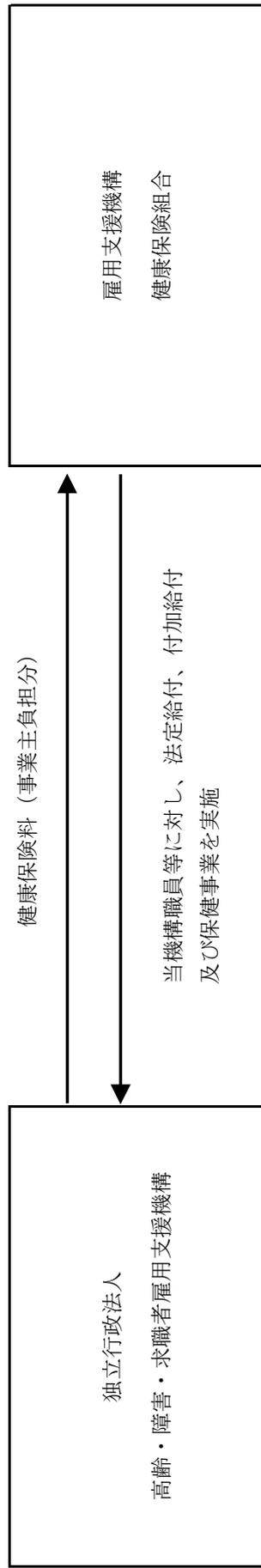
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

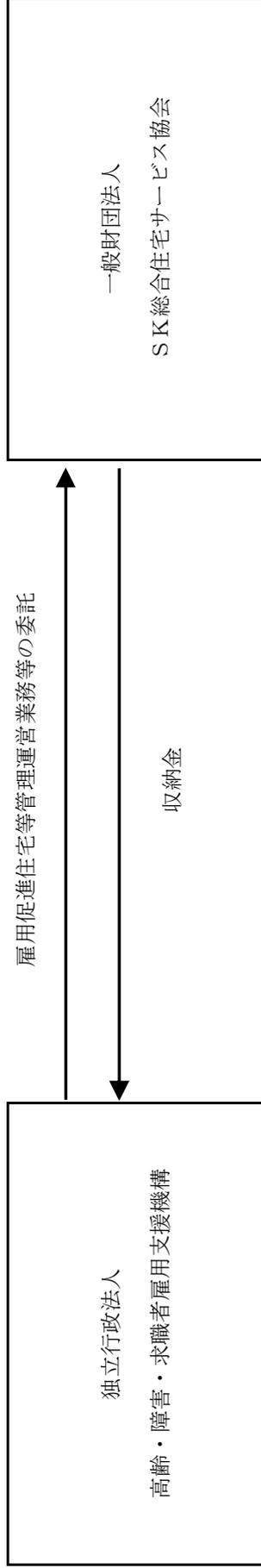
(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	櫻井 治 雄 服部 光 朗 水 鮑 揚 四 郎 藤 田 寿 彦 森 田 一 寿 松 村 充 雄 木 庭 照 光 猪 股 靖 靖 西 崎 敏 夫

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK総合住宅サービス協会	4,173,553,132	2,584,943,650	1,588,609,482	—	—	—

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部							
収 益	収入の内訳		費用の内訳		当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E = C + D
	受取補助金等 A	その他の 収益 B	事業費	管理費 その他の費用			
15,878,256,575	1,620,000	15,876,636,575	15,783,696,079	169,193,494	94,560,496	1,494,048,986	1,588,609,482

(単位：円)

指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益				
F			G	H = F - G	I	J = H + I
0	0	0	0	0	0	0
						K = E + J
						1, 588, 609, 482

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名		基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人	S K総合住宅サービス協会	—	—

(単位：円)

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人	未収金	1, 879, 461, 309	未払金	8, 000, 168
			預り金	7, 147, 010

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内 訳	金額
一般財団法人	15, 832, 247, 390	当法人の発注等	12, 439, 768, 786
		うち競争契約	12, 439, 768, 786
		うち企画競争・公募	0
		うち競争性のない随意契約	0
			割合
			78. 6%
			—
			—
			—

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		3,157,827,722	
未収金	48,809,278		
貸倒引当金	<u>△ 1,132,270</u>	47,677,008	
たな卸資産		700,779	
前払金		435,000	
前払費用		<u>40,696,001</u>	
流動資産合計			3,247,336,510
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,178,725,309		
減価償却累計額	△ 928,153,275		
減損損失累計額	<u>△ 5,403,819</u>	3,245,168,215	
構築物	191,362,433		
減価償却累計額	△ 136,371,295		
減損損失累計額	<u>△ 207,918</u>	54,783,220	
車両運搬具	229,720,298		
減価償却累計額	<u>△ 120,809,518</u>	108,910,780	
工具器具備品	714,428,714		
減価償却累計額	<u>△ 371,437,519</u>	342,991,195	
土地	5,779,739,000		
減損損失累計額	<u>△ 103,457,855</u>	<u>5,676,281,145</u>	
有形固定資産合計			9,428,134,555
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>324</u>	
無形固定資産合計			324
3 投資その他の資産			
長期未収金		4,232,750	
敷金		297,679,458	
破産更生債権等	14,623,581		
貸倒引当金	<u>△ 14,623,581</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			301,912,208
固定資産合計			<u>9,730,047,087</u>
資産合計			<u><u>12,977,383,597</u></u>

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務		1,924,946,997	
	未払金		719,457,236	
	未払費用		8,434,609	
	未払消費税等		199,240	
	短期リース債務		100,321,953	
	預り金		<u>333,340,248</u>	
	流動負債合計			3,086,700,283
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	212,007,142		
	資産見返寄附金	<u>3,616,863</u>	215,624,005	
	長期リース債務		<u>181,327,775</u>	
	固定負債合計			<u>396,951,780</u>
	負債合計			<u>3,483,652,063</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>11,102,071,922</u>	
	資本金合計			11,102,071,922
II	資本剰余金			
	資本剰余金		△ 304,059,224	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,170,460,587	
	損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 132,189,352</u>	
	資本剰余金合計			△ 1,606,709,163
III	利益剰余金			
	積立金		455,892	
	当期末処理損失		<u>△ 2,087,117</u>	
	(うち当期総損失	△ 2,087,117)		
	繰越欠損金合計			<u>△ 1,631,225</u>
	純資産合計			<u>9,493,731,534</u>
	負債純資産合計			<u><u>12,977,383,597</u></u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	4,590,080,337	
助成金	700,002,000	
減価償却費	130,539,883	
貸倒引当金繰入	46,207	
その他の業務費	<u>6,265,808,846</u>	11,686,477,273
一般管理費		
人件費	273,991,337	
減価償却費	5,300,476	
その他の一般管理費	<u>519,045,910</u>	798,337,723
財務費用		
支払利息	<u>8,592,030</u>	<u>8,592,030</u>
経常費用合計		<u>12,493,407,026</u>
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	11,697,076,038	
資産見返運営費交付金戻入	<u>48,583,522</u>	11,745,659,560
補助金等収益		
補助金等収益	<u>700,002,000</u>	700,002,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>1,527,863</u>	1,527,863
施設費収益		5,962,597
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>2,267,118</u>	2,267,118
財務収益		
受取利息	<u>650,058</u>	650,058
雑益		<u>37,619,204</u>
経常収益合計		<u>12,493,688,400</u>
経常利益		281,374
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2,368,491</u>
臨時損失合計		<u>2,368,491</u>
当期純損失		<u>△ 2,087,117</u>
当期総損失		<u>△ 2,087,117</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,609,813,591
人件費支出	△ 5,382,616,050
助成金支出	△ 699,428,977
その他預り金支出	△ 17,190,066
運営費交付金収入	12,749,912,000
補助金等収入	984,003,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 606,885,000
その他預り金収入	17,379,182
その他業務収入	43,394,499
	478,754,997
小計	478,754,997
利息の受取額	650,122
利息の支払額	△ 8,526,690
	470,878,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	470,878,429

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 144,339,774
有形固定資産の売却による収入	234,787,848
敷金の差入による支出	△ 2,457,840
敷金の回収による収入	5,161,771
施設費による収入	18,552,450
定期預金の預入による支出	△ 968,060,302
定期預金の払戻による収入	968,060,302
	111,704,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,704,455

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 13,465,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 85,798,374
	△ 99,263,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,263,945

IV 資金増加額 483,318,939

V 資金期首残高 2,674,508,783

VI 資金期末残高 3,157,827,722

損失の処理に関する書類（案）

（高齢・障害者雇用支援勘定）

（単位：円）

I 当期未処理損失 当期総損失	△ 2,087,117	△ 2,087,117
II 損失処理額 積立金取崩額（△）	<u>△455,892</u>	<u>△455,892</u>
III 次期繰越欠損金		<u>△ 1,631,225</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月 31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	11,686,477,273	
	一般管理費	798,337,723	
	財務費用	8,592,030	
	臨時損失	<u>2,368,491</u>	12,495,775,517
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 1,527,863	
	寄附金収益	△ 2,267,118	
	財務収益	△ 650,058	
	雑益	<u>△ 37,619,204</u>	<u>△ 42,064,243</u>
	業務費用合計		12,453,711,274
II	損益外減価償却相当額		95,025,974
III	損益外減損損失相当額		94,223,770
IV	損益外除売却差額相当額		△ 46,385,671
V	引当外賞与見積額		17,290,111
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 513,210,378
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	186,694,937	
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>38,259,417</u>	
	機会費用の合計		<u>224,954,354</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>12,325,609,434</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・ 預り金のうち主要な費目および金額	
補助金等精算金預り金	284,001,000 円
所得税預り金	23,050,345 円
住民税預り金	23,280,400 円
・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	394,514,367 円
・ 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	16,008,859,331 円

〔損益計算書関係〕

・ ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△3,251,541 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,164,424 円であります。	
・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,753,819,517 円
法定福利費（職員）	656,047,387 円
退職手当（職員）	180,213,433 円
・ その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	3,923,095,877 円
賃借料	774,567,256 円
雑役務費	655,896,601 円
旅費交通費	206,027,611 円
光熱水道料	147,449,123 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	207,230,729 円
法定福利費（職員）	39,811,184 円
役員報酬	16,895,275 円
退職手当（職員）	5,148,557 円
退職手当（役員）	2,661,048 円
法定福利費（役員）	2,244,544 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	316,370,120円
保守料	46,002,994円
旅費交通費	37,241,039円
謝金	19,894,699円
光熱水道料	19,828,374円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舎使用料	33,567,813円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,157,827,722円
現金及び預金勘定のうち定期預金(△)	0円
資金期末残高	3,157,827,722円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	81,971,218円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	394,514,367円
前期末における引当外賞与見積額(△)	377,224,256円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	17,290,111円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	301,600,128円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△)	299,229,217円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△515,581,289円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△513,210,378円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△29,375,285円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,157,827,722 円	3,157,827,722 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	48,809,278 円 △1,132,270 円 47,677,008 円	47,677,008 円	—
(3) 長期未収金	4,232,750 円	4,229,155 円	△3,595 円
資産 計	3,209,737,480 円	3,209,733,885 円	△3,595 円
(1) 未払金	(719,457,236 円)	(719,457,236 円)	—
(2) リース債務	(281,649,728 円)	(294,402,304 円)	(12,752,576 円)
(3) 預り金	(333,340,248 円)	(333,340,248 円)	—
負債 計	(1,334,447,212 円)	(1,347,199,788 円)	(12,752,576 円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金

旧竹芝本部事務所の賃貸借契約の解約に伴う敷金返還金に係る長期未収金については、敷金を預託している(株)東京テレポートセンターにおける民事再生計画に基づく弁済計画により、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割引いた現在価値により算定しております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額297,679,458円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：1,653,365円 運営費交付金分：11,812,206円	平成25年度中に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	13,465,571円	平成26年10月17日	1,653,365円

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員宿舍用） 帳簿価額 政府出資分：334,736,000円 運営費交付金分：294,000円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	234,787,848円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6) 国庫納付等の額※	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額※
10,461,715円	224,326,133円	—	334,736,000円

（注1）控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成27年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	山形県山形市外10箇所

「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舍については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

当機構では、入居者の退去後、速やかに国庫納付することとしております。

(2) 使用しなくなる日

廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地152,041,000円、建物等2,961,356円）について

(高齢・障害者雇用支援勘定)

は、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員用宿舍	土地、建物等	北海道旭川市外35 箇所	230,540,933円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	90,196,855 円	0 円	90,196,855円
建 物 等	4,026,915 円	0 円	4,026,915円
合 計	94,223,770 円	0 円	94,223,770円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」
及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価
償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	12,336,675	16,256,008	0	28,592,683	2,511,716	1,546,879	0	26,080,967	
構築物	3,678,342	319,390	294,000	3,703,732	272,402	157,626	207,916	3,223,414	
車両運搬具	188,259,465	52,298,784	10,837,951	229,720,298	120,809,518	25,061,347	0	108,910,780	
工具器具備品	512,376,066	105,984,776	15,321,802	603,039,040	262,717,384	109,074,507	0	340,321,656	
計	716,650,548	174,858,958	26,453,753	865,055,753	386,311,020	135,840,359	207,916	478,536,817	
有形固定資産 (償却費損益外)									
建物	4,177,915,182	20,313,803	48,096,359	4,150,132,626	925,641,559	84,884,295	5,403,819	3,219,087,248	
構築物	187,838,701	0	180,000	187,658,701	136,098,893	9,331,774	2	51,559,806	
車両運搬具	3,513,218	0	3,513,218	0	0	0	0	0	
工具器具備品	115,952,232	0	4,562,558	111,389,674	108,720,135	809,905	0	2,669,539	
計	4,485,219,333	20,313,803	56,352,135	4,449,181,001	1,170,460,587	95,025,974	5,403,821	3,273,316,593	
非償却資産									
土地	6,075,637,000	0	295,898,000	5,779,739,000	0	0	103,457,855	5,676,281,145	
建設仮勘定	604,800	41,487,120	42,091,920	0	0	0	0	0	
計	6,076,241,800	41,487,120	337,989,920	5,779,739,000	0	0	103,457,855	5,676,281,145	
有形固定資産 合計	4,190,251,857	36,569,811	48,096,359	4,178,725,309	928,153,275	86,431,174	5,403,819	3,245,168,215	
建物	191,517,043	319,390	474,000	191,362,433	136,371,295	9,489,400	207,918	54,783,220	
構築物	191,772,683	52,298,784	14,351,169	229,720,298	120,809,518	25,061,347	0	108,910,780	
車両運搬具	628,328,298	105,984,776	19,884,360	714,428,714	371,437,519	109,884,412	0	342,991,195	
工具器具備品	6,075,637,000	0	295,898,000	5,779,739,000	0	0	103,457,855	5,676,281,145	
土地	604,800	41,487,120	42,091,920	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	11,278,111,681	236,659,881	420,795,808	11,093,975,754	1,556,771,607	230,866,333	109,069,592	9,428,134,555	
計	324	0	0	324	0	0	0	324	
無形固定資産	324	0	0	324	0	0	0	324	
投資その他の 資産									
長期未収金	8,469,750	0	4,237,000	4,232,750	0	0	0	4,232,750	
敷金	309,773,614	2,457,840	14,551,996	297,679,458	0	0	0	297,679,458	
破産更生債権等	14,623,581	0	0	14,623,581	0	0	0	14,623,581	
貸倒引当金	△ 14,623,581	0	0	△ 14,623,581	0	0	0	△ 14,623,581	
計	318,243,364	2,457,840	18,788,996	301,912,208	0	0	0	301,912,208	

(注1) 土地の当期減少額のうち295,898,000円は、職員宿舎の売却によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	737,316	700,779	0	737,316	0	700,779	
計	737,316	700,779	0	737,316	0	700,779	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	95,301,871	△ 31,869,012	63,432,859	46,207	15,755,851
一般債権	79,078,290	△ 31,869,012	47,209,278	46,207	332,270
貸倒懸念債権	1,600,000	0	1,600,000	0	800,000
破産更生債権等	14,623,581	0	14,623,581	0	14,623,581
長期未収金	8,469,750	△ 4,237,000	4,232,750	0	0
一般債権	8,469,750	△ 4,237,000	4,232,750	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	309,773,614	△ 12,094,156	297,679,458	0	0
一般債権	309,773,614	△ 12,094,156	297,679,458	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	413,545,235	△ 48,200,168	365,345,067	46,207	15,755,851

※算定方法については、注記を参照

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	11,103,725,287	0	1,653,365	11,102,071,922	減資による減
計	11,103,725,287	0	1,653,365	11,102,071,922	
資本剰余金					
施設費	273,685,443	20,313,803	0	293,999,246	資産の取得による増
運営費交付金	199,147,424	0	12,856,667	186,290,757	敷金の返還等による減
減資差益	69,877,464	0	0	69,877,464	
損益外除売却差額相当額	△ 730,748,292	6,152,156	129,630,555	△ 854,226,691	資産の除売却による減
計	△ 188,037,961	26,465,959	142,487,222	△ 304,059,224	
損益外減価償却累計額	△ 1,111,074,148	△ 95,025,974	△ 35,639,535	△ 1,170,460,587	資産の除売却による減
損益外減損損失累計額	△ 170,605,233	△ 94,015,854	△ 132,431,735	△ 132,189,352	資産の除売却による減
差引計	△ 1,469,717,342	△ 162,575,869	△ 25,584,048	△ 1,606,709,163	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	455,892	0	455,892	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	455,892	0	455,892	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
平成25年度	966,851,815	0	0	0	966,851,815
平成26年度	0	12,749,312,000	11,667,076,038	94,740,780	958,095,182
合計	966,851,815	12,749,312,000	11,667,076,038	94,740,780	1,324,946,897

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成26年度交付分

区分	金額	内 容	
		振替額	資本剰余金
業務達成基準による振替額	0	0	0
期間進行基準による振替額	0	0	0
計	0	0	0
運営費交付金収益	32,610,601		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	32,610,601		
運営費交付金収益	11,664,465,437		
資産見返運営費交付金	0		
資本剰余金	0		
計	11,664,465,437		
合計	11,791,816,818		

(単位：円)

【高齢者雇用支援事業経理】
 ①費用進行基準を採用した業務：すべての業務
 ②当該業務に係る利益等
 7)損益計算書に計上した費用の額：2,855,912,786
 (業務費：2,853,435,846、その他：2,476,890)
 8)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：702,751,562
 (補助金等：702,751,562、自己収入等：0)
 9)資産見返運営費交付金戻入額：2,749,562
 ③ファイナンス・リースの会計処理による利益等：-315,663
 ④運営費交付金の振替額の積算根拠
 7)7-(1)-(1)+3)=-2,144,852,520

【障害者雇用支援事業経理】
 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務
 ②当該業務に係る利益等
 7)損益計算書に計上した費用の額：9,608,499,348
 (業務費：8,833,041,427、一般管理費：766,974,290、その他：8,483,631)
 8)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：45,277,278
 (補助金等収益：5,962,597、自己収入等：39,314,681)
 9)資産見返運営費交付金戻入額：40,590,531
 ③ファイナンス・リースの会計処理による利益等：-3,015,622
 ④運営費交付金の振替額の積算根拠
 7)7-(1)-(1)+3)=-8,513,612,317

【高齢者雇用支援事業経理の運営費交付金振替額+障害者雇用支援事業経理の運営費交付金振替額=11,664,465,437

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分
平成25年度	966,851,815	0
計	966,851,815	0

(単位：円)

【注】運営費交付金の収益化については、自己資金を充てることとする。また、自己資金を充てるに不足する場合は、関係機関からの借入によるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、〇欄より超過した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	988,095,182	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を業費的に充当することとしている。)</p> <p>○なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、中期計画の範囲内であり、中期計画の範囲外に実施すべき業務については、中期計画の範囲外に実施すべき業務である。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。</p>
	合計	988,095,182	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	26,276,400	0	20,313,803	5,962,597	
計	26,276,400	0	20,313,803	5,962,597	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	700,002,000	0	0	0	0	700,002,000	
計	700,002,000	0	0	0	0	700,002,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(473) 18,666	(-) -	(0) 2,661	(-) -
職員	(0) 4,656,908	(-) -	(0) 185,361	(-) -
合計	(473) 4,675,575	(-) -	(0) 188,023	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,243,971千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

		(単位：円)			
	高年齢雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理	計	法人共通	合計
I	事業費用、事業収益及 ひ事業損益				
	事業費用	0	4,590,080,337	4,590,080,337	4,590,080,337
	人件費	700,002,000	0	700,002,000	700,002,000
	助成金	20,279,039	110,260,844	130,539,883	130,539,883
	減価償却費	46,207	0	46,207	46,207
	貸倒引当金繰入				
	その他の業務費	2,133,108,600	4,132,700,246	6,265,808,846	6,265,808,846
	謝金	1,490,722,689	2,432,373,188	3,923,095,877	3,923,095,877
	賃借料	120,749,993	653,817,263	774,567,256	774,567,256
	雑役務費	232,527,133	423,369,468	655,896,601	655,896,601
	旅費交通費	85,884,966	120,142,645	206,027,611	206,027,611
	光熱水道料	9,900,937	137,548,186	147,449,123	147,449,123
	その他	193,322,882	365,449,496	558,772,378	558,772,378
	一般管理費				
	人件費	0	0	0	273,991,337
	減価償却費	0	0	0	5,300,476
	その他の一般管理費	0	0	0	519,045,910
	雑役務費	0	0	0	316,370,120
	保守料	0	0	0	46,002,994
	旅費交通費	0	0	0	37,241,039
	謝金	0	0	0	19,894,699
	光熱水道料	0	0	0	19,828,374
	その他	0	0	0	79,708,684
	財務費用	930,541	7,661,489	8,592,030	8,592,030
	計	2,854,366,387	8,840,702,916	11,695,069,303	798,337,723
	事業収益				
	運営費交付金収益	2,152,845,511	8,828,933,163	10,981,778,674	11,745,659,560
	補助金等収益	700,002,000	0	700,002,000	700,002,000
	業務収益	17,887	1,509,976	1,527,863	1,527,863
	施設費収益	0	5,962,597	5,962,597	5,962,597
	寄附金収益	2,267,118	0	2,267,118	2,267,118
	財務収益	257,979	392,079	650,058	650,058
	雑益	206,578	1,708,621	1,915,199	35,704,005
	計	2,855,597,073	8,838,506,436	11,694,103,509	799,584,891
	事業損益	1,230,686	△ 2,196,480	△ 965,794	1,247,168
II	総資産				
	現金及び預金	1,197,214,929	1,960,612,793	3,157,827,722	3,157,827,722
	土地	0	5,676,281,145	5,676,281,145	5,676,281,145
	建物	0	3,245,168,215	3,245,168,215	3,245,168,215
	その他	109,383,550	781,712,358	891,095,908	7,010,607
	計	1,306,598,479	11,663,774,511	12,970,372,990	7,010,607

(注)

- 1 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第10条第1項の規定により区分して経理することが要請されている。
 ・高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成14年法律第165号。以下「機構法」という。)第14条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
 ・障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第14条第1項第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。
- 2 各セグメントに配賦できなかった費用は798,337,723円であり、主なものは管理部門の personnel 費である。
- 3 各セグメントに配賦できなかった収益は799,584,891円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 各セグメントに配賦できなかった資産は7,010,607円であり、主なものは管理業務に使用する工具器具備品である。

5 各セグメントの損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額	計		法人共通	合計
	高齢者雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理		
損益外減価償却相当額	0	95,025,974	-	95,025,974
損益外減損損失相当額	0	94,223,770	-	94,223,770
損益外除売却差額相当額	1	△ 46,385,672	-	△ 46,385,671
引当外賞与見積額	0	17,290,111	-	17,290,111
引当外退職給付増加見積額	0	△ 513,210,378	-	△ 513,210,378

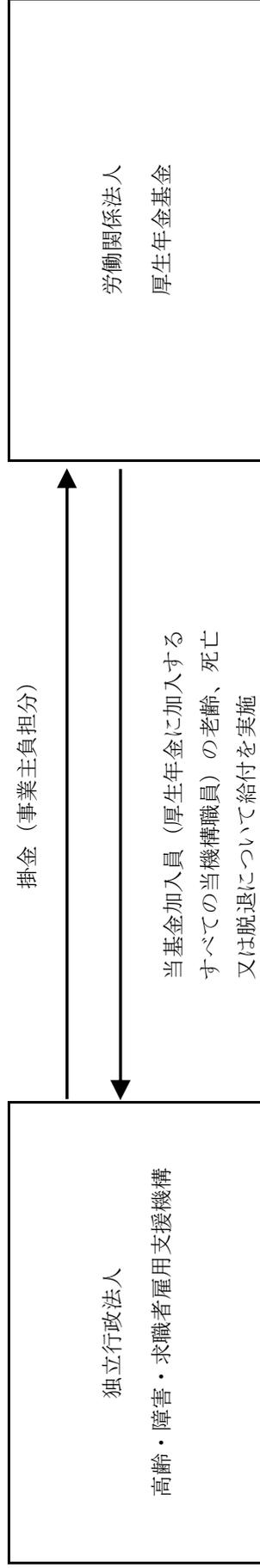
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

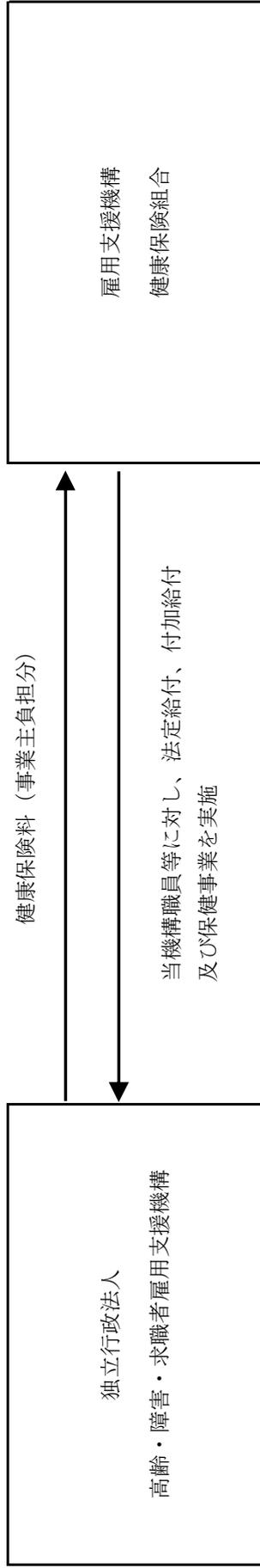
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	<p>渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※</p> <p>(理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成27年 3月 31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		318,381,582	
	未収金		111,851	
	未収消費税等		5,383	
	前払費用		<u>9,914</u>	
	流動資産合計			318,508,730
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	133,112,113		
	減価償却累計額	<u>△ 54,736,404</u>	<u>78,375,709</u>	
	有形固定資産合計		78,375,709	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>11</u>	
	無形固定資産合計		11	
	固定資産合計			<u>78,375,720</u>
	資産合計			<u><u>396,884,450</u></u>

貸借対照表

(平成27年 3月 31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		231,799,948	
未払金		80,231,636	
未払費用		3,668,271	
短期リース債務		20,592,056	
預り金		55,663	

流動負債合計

336,347,574

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,580,369		
資産見返寄附金	55,393	1,635,762	
長期リース債務		57,760,295	

固定負債合計

59,396,057

負債合計

395,743,631

純資産の部

I 資本金

政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 20,857,347	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 7,065,985	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 791,989	
資本剰余金合計			△ 28,715,321

III 利益剰余金

積立金		37,031	
当期末処理損失		△ 297,933	
(うち当期総損失	△ 297,933)		
繰越欠損金合計			△ 260,902

純資産合計

1,140,819

負債純資産合計

396,884,450

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	388,043,708	
減価償却費	17,425,047	
その他の業務費	<u>138,633,860</u>	544,102,615
一般管理費		
人件費	23,451,638	
減価償却費	1,515,614	
その他の一般管理費	<u>148,550,904</u>	173,518,156
財務費用		
支払利息	<u>690,677</u>	<u>690,677</u>
経常費用合計		<u>718,311,448</u>
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	712,465,729	
資産見返運営費交付金戻入	<u>1,566,405</u>	714,032,134
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>202,051</u>	202,051
財務収益		
受取利息	<u>59,762</u>	59,762
雑益		<u>3,719,570</u>
経常収益合計		<u>718,013,517</u>
経常損失		△ 297,931
臨時損失		
固定資産除却損		<u>2</u>
臨時損失合計		<u>2</u>
当期純損失		<u>△ 297,933</u>
当期総損失		<u><u>△ 297,933</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 271,686,892
	人件費支出	△ 514,918,973
	運営費交付金収入	855,286,000
	その他業務収入	<u>3,916,020</u>
	小計	72,596,155
	利息の受取額	59,762
	利息の支払額	<u>△ 633,623</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,022,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 88,997,103
	定期預金の払戻による収入	<u>88,997,103</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 16,928,168</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,928,168
IV	資金増加額	<u>55,094,126</u>
V	資金期首残高	<u>263,287,456</u>
VI	資金期末残高	<u><u>318,381,582</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

（障害者職業能力開発勘定）

（単位：円）

I 当期末処理損失 当期総損失	△ 297,933	△ 297,933
II 損失処理額 積立金取崩額（△）	<u>△37,031</u>	<u>△37,031</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>△ 260,902</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	544,102,615	
	一般管理費	173,518,156	
	財務費用	690,677	
	臨時損失	<u>2</u>	718,311,450
	(2) (控除) 自己収入等		
	寄附金収益	△ 202,051	
	財務収益	△ 59,762	
	雑益	<u>△ 3,719,570</u>	<u>△ 3,981,383</u>
	業務費用合計		714,330,067
II	損益外減価償却相当額		74,513
III	損益外除売却差額相当額		43,030
IV	引当外賞与見積額		4,479,108
V	引当外退職給付増加見積額		56,984,058
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	171,573,664	
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>5,841</u>	
	機会費用の合計		<u>171,579,505</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>947,490,281</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
29,948,904 円
- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
1,321,115,500 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△294,169 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△3,764 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 313,176,000 円
 - 法定福利費（職員） 59,140,075 円
 - 退職手当（職員） 15,727,633 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 85,393,432 円
 - 賃借料 12,708,145 円
 - 雑役務費 9,353,486 円
 - 備品費 7,759,950 円
 - 保守料 7,381,182 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 17,786,982 円
 - 法定福利費（職員） 3,377,989 円
 - 役員報酬 1,433,537 円
 - 退職手当（職員） 436,847 円
 - 退職手当（役員） 225,837 円
 - 法定福利費（役員） 190,446 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 57,780,332 円
 - 謝金 28,058,576 円
 - 光熱水道料 27,241,527 円
 - 保守料 9,016,069 円
 - 修繕費 5,320,240 円

・雑益のうち主要なもの及び金額 職員宿舍使用料	2,848,178 円
----------------------------	-------------

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定	318,381,582 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	0 円
資金期末残高	318,381,582 円

・重要な非資金取引 ファイナンス・リースによる資産の取得	89,912,626 円
---------------------------------	--------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎 当期末における引当外賞与見積額	29,948,904 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	25,469,796 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	4,479,108 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎 (退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	61,035,911 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	15,861,236 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	11,809,383 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	56,984,058 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△1,286,699 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	318,381,582 円	318,381,582 円	—
(2) 未収金	111,851 円	111,851 円	—
資 産 計	318,493,433 円	318,493,433 円	—
(1) 未払金	(80,231,636 円)	(80,231,636 円)	—

(2) リース債務	(78,352,351円)	(79,629,343円)	(1,276,992円)
(3) 預り金	(55,663円)	(55,663円)	—
負債計	(158,639,650円)	(159,916,642円)	(1,276,992円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 （償却費損益内）									
工具器具備品	36,209,101	89,912,626	344,190	125,777,537	47,670,419	18,940,661	0	78,107,118	
計	36,209,101	89,912,626	344,190	125,777,537	47,670,419	18,940,661	0	78,107,118	
有形固定資産 （償却費損益外）									
工具器具備品	7,764,846	0	430,270	7,334,576	7,065,985	74,513	0	268,591	
計	7,764,846	0	430,270	7,334,576	7,065,985	74,513	0	268,591	
有形固定資産 合計	43,973,947	89,912,626	774,460	133,112,113	54,736,404	19,015,174	0	78,375,709	
無形固定資産	43,973,947	89,912,626	774,460	133,112,113	54,736,404	19,015,174	0	78,375,709	
電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	11	
計	11	0	0	11	0	0	0	11	

（注1）工具器具備品の当期増加額のうち、89,912,626円は、リース資産の取得に伴う増加である。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	96,303	15,548	111,851	0	0
一般債権	96,303	15,548	111,851	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	96,303	15,548	111,851	0	0

※算定方法については、注記を参照

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	0	0	30,117,042	
資本剰余金					
	△ 20,427,077	0	430,270	△ 20,857,347	資産の除売却による減
	△ 20,427,077	0	430,270	△ 20,857,347	
	△ 7,378,712	△ 74,513	△ 387,240	△ 7,065,985	資産の除売却による減
	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	△ 28,597,778	△ 74,513	43,030	△ 28,715,321	
差 引 計					

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	37,031	0	37,031	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	37,031	0	37,031	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	
平成25年度	88,979,677	0	0	0	88,979,677
平成26年度	0	855,286,000	712,465,729	0	142,820,271
合計	88,979,677	855,286,000	712,465,729	0	231,799,948

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額		内 容	(単位：円)
	借	貸		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	資本剰余金	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
期間進行基準による振替額	計	0		
	運営費交付金収益	365,355		
	資産見返運営費交付金	0	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費の一部 ②当該業務に係る利益等 ③当該業務に係る利益等 ④当該業務に係る利益等 ⑤当該業務に係る利益等 ⑥当該業務に係る利益等 ⑦損益計算書に計上した費用の額：362,195 (一般管理費：362,195) ⑧自己収入に係る収益計上額：0 ⑨運営費交付金の繰上償還の繰戻戻戻 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	712,100,374		
	資産見返運営費交付金	0	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る利益等 ③当該業務に係る利益等 ④当該業務に係る利益等 ⑤当該業務に係る利益等 ⑥当該業務に係る利益等 ⑦当該業務に係る利益等 ⑧当該業務に係る利益等 ⑨当該業務に係る利益等 ⑩当該業務に係る利益等 ⑪当該業務に係る利益等 ⑫当該業務に係る利益等 ⑬当該業務に係る利益等 ⑭当該業務に係る利益等 ⑮当該業務に係る利益等 ⑯当該業務に係る利益等 ⑰当該業務に係る利益等 ⑱当該業務に係る利益等 ⑲当該業務に係る利益等 ⑳当該業務に係る利益等 ㉑当該業務に係る利益等 ㉒当該業務に係る利益等 ㉓当該業務に係る利益等 ㉔当該業務に係る利益等 ㉕当該業務に係る利益等 ㉖当該業務に係る利益等 ㉗当該業務に係る利益等 ㉘当該業務に係る利益等 ㉙当該業務に係る利益等 ㉚当該業務に係る利益等 ㉛当該業務に係る利益等 ㉜当該業務に係る利益等 ㉝当該業務に係る利益等 ㉞当該業務に係る利益等 ㉟当該業務に係る利益等 ㊱当該業務に係る利益等 ㊲当該業務に係る利益等 ㊳当該業務に係る利益等 ㊴当該業務に係る利益等 ㊵当該業務に係る利益等 ㊶当該業務に係る利益等 ㊷当該業務に係る利益等 ㊸当該業務に係る利益等 ㊹当該業務に係る利益等 ㊺当該業務に係る利益等 ㊻当該業務に係る利益等 ㊼当該業務に係る利益等 ㊽当該業務に係る利益等 ㊾当該業務に係る利益等 ㊿当該業務に係る利益等	
	資本剰余金	0	①期間進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る利益等 ③当該業務に係る利益等 ④当該業務に係る利益等 ⑤当該業務に係る利益等 ⑥当該業務に係る利益等 ⑦当該業務に係る利益等 ⑧当該業務に係る利益等 ⑨当該業務に係る利益等 ⑩当該業務に係る利益等 ⑪当該業務に係る利益等 ⑫当該業務に係る利益等 ⑬当該業務に係る利益等 ⑭当該業務に係る利益等 ⑮当該業務に係る利益等 ⑯当該業務に係る利益等 ⑰当該業務に係る利益等 ⑱当該業務に係る利益等 ⑲当該業務に係る利益等 ⑳当該業務に係る利益等 ㉑当該業務に係る利益等 ㉒当該業務に係る利益等 ㉓当該業務に係る利益等 ㉔当該業務に係る利益等 ㉕当該業務に係る利益等 ㉖当該業務に係る利益等 ㉗当該業務に係る利益等 ㉘当該業務に係る利益等 ㉙当該業務に係る利益等 ㉚当該業務に係る利益等 ㉛当該業務に係る利益等 ㉜当該業務に係る利益等 ㉝当該業務に係る利益等 ㉞当該業務に係る利益等 ㉟当該業務に係る利益等 ㊱当該業務に係る利益等 ㊲当該業務に係る利益等 ㊳当該業務に係る利益等 ㊴当該業務に係る利益等 ㊵当該業務に係る利益等 ㊶当該業務に係る利益等 ㊷当該業務に係る利益等 ㊸当該業務に係る利益等 ㊹当該業務に係る利益等 ㊺当該業務に係る利益等 ㊻当該業務に係る利益等 ㊼当該業務に係る利益等 ㊽当該業務に係る利益等 ㊾当該業務に係る利益等 ㊿当該業務に係る利益等	
合計	712,465,729	0		

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	(単位：円)
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,979,677	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、計画どおりに実施済みである。)なお、中間計上で予定した本事業年度の収益化については、自己収入を優先的に実施することにより、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中間計期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
合計	88,979,677	0		
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,820,271	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、計画どおりに実施済みである。)なお、中間計上で予定した本事業年度の収益化については、自己収入を優先的に実施することにより、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中間計期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
合計	142,820,271	0		

(単位：円)

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(40) 1,583	(-) -	(0) 225	(-) -
職員	(0) 393,481	(-) -	(0) 16,164	(-) -
合計	(40) 395,064	(-) -	(0) 16,390	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、106,116千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

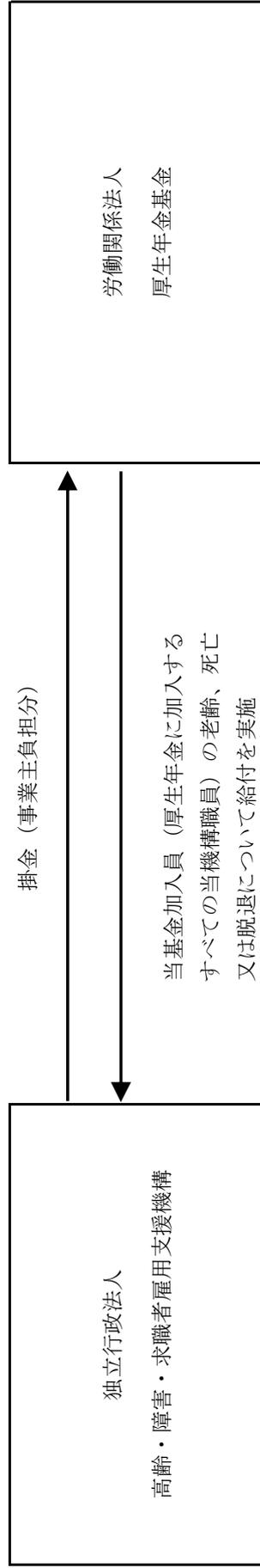
7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

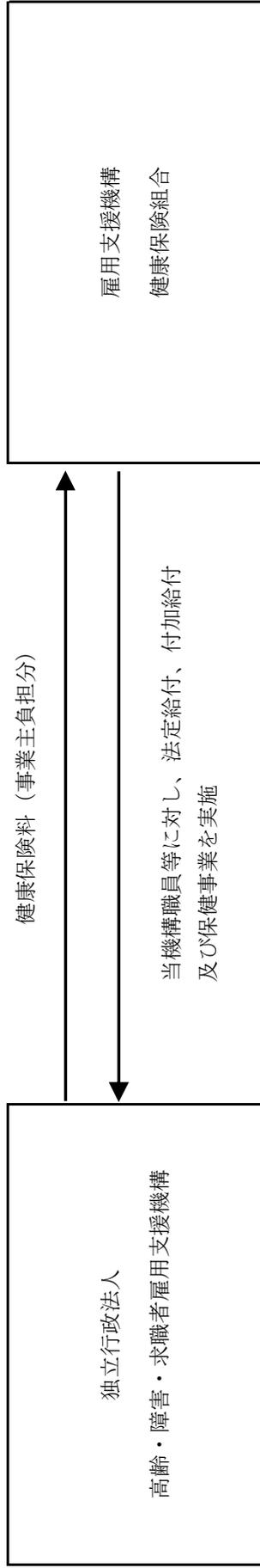
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

平成26事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		8,864,080,134	
未収金	214,174,865		
貸倒引当金	<u>△ 48,554,418</u>	165,620,447	
未収消費税等		5,146,132	
たな卸資産		134,598	
前払費用		4,813,312	
未収収益		<u>29,581</u>	
流動資産合計			9,039,824,204
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	288,535		
減価償却累計額	<u>△ 288,533</u>		2
工具器具備品	58,763,785		
減価償却累計額	<u>△ 47,618,642</u>	<u>11,145,143</u>	
有形固定資産合計			11,145,145
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計			45
3 投資その他の資産			
長期未収金		41,426,824	
敷金		180,000	
破産更生債権等	41,800,410		
貸倒引当金	<u>△ 41,800,410</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		41,606,824	
固定資産合計			<u>52,752,014</u>
資産合計			<u><u>9,092,576,218</u></u>

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		242,340,499	
未払費用		114,937	
前受金		85,025,000	
短期リース債務		7,540,542	
預り金		32,178,245	
引当金			
賞与引当金	84,372,179	84,372,179	
流動負債合計			451,571,402
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金	2,395,839	2,395,839	
長期リース債務		678,124	
引当金			
退職給付引当金	1,699,081,274	1,699,081,274	
固定負債合計			1,702,155,237
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金		6,419,189,098	
法令に基づく引当金等合計			6,419,189,098
負債合計			8,572,915,737
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 181,924,600	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,000,555	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 3,239,955	
資本剰余金合計			△ 186,165,110
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			
障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	2,651,021	
当期未処分利益		0	
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,660,481
負債純資産合計			9,092,576,218

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	835,667,784	
支給金	16,543,735,825	
納付金等還付金	232,771,000	
業務委託費	4,721,218	
減価償却費	9,779,267	
貸倒引当金繰入	14,137,487	
賞与引当金繰入	78,969,938	
退職給付費用	207,353,382	
その他の業務費	<u>1,417,088,155</u>	19,344,224,056

一般管理費

人件費	50,090,422	
減価償却費	589,913	
賞与引当金繰入	5,402,241	
退職給付費用	11,639,952	
その他の一般管理費	<u>141,001,086</u>	208,723,614

財務費用

支払利息	<u>182,850</u>	<u>182,850</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

19,553,130,520

経常収益

納付金収入		23,760,025,000
-------	--	----------------

業務収益

その他の事業収益	<u>184,653,816</u>	184,653,816
----------	--------------------	-------------

寄附金収益

資産見返寄附金戻入	<u>610,056</u>	610,056
-----------	----------------	---------

財務収益

受取利息	<u>2,837,252</u>	2,837,252
------	------------------	-----------

雑益

19,845,935

経常収益合計

23,967,972,059

経常利益

4,414,841,539

臨時損失

固定資産除却損		489,574
---------	--	---------

貸倒損失		240,000
------	--	---------

納付金関係業務引当金繰入		<u>4,414,111,965</u>
--------------	--	----------------------

臨時損失合計

4,414,841,539

当期純利益

0

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,739,611,690
人件費支出	△ 1,226,447,500
支給金支出	△ 16,457,465,460
その他の預り金支出	△ 1,120,000
納付金収入	23,843,815,200
その他預り金収入	4,390,942
その他業務収入	190,371,845

小計 4,613,933,337

利息の受取額	2,816,690
利息の支払額	△ 193,324

業務活動によるキャッシュ・フロー 4,616,556,703

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

敷金の回収による収入	41,749,580
定期預金の預入による支出	△ 17,000,000,000
定期預金の払戻による収入	12,000,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 4,958,250,420

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9,210,806
----------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 9,210,806

IV 資金増加額

△ 350,904,523

V 資金期首残高

4,214,984,657

VI 資金期末残高

3,864,080,134

利益の処分に関する書類（案）

（障害者雇用納付金勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益		
当期総利益	0	0
II 利益処分額		
積立金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月 31日)

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	19,344,224,056		
一般管理費	208,723,614		
財務費用	182,850		
臨時損失	<u>729,574</u>	19,553,860,094	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 23,760,025,000		
業務収益	△ 184,653,816		
寄附金収益	△ 610,056		
財務収益	△ 2,837,252		
雑益	<u>△ 19,845,935</u>	<u>△ 23,967,972,059</u>	
業務費用合計			△ 4,414,111,965
II 損益外減価償却相当額			13,536
III 損益外除売却差額相当額			430
IV 引当外退職給付増加見積額			25,481,592
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>2,068,065</u>		
機会費用の合計			<u>2,068,065</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 4,386,548,342</u></u>

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	769,260,812 円
法定福利費（職員）	59,170,583 円
退職手当（職員）	7,236,389 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	723,767,162 円
雑役務費	208,254,105 円
賃借料	196,666,080 円
旅費交通費	101,091,059 円
通信運搬費	80,408,282 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	38,497,340 円
法定福利費（職員）	7,174,044 円
役員報酬	3,854,446 円
退職手当（役員）	564,592 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	75,577,550 円
保守料	12,768,290 円
光熱水道料	12,186,513 円
旅費交通費	9,623,584 円
消耗品費	9,211,689 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舎使用料	7,120,445 円
貸倒引当金戻入	6,855,200 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,864,080,134 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	5,000,000,000 円
資金期末残高	3,864,080,134 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	25,481,592 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	25,481,592 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 25,481,592 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,864,080,134 円	8,864,080,134 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	214,174,865 円 △48,554,418 円 165,620,447 円	165,620,447 円	—
(3) 長期末収金	41,426,824 円	41,391,641 円	△35,183 円
資産 計	9,071,127,405 円	9,071,092,222 円	△35,183 円
(1) 未払金	(242,340,499 円)	(242,340,499 円)	—
(2) リース債務	(8,218,666 円)	(8,269,600 円)	(50,934 円)
(3) 預り金	(32,178,245 円)	(32,178,245 円)	—
負債 計	(282,737,410 円)	(282,788,344 円)	(50,934 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金

旧竹芝本部事務所の賃貸借契約の解約に伴う敷金返還金に係る長期未収金については、敷金を預託している㈱東京テレポートセンターにおける民事再生計画に基づく弁済計画により、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 180,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	1,788,522	0	1,499,987	288,535	288,533	0	0	2	
車両運搬具	59,493,977	0	1,841,421	57,652,556	46,618,087	10,369,180	0	11,034,469	
工具器具備品	61,282,499	0	3,341,408	57,941,091	46,906,620	10,369,180	0	11,034,471	
計	13,302,883	0	13,302,883	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	1,311,229	0	200,000	1,111,229	1,000,555	13,536	0	110,674	
車両運搬具	14,614,112	0	13,502,883	1,111,229	1,000,555	13,536	0	110,674	
工具器具備品	15,091,405	0	14,802,870	288,535	288,533	0	0	2	
計	60,805,206	0	2,041,421	58,763,785	47,618,642	10,382,716	0	11,145,143	
無形固定資産	75,896,611	0	16,844,291	59,052,320	47,907,175	10,382,716	0	11,145,145	
電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	45	
計	45	0	0	45	0	0	0	45	
投資その他の資産	82,858,824	0	41,432,000	41,426,824	0	0	0	41,426,824	
敷金	498,000	0	318,000	180,000	0	0	0	180,000	
破産更生債権等	35,268,553	13,387,057	6,855,200	41,800,410	0	0	0	41,800,410	
貸倒引当金	△ 35,268,553	△ 13,387,057	△ 6,855,200	△ 41,800,410	0	0	0	△ 41,800,410	
計	83,356,824	0	41,750,000	41,606,824	0	0	0	41,606,824	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	205,110	134,598	0	205,110	0	134,598	
計	205,110	134,598	0	205,110	0	134,598	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	75,530,735	84,372,179	75,530,735	0	84,372,179	
計	75,530,735	84,372,179	75,530,735	0	84,372,179	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	347,040,736	△ 91,065,461	255,975,275	7,042,287	90,354,828
一般債権	271,360,776	△ 123,330,891	148,029,885	△ 12,356,356	15,481,928
貸倒懸念債権	40,411,407	25,733,573	66,144,980	12,866,786	33,072,490
破産更生債権等	35,268,553	6,531,857	41,800,410	6,531,857	41,800,410
長期未収金	82,858,824	△ 41,432,000	41,426,824	0	0
一般債権	82,858,824	△ 41,432,000	41,426,824	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	498,000	△ 318,000	180,000	0	0
一般債権	498,000	△ 318,000	180,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	430,397,560	△ 132,815,461	297,582,099	7,042,287	90,354,828

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,947,968,282	673,658,882	148,241,931	4,473,385,233	
退職一時金に係る債務	920,213,007	169,078,172	148,241,931	941,049,248	
厚生年金基金に係る債務	3,027,755,275	504,580,710	0	3,532,335,985	
②未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 1,090,687,127	△ 219,518,213	0	△ 1,310,205,340	
③年金資産	1,155,555,895	308,542,724	0	1,464,098,619	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,701,725,260	145,597,945	148,241,931	1,699,081,274	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	2,005,077,133	4,414,111,965	0	6,419,189,098	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に 関する省令第11条
計	2,005,077,133	4,414,111,965	0	6,419,189,098	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	703,174,570	0	0	703,174,570	
	計	703,174,570	0	0	703,174,570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 168,421,297	0	13,503,303	△ 181,924,600	資産の除売却による減
	計	△ 168,421,297	0	13,503,303	△ 181,924,600	
	損益外減価償却累計額	△ 14,489,892	△ 13,536	△ 13,502,873	△ 1,000,555	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
	差引計	△ 186,151,144	△ 13,536	430	△ 186,165,110	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
前中期目標期間繰越積立金計	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	0	0	2,651,021	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(100) 3,754	(-) -	(0) 564	(-) -
職員	(0) 874,102	(-) -	(0) 7,236	(-) -
合計	(100) 877,856	(-) -	(0) 7,800	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、724,348千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

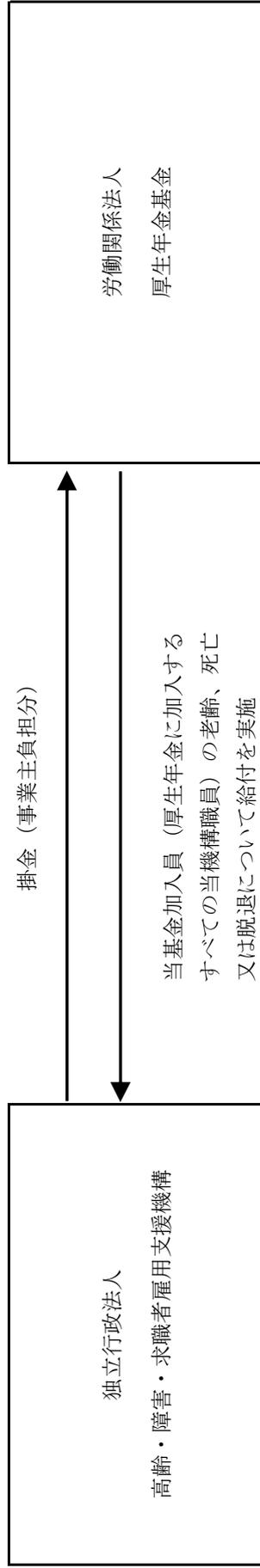
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

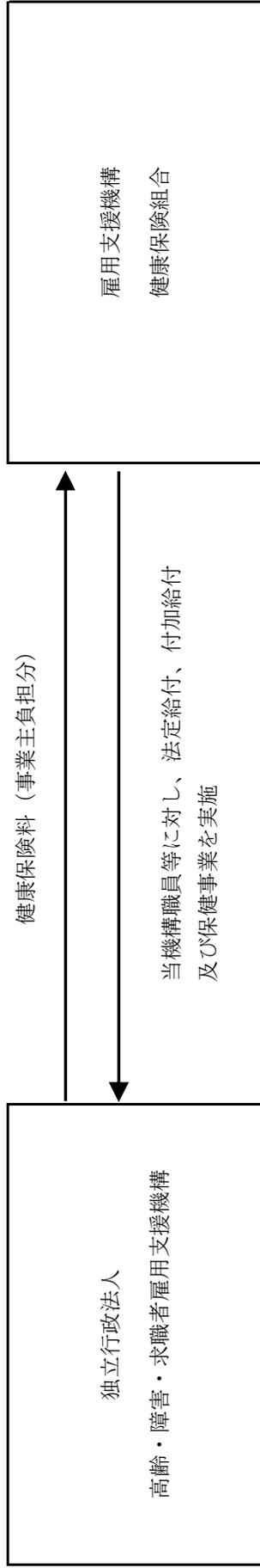
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

平成26事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		16,506,448,248	
未収金		3,300,380,566	
たな卸資産		308,573	
仮払金		876,099	
前払金		478,512	
前払費用		16,868,069	
		<hr/>	
流動資産合計			19,825,360,067
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	50,391,705,965		
減価償却累計額	△ 9,022,592,052		
減損損失累計額	△ 2,280,975,982	39,088,137,931	
	<hr/>		
構築物	4,716,675,538		
減価償却累計額	△ 1,336,679,677		
減損損失累計額	△ 52,619,957	3,327,375,904	
	<hr/>		
機械装置	28,586,726,617		
減価償却累計額	△ 10,402,509,166	18,184,217,451	
	<hr/>		
車両運搬具	251,547,264		
減価償却累計額	△ 127,870,914	123,676,350	
	<hr/>		
工具器具備品	1,651,056,837		
減価償却累計額	△ 641,540,945	1,009,515,892	
	<hr/>		
土地	63,175,040,218		
減損損失累計額	△ 230,079,816	62,944,960,402	
	<hr/>		
建設仮勘定		1,215,702,029	
		<hr/>	
有形固定資産合計		125,893,585,959	
2 無形固定資産			
電話加入権		911	
		<hr/>	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
敷金		9,267,100	
		<hr/>	
投資その他の資産合計		9,267,100	
固定資産合計			<hr/>
			125,902,853,970
資産合計			<hr/>
			145,728,214,037

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		8,741,175,158
未払金		8,536,693,012
未払費用		19,952,933
未払消費税等		3,658,880
前受金		309,437,400
短期リース債務		1,810,829,791
預り金		247,696,415
資産除去債務		<u>38,760,213</u>

流動負債合計

19,708,203,802

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	21,034,997,674	
資産見返寄附金	23,244,077	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,444,560	
建設仮勘定見返施設費	<u>1,172,257,469</u>	22,273,943,780
長期リース債務		1,863,983,077
資産除去債務		<u>176,086,319</u>

固定負債合計

24,314,013,176

負債合計

44,022,216,978

純資産の部

I 資本金

政府出資金		109,021,475,997
地方公共団体出資金		<u>221,593,890</u>
資本金合計		109,243,069,887

II 資本剰余金

資本剰余金		4,605,840,039
損益外減価償却累計額 (△)		△ 9,938,597,123
損益外減損失累計額 (△)		△ 2,282,892,101
損益外利息費用累計額 (△)		<u>△ 3,762,717</u>
資本剰余金合計		△ 7,619,411,902

III 利益剰余金

積立金		22,034,214
当期末処分利益		<u>60,304,860</u>
(うち当期総利益	60,304,860)	
利益剰余金合計		<u>82,339,074</u>

純資産合計

101,705,997,059

負債純資産合計

145,728,214,037

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	22,139,497,130	
業務委託費	161,041,232	
減価償却費	4,907,438,601	
その他の業務費	<u>19,613,577,277</u>	46,821,554,240
一般管理費		
人件費	1,189,333,179	
減価償却費	90,646,051	
その他の一般管理費	<u>1,879,759,608</u>	3,159,738,838
財務費用		
支払利息	<u>84,190,781</u>	<u>84,190,781</u>
経常費用合計		<u>50,065,483,859</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	42,736,472,970	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,338,350	
資産見返運営費交付金戻入	<u>2,691,530,177</u>	45,430,341,497
補助金等収益		
補助金等収益	<u>123,444,903</u>	123,444,903
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,603,851,692</u>	3,603,851,692
受託収益		
政府受託収入	21,469,898	
民間団体等受託収入	<u>8,046,882</u>	29,516,780
施設費収益		728,340,911
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>3,406,685</u>	3,406,685
財務収益		
受取利息	<u>3,096,219</u>	3,096,219
雑益		<u>204,288,090</u>
経常収益合計		<u>50,126,286,777</u>
経常利益		60,802,918

臨時損失

固定資産除却損	<u>6,480,431</u>	
臨時損失合計		<u>6,480,431</u>

臨時利益

固定資産売却益	<u>5,982,373</u>	
臨時利益合計		<u>5,982,373</u>

当期純利益

60,304,860

当期総利益

60,304,860

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 20,747,465,307
	人件費支出	△ 26,133,239,277
	その他預り金支出	△ 339,946,291
	運営費交付金収入	53,315,232,000
	受託収入	26,366,430
	補助金等収入	12,609,895
	業務収入	3,590,443,126
	その他預り金収入	335,705,677
	その他業務収入	<u>196,487,337</u>
	小計	10,256,193,590
	利息の受取額	3,096,219
	利息の支払額	<u>△ 87,147,739</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,172,142,070
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,035,115,780
	有形固定資産の売却による収入	1,425,606,858
	敷金の差入による支出	△ 3,510,500
	敷金の回収による収入	2,566,882
	施設費による収入	1,380,876,550
	定期預金の預入による支出	△ 4,610,853,694
	定期預金の払戻による収入	4,610,853,694
	資産除去債務の履行による支出	<u>△ 6,614,170</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,236,190,160
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 754,870
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 2,348,255,909</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349,010,779
IV	資金増加額	2,586,941,131
V	資金期首残高	<u>13,919,507,117</u>
VI	資金期末残高	<u><u>16,506,448,248</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（職業能力開発勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	60,304,860	60,304,860
II 利益処分額 積立金		<u>60,304,860</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(職業能力開発勘定)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	46,821,554,240	
一般管理費	3,159,738,838	
財務費用	84,190,781	
臨時損失	<u>6,480,431</u>	50,071,964,290

(2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 3,598,871,692	
受託収益	△ 29,516,780	
寄附金収益	△ 3,406,685	
財務収益	△ 3,096,219	
雑益	△ 204,288,090	
臨時利益	<u>△ 5,982,373</u>	<u>△ 3,845,161,839</u>

業務費用合計

46,226,802,451

II 損益外減価償却相当額

2,433,636,457

III 損益外減損損失相当額

240,896,943

IV 損益外利息費用相当額

△ 522,179

V 損益外除売却差額相当額

△ 156,622,936

VI 引当外賞与見積額

48,971,757

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 4,020,086,169

VIII 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

413,317,802

機会費用の合計

413,317,802

IX 行政サービス実施コスト

45,186,394,126

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制

度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
1,575,462,179 円
- ・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
72,315,249,002 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、53,394,306 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,910,554 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当
16,599,898,050 円
 - 法定福利費（職員）
2,938,299,472 円
 - 退職手当（職員）
2,601,299,608 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金
3,920,444,507 円
 - 賃借料
2,122,919,628 円
 - 備品費
2,117,181,546 円
 - 消耗品費
2,057,383,935 円
 - 修繕費
1,966,180,535 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当
902,054,063 円
 - 法定福利費（職員）
171,312,345 円
 - 役員報酬
72,700,877 円
 - 退職手当（職員）
22,154,396 円
 - 退職手当（役員）
11,453,152 円
 - 法定福利費（役員）
9,658,346 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費
1,248,710,941 円
 - 保守料
194,532,662 円
 - 租税公課
117,433,063 円
 - 謝金
70,358,724 円
 - 賃借料
63,607,630 円

(職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	144,443,315 円
不用品売却代	14,777,928 円
土地建物等敷地使用料	14,298,797 円
その他の事業外雑収入	10,763,293 円
国際協力機構受入収入	9,601,992 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,506,448,248 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	0 円
<hr/>	
資金期末残高	16,506,448,248 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,293,728,003 円
重要な資産除去債務の計上	7,538,839 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,575,462,179 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,526,490,422 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	48,971,757 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,675,873,457 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,784,396,977 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△2,911,562,649 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△4,020,086,169 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△20,365,695 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません (注 2) 参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,506,448,248 円	16,506,448,248 円	—
(2) 未収金	3,300,380,566 円	3,300,380,566 円	—
資産 計	19,806,828,814 円	19,806,828,814 円	—
(1) 未払金	(8,536,693,012 円)	(8,536,693,012 円)	—
(2) リース債務	(3,674,812,868 円)	(3,741,389,493 円)	(66,576,625 円)
(3) 預り金	(247,696,415 円)	(247,696,415 円)	—
負債 計	(12,459,202,295 円)	(12,525,778,920 円)	(66,576,625 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額9,267,100円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：581,762,562円 地方公共団体出資分：304,779円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		534,515,000円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6)国庫納付等の額※		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
13,389,423円	520,852,707円	272,870円	—	—	581,762,562円	304,779円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価格 地方公共団体出資分：114,734円	「独立行政法人の職員用宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		127,374円		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	(6)国庫納付等の額※		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,695円	—	111,705円	—	—	—	114,734円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
		国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：754,870円 地方公共団体出資分：395円	平成25年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		—		
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	754,870円	395円	平成26年10月17日	—	754,870円	395円

(注1) 地方公共団体への払戻しについては平成27年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：164,802,843円 地方公共団体出資分：86,337円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		79,680,000円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
3,977,032円	75,897,042円	36,873円	—	—	164,802,843円	86,337円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。
(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：1,212,122,661円 地方公共団体出資分：635,009円 運営費交付金分：5,742,568円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		1,342,517,015円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額※	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
49,830,297円	1,292,012,870円	606,115円	—	—	1,212,122,661円	635,009円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び地方公共団体への払い戻し並びに減資については、平成27年度を予定しております。
(注2) ※については見込額を記載しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行時期が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（3年から30年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

使用見込期間は、平成 27 年度まで (1 年) としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.02% から 0.32% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	282,354,443 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△62,300,011 円
時の経過による調整額	1,740,024 円
資産除去債務の履行による減少額	△6,947,924 円
当事業年度末残高	214,846,532 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則 (平成 17 年 2 月 24 日公布) に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた職員宿舎のうち 2 宿舎について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。

これによる影響額は、△22,759,227 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務について、履行時期が明らかになったこと及び履行義務が消滅したことから、資産除去債務を増加及び減少させております。

これによる影響額は、△39,540,784 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 136 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号) に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定) により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額:土地6,210,090,393円、建物等2,005,130,871円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物等	長崎県長崎市外101箇所	1,292,339,969円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土地	185,671,907円	0円	185,671,907円
建物等	72,006,524円	0円	72,006,524円
合計	257,678,431円	0円	257,678,431円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧工事管理業務	
契約金額	28,404,000円
前期支払額	0円
当期支払確定額	10,204,000円
次期以降支払額	18,200,000円
(2) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他建築工事	
契約金額	1,496,869,200円
前期支払額	578,760,000円
当期支払確定額	522,254,200円
次期以降支払額	395,855,000円
(3) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他電気設備工事	
契約金額	397,688,400円
前期支払額	0円
当期支払確定額	278,728,400円
次期以降支払額	118,960,000円
(4) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他機械設備工事	
契約金額	303,642,000円
前期支払額	0円
当期支払確定額	196,503,000円
次期以降支払額	107,139,000円
(5) 宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧その他昇降機設備工事	
契約金額	63,720,000円
前期支払額	12,390,000円
当期支払確定額	29,777,000円
次期以降支払額	21,553,000円
(6) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他工事管理業務	
契約金額	11,556,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	11,556,000円

(職業能力開発勘定)

(7) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	496,800,000 円
当期支払確定額	317,091,000 円
次期以降支払額	179,709,000 円
(8) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	85,320,000 円
当期支払確定額	17,064,000 円
次期以降支払額	68,256,000 円
(9) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	45,111,600 円
当期支払確定額	9,020,000 円
次期以降支払額	36,091,600 円
(10) 熊本職業訓練支援センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	24,840,000 円
当期支払確定額	9,936,000 円
次期以降支払額	14,904,000 円
(11) 北海道職業訓練支援センター空調設備(熱源設備)更新工事設計監理業務	
契約金額	4,287,600 円
当期支払確定額	2,572,560 円
次期以降支払額	1,715,040 円
(12) 北海道職業訓練支援センター空調設備(熱源設備)更新工事	
契約金額	69,930,000 円
当期支払確定額	12,830,400 円
次期以降支払額	57,099,600 円
(13) 旭川職業能力開発促進センター空調設備(蒸気暖房配管)更新工事設計管理業務	
契約金額	1,879,200 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	1,879,200 円
上記(1)～(13)合計額	
契約金額 計	3,030,048,000 円
前期支払額 計	591,150,000 円
当期支払確定額 計	1,405,980,560 円
次期以降支払額 計	1,032,917,440 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期未残高	摘要
					前期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	3,818,257,161	1,293,600,182	7,267,599	5,104,589,744	575,088,147	194,523,986	272,413,389	4,257,088,208	
構築物	1,103,531,852	164,862,749	3,121,546	1,265,273,055	266,842,495	97,031,409	8,370,265	990,060,295	
機械装置	24,585,826,187	5,914,311,403	2,428,935,460	28,071,202,130	9,986,003,625	4,419,009,932	0	18,085,198,505	
車両運搬具	222,701,539	28,845,725	0	251,547,264	127,870,914	34,701,451	0	123,676,350	
工具器具備品	1,348,658,920	312,952,743	24,771,648	1,636,840,015	636,790,450	252,817,874	0	1,000,049,565	
計	31,078,975,659	7,714,572,802	2,464,096,253	36,329,452,208	11,592,595,631	4,998,084,652	280,783,654	24,456,072,923	
建物	44,923,809,268	594,782,289	231,475,336	45,287,116,221	8,447,503,905	2,172,522,547	2,008,562,593	34,831,049,723	
構築物	3,120,336,417	344,445,990	13,379,924	3,451,402,483	1,069,837,182	247,662,073	44,249,692	2,337,315,609	
機械装置	524,174,878	0	8,650,391	515,524,487	416,505,541	59,157,732	0	99,018,946	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品	4,269,286	9,947,536	0	14,216,822	4,750,495	1,356,872	0	9,466,327	
計	48,572,589,849	949,175,815	253,505,651	49,268,260,013	9,938,597,123	2,480,699,224	2,052,812,285	37,276,850,605	
土地	64,498,575,698	0	1,323,535,480	63,175,040,218	0	0	230,079,816	62,944,960,402	
建設仮勘定	681,829,550	3,667,659,111	3,133,786,632	1,215,702,029	0	0	0	1,215,702,029	
計	65,180,405,248	3,667,659,111	4,457,322,112	64,390,742,247	0	0	230,079,816	64,160,662,431	
建物	48,742,066,429	1,888,382,471	238,742,935	50,391,705,965	9,022,592,052	2,367,046,533	2,280,975,982	39,088,137,831	
構築物	4,223,868,269	509,308,739	16,501,470	4,716,675,538	1,336,679,677	344,693,482	52,619,957	3,327,375,904	
機械装置	25,110,001,065	5,914,311,403	2,437,585,851	28,586,726,617	10,402,509,166	4,478,167,664	0	18,184,217,451	
車両運搬具	222,701,539	28,845,725	0	251,547,264	127,870,914	34,701,451	0	123,676,350	
工具器具備品	1,352,928,206	322,900,279	24,771,648	1,651,056,837	641,540,945	254,174,746	0	1,009,515,892	
土地	64,498,575,698	0	1,323,535,480	63,175,040,218	0	0	230,079,816	62,944,960,402	
建設仮勘定	681,829,550	3,667,659,111	3,133,786,632	1,215,702,029	0	0	0	1,215,702,029	
計	144,831,970,756	12,331,407,728	7,174,924,016	149,988,454,468	21,531,192,754	7,478,783,876	2,563,675,755	125,893,585,959	
無形固定資産									
電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	911	
計	911	0	0	911	0	0	0	911	
投資その他の資産									
敷金	8,581,800	3,510,500	2,825,200	9,267,100	0	0	0	9,267,100	
計	8,581,800	3,510,500	2,825,200	9,267,100	0	0	0	9,267,100	

(注1) 機械装置の当期増加額のうち、4,612,820,856円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注2) 機械装置の当期減少額のうち、2,419,327,161円は、職業訓練用機器のリース期間満了等に伴う除却を行ったことによるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,667,499,271円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	262,956	308,573	0	262,956	0	308,573	
計	262,956	308,573	0	262,956	0	308,573	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	2,273,423,187	1,026,957,379	3,300,380,566	0	0
一般債権	2,273,423,187	1,026,957,379	3,300,380,566	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	8,581,800	685,300	9,267,100	0	0
一般債権	8,581,800	685,300	9,267,100	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	2,282,004,987	1,027,642,679	3,309,647,666	0	0

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	197,377,813	1,467,733	22,759,227	176,086,319	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	84,976,630	6,071,106	52,287,523	38,760,213	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	282,354,443	7,538,839	75,046,750	214,846,532	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	109,022,230,867	0	754,870	109,021,475,997	減資による減
地方公共団体出資金	221,593,890	0	0	221,593,890	
計	109,243,824,757	0	754,870	109,243,069,887	
資本剰余金					
施設費	3,907,595,391	943,377,000	0	4,850,972,391	資産の取得による増
減資差益	11,561,296	0	0	11,561,296	
損益外除売却差額相当額	△ 553,055,740	0	88,240,860	△ 641,296,600	資産の除売却による減
その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
計	3,750,703,899	943,377,000	88,240,860	4,605,840,039	
損益外減価償却累計額	△ 7,604,420,609	△ 2,480,699,224	△ 146,522,710	△ 9,938,597,123	資産の除売却による減
損益外減損損失累計額	△ 2,189,239,231	△ 255,838,211	△ 162,185,341	△ 2,282,892,101	資産の除売却による減
損益外利息費用累計額	△ 4,284,896	△ 1,740,024	△ 2,262,203	△ 3,762,717	資産の除売却による減
差引計	△ 6,047,240,837	△ 1,794,900,459	△ 222,729,394	△ 7,619,411,902	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	22,034,214	0	22,034,214	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	22,034,214	0	22,034,214	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	4,609,364,143	0	0	0	0	4,609,364,143
平成26年度	0	53,315,232,000	42,736,472,970	6,446,948,015	0	4,131,811,015
合計	4,609,364,143	53,315,232,000	42,736,472,970	6,446,948,015	0	8,741,175,158

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成26年度交付分

区分	金額		内 容
	金額	振替額	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	35,425,959	
	資産見返運営費交付金	0	①期間進行基準を採用した業務；一般管理費の一部
	資本剰余金	0	②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：34,543,395（一般管理費：34,543,395） 8)自己収入に係る収益計上額：0
	計	35,425,959	③運営費交付金の振替額の積算処理 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	42,701,047,011	
	資産見返運営費交付金	6,446,948,015	①費用進行基準を採用した業務；期間進行基準を採用した業務以外の業務
	資本剰余金	0	②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：50,037,420,895 (業務費：46,821,554,240 一般管理費：3,125,195,443 その他：90,671,212) 8)補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：4,701,927,653 (補助金等収益：851,785,814 自己収入等：3,850,141,839)
	計	49,147,995,026	③運営費交付金の振替額の積算処理 7)－(1)－(2)－(3)＝42,701,047,011
会計基準第81第3項による振替額	合計	49,183,420,985	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度		運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	0 業務達成基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。) なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画とおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の繰り越しは発生していない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,609,364,143	4,609,364,143		
	合計	4,609,364,143	4,609,364,143		
(単位：円)					
交付年度		運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。	0 業務達成基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てている。) なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画とおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の繰り越しは発生していない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,131,811,015	4,131,811,015		
	合計	4,131,811,015	4,131,811,015		
(単位：円)					

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,177,573,480	631,234,360	817,998,209	728,340,911	
計	2,177,573,480	631,234,360	817,998,209	728,340,911	

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	123,444,903	0	0	0	0	123,444,903
計	123,444,903	0	0	0	0	123,444,903

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,036) 80,322	(-) -	(0) 11,453	(-) -
職員	(0) 20,611,563	(-) -	(0) 2,623,454	(-) -
合計	(2,036) 20,691,886	(-) -	(0) 2,634,907	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,202,563千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

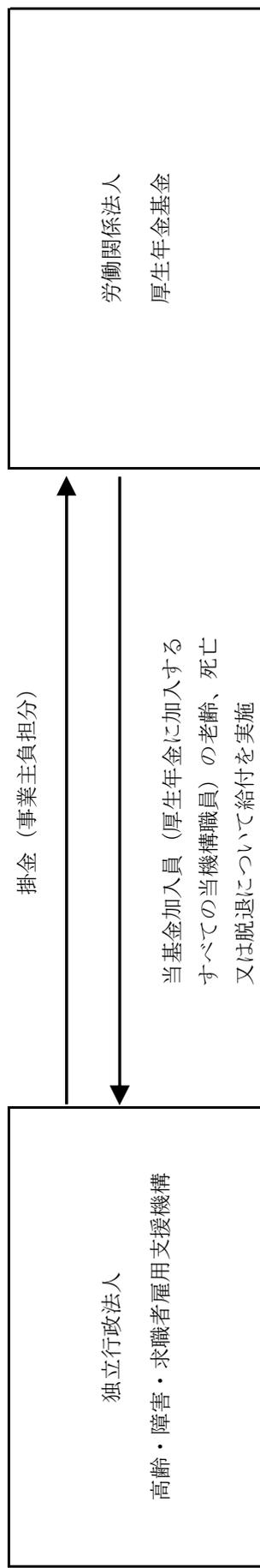
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

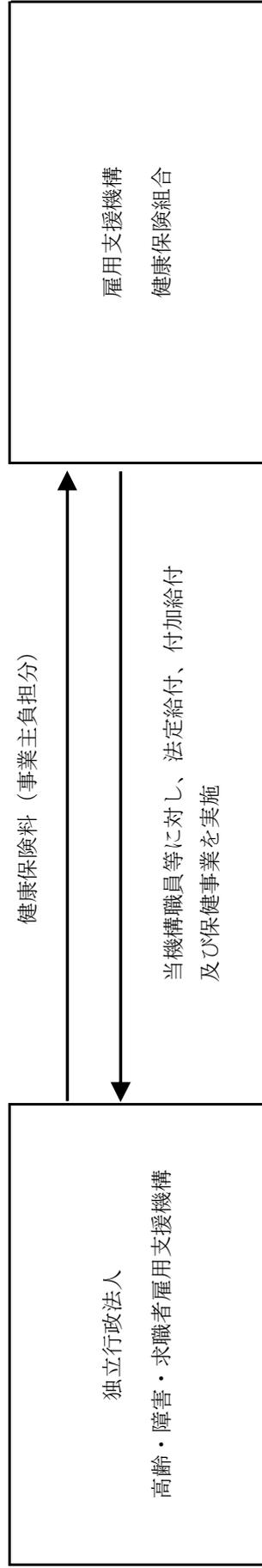
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

平成 2 6 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		3,118,899,299	
未収金		15,941,411	
未収消費税等		18,794	
たな卸資産		62,610	
前払費用		4,407,670	
		<hr/>	
流動資産合計			3,139,329,784
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	23,745,941		
減価償却累計額	Δ 10,164,298	13,581,643	
工具器具備品	15,917,503		
減価償却累計額	Δ 4,716,957	11,200,546	
		<hr/>	
有形固定資産合計		24,782,189	
固定資産合計			<hr/> 24,782,189
資産合計			<hr/> <hr/> 3,164,111,973

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		2,522,118,188	
未払金		614,575,633	
未払費用		311,624	
預り金		1,897,667	
		<hr/>	
流動負債合計			3,138,903,112
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,782,189	24,782,189	
		<hr/>	
固定負債合計			<hr/> 24,782,189
負債合計			<hr/> 3,163,685,301

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		328,791	
当期末処分利益		97,881	
(うち当期総利益	97,881)	<hr/>	
利益剰余金合計			<hr/> 426,672
純資産合計			<hr/> 426,672
負債純資産合計			<hr/> <hr/> 3,164,111,973

損益計算書

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	2,464,903,191	
減価償却費	8,257,808	
その他の業務費	<u>1,078,831,464</u>	3,551,992,463

一般管理費		
人件費	120,608,436	
その他の一般管理費	<u>197,367,971</u>	<u>317,976,407</u>

経常費用合計 3,869,968,870

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	3,841,098,912	
資産見返運営費交付金戻入	<u>13,624,133</u>	3,854,723,045

財務収益		
受取利息	<u>677,138</u>	677,138

雑益 14,666,568

経常収益合計 3,870,066,751

経常利益 97,881

当期純利益

97,881

当期総利益

97,881

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 1,375,139,088
	人件費支出	△ 2,966,484,764
	運営費交付金収入	5,359,942,000
	その他業務収入	<u>16,737,947</u>
	小計	1,035,056,095
	利息の受取額	<u>677,138</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,733,233
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,995,188
	敷金の回収による収入	94,500
	定期預金の預入による支出	△ 1,008,386,126
	定期預金の払戻による収入	<u>1,008,386,126</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,900,688
III	資金増加額	1,028,832,545
IV	資金期首残高	<u>2,090,066,754</u>
V	資金期末残高	<u><u>3,118,899,299</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（認定特定求職者職業訓練勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	97,881	97,881
II 利益処分額 積立金		<u>97,881</u>

行政サービス実施コスト計算書

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,551,992,463	
一般管理費	<u>317,976,407</u>	3,869,968,870

(2) (控除)自己収入等

財務収益	△ 677,138	
雑益	<u>△ 14,666,568</u>	<u>△ 15,343,706</u>

業務費用合計 3,854,625,164

II 引当外賞与見積額

△ 13,413,887

III 引当外退職給付増加見積額

△ 1,165,592,463

IV 行政サービス実施コスト

2,675,618,814

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務の実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部について、期間進行基準を採用しております。

それ以外の費用については、費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐にわたっていること、また、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用していないためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～6年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額	140,645,592 円
・運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額	7,121,604,550 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,748,272,951 円
退職手当（職員）	402,266,015 円
法定福利費（職員）	314,364,225 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	646,975,357 円
賃借料	79,367,532 円
雑役務費	71,875,637 円
賃金	45,007,889 円
旅費交通費	41,686,581 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	91,475,905 円
法定福利費（職員）	17,372,520 円
役員報酬	7,372,483 円
退職手当（職員）	2,246,643 円
退職手当（役員）	1,161,446 円
法定福利費（役員）	979,439 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	132,041,302 円
保守料	18,353,897 円
謝金	7,407,449 円
賃借料	7,386,217 円
租税公課	6,588,289 円

・雑益のうち主要な費目及び金額

職員宿舍使用料	14,647,774 円
その他の事業外雑収入	18,794 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,118,899,299 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	0 円
資金期末残高	3,118,899,299 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	140,645,592 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	154,059,479 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△13,413,887 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△136,789,388 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	379,454,712 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△649,348,363 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△1,165,592,463 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△13,373,920 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,118,899,299 円	3,118,899,299 円	—
(2) 未収金	15,941,411 円	15,941,411 円	—
資産 計	3,134,840,710 円	3,134,840,710 円	—
(1) 未払金	(614,575,633 円)	(614,575,633 円)	—
(2) 預り金	(1,897,667 円)	(1,897,667 円)	—
負債 計	(616,473,300 円)	(616,473,300 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	1,082,517	0	23,745,941	10,164,298	5,688,280	0	13,581,643	
	工具器具備品	12,128,705	3,788,798	15,917,503	4,716,957	2,569,528	0	11,200,546	
	計	34,792,129	4,871,315	0	39,663,444	14,881,255	8,257,808	0	24,782,189
有形固定資産合計	車両運搬具	1,082,517	0	23,745,941	10,164,298	5,688,280	0	13,581,643	
	工具器具備品	12,128,705	3,788,798	15,917,503	4,716,957	2,569,528	0	11,200,546	
	計	34,792,129	4,871,315	0	39,663,444	14,881,255	8,257,808	0	24,782,189
投資その他の資産	敷金	5,366,325	0	0	0	0	0	0	
	計	5,366,325	0	0	0	0	0	0	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	179,080	62,610	0	179,080	0	62,610	
計	179,080	62,610	0	179,080	0	62,610	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	10,642,305	5,299,106	15,941,411	0	0
一般債権	10,642,305	5,299,106	15,941,411	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	5,366,325	△ 5,366,325	0	0	0
一般債権	5,366,325	△ 5,366,325	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	16,008,630	△ 67,219	15,941,411	0	0

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	328,791	0	328,791	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	328,791	0	328,791	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	1,008,146,415	0	0	0	0	1,008,146,415
平成26年度	0	5,359,942,000	3,841,098,912	4,871,315	0	1,513,971,773
合計	1,008,146,415	5,359,942,000	3,841,098,912	4,871,315	0	2,522,118,188

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額		内 容
	借	貸	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6,513,229	
	資産見返運営費交付金	0	①期間進行基準を採用した業務；一般管理費の一部
	資本剰余金	0	②当該業務に係る損益等 ③自己収入に係る収益計上額；0 ④自己収入に係る損益計上額；0 ⑤運営費交付金の振替額の積算根拠 当該業務に対応する期間の運営費交付金の全額を収益化
	計	6,513,229	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,834,585,683	
	資産見返運営費交付金	4,871,315	①費用進行基準を採用した業務；期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ③損益計算書に計上した費用の額；3,863,669,992 (業務費：3,551,992,463 一般管理費：311,677,529)
	資本剰余金	0	④補助金等及び自己収入等に係る収益計上額；15,343,706(自己収入等)15,343,706) ⑤資産見返運営費交付金戻入額；13,624,133 ⑥たな相対簿計上による損失；△116,470 ⑦運営費交付金の振替額の積算根拠 ⑧(一)ー(二)ー(三) = 3,834,585,683
	計	3,839,456,998	
合計	0	3,845,970,227	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	
平成25年度	1,008,146,415	0	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における諸手当の支給及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化率が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
合計	1,008,146,415	0	

(単位：円)

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務に係る運営費交付金債務残高はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,513,971,773 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費における請手当の支給減及び効率的な業務実施に努めたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の本達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	合計	1,513,971,773

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(206) 8,145	(-) -	(0) 1,161	(-) -
職員	(0) 2,171,485	(-) -	(0) 404,512	(-) -
合計	(206) 2,179,631	(-) -	(0) 405,674	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、639,688千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

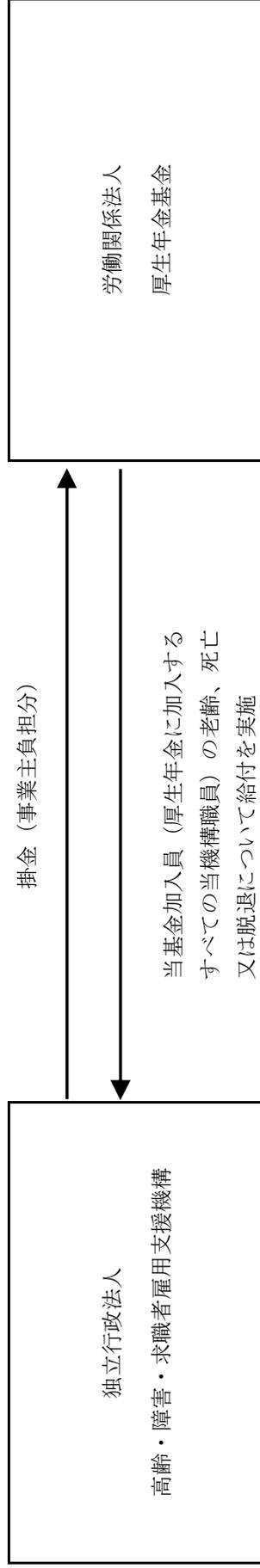
7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位 : 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

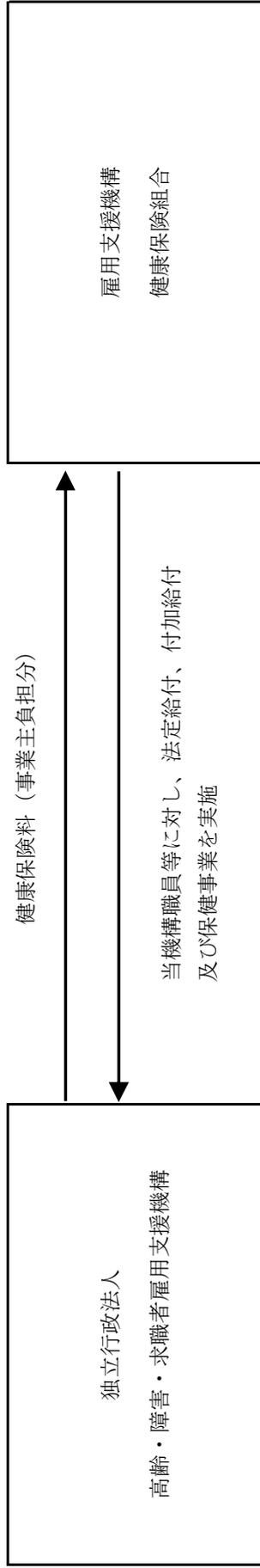
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構において、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

平成26事業年度

財 務 諸 表 (宿舍等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		31,929,676,638
未収金	2,657,834,766	
貸倒引当金	<u>△ 17,249,001</u>	2,640,585,765
たな卸資産		80
前払金		54,842,000
前払費用		7,848,377
未収収益		<u>54,107</u>

流動資産合計

34,633,006,967

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	94,095,581,812	
減価償却累計額	△ 20,150,481,786	
減損損失累計額	<u>△ 3,029,950,586</u>	70,915,149,440
構築物	2,269,205,745	
減価償却累計額	△ 1,170,768,589	
減損損失累計額	<u>△ 23,315,806</u>	1,075,121,350
車両運搬具	30,163,680	
減価償却累計額	<u>△ 2,702,009</u>	27,461,671
工具器具備品	69,428,796	
減価償却累計額	<u>△ 35,505,598</u>	33,923,198
土地	215,304,589,167	
減損損失累計額	<u>△ 888,721,380</u>	214,415,867,787
建設仮勘定		<u>46,935,062</u>

有形固定資産合計

286,514,458,508

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,316</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,316

3 投資その他の資産

敷金		14,223,768
破産更生債権等	2,277,257,674	
貸倒引当金	<u>△ 2,277,257,674</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

24,223,768

固定資産合計

286,538,683,592

資産合計

321,171,690,559

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金		1,260,517,248	
未払費用		1,024	
未払消費税等		97,262,789	
前受金		1,436,229,430	
預り金		1,733,450,980	
引当金			
賞与引当金	11,204,200		11,204,200

流動負債合計

4,538,665,671

II 固定負債

長期預り金		2,251,920,600	
引当金			
退職給付引当金	435,922,465		435,922,465
資産除去債務			13,522,737,693

固定負債合計

16,210,580,758

負債合計

20,749,246,429

純資産の部

I 資本金

政府出資金		296,811,334,405	
資本金合計			296,811,334,405

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額 (△)		△ 21,228,418,303	
損益外減損失累計額 (△)		△ 3,941,987,772	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 731,681,541	
資本剰余金合計			△ 25,902,087,616

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金			
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516		21,845,019,516
積立金			4,387,089,102
当期末処分利益			3,281,088,723
(うち当期総利益	3,281,088,723)		
利益剰余金合計			29,513,197,341

純資産合計

300,422,444,130

負債純資産合計

321,171,690,559

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	135,264,706		
業務委託費	12,260,662,565		
減価償却費	59,477,944		
賞与引当金繰入	11,204,200		
退職給付費用	17,462,250		
その他の業務費	5,400,113,093	17,884,184,758	

一般管理費			
人件費	6,277,109		
その他の一般管理費	144,419,760	150,696,869	

	18,034,881,627
--	----------------

経常収益

業務収益			
宿舍等業務収益	20,042,168,974	20,042,168,974	

国庫納付控除金収益		895,467,151	
-----------	--	-------------	--

財務収益			
受取利息	18,104,520	18,104,520	

雑益		360,229,705	

経常収益合計	21,315,970,350
--------	----------------

経常利益	3,281,088,723
------	---------------

当期純利益	3,281,088,723
-------	---------------

当期総利益	3,281,088,723
-------	---------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 17,565,892,884
	人件費支出	△ 170,143,731
	その他預り金支出	△ 676,244,718
	業務収入	20,126,058,213
	その他預り金収入	578,238,010
	その他業務収入	<u>359,123,051</u>
	小計	2,651,137,941
	利息の受取額	<u>18,100,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,237,941
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 525,242,960
	有形固定資産の売却による収入	5,308,412,464
	定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>19,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,783,169,504
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資の払戻による支出	<u>△ 3,807,110,203</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,807,110,203
IV	資金増加額	2,645,297,242
V	資金期首残高	<u>9,284,379,396</u>
VI	資金期末残高	<u><u>11,929,676,638</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（宿舍等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	3,281,088,723	3,281,088,723
II 利益処分額 積立金		<u>3,281,088,723</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	17,884,184,758	
一般管理費	<u>150,696,869</u>	18,034,881,627

(2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 20,042,168,974	
財務収益	△ 18,104,520	
雑益	<u>△ 360,229,705</u>	<u>△ 20,420,503,199</u>

業務費用合計 △ 2,385,621,572

II 損益外減価償却相当額 5,028,512,561

III 損益外減損損失相当額 833,301,320

IV 損益外利息費用相当額 191,103,385

V 損益外除売却差額相当額 2,566,803,333

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 22,475,124

VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>1,111,011,716</u>	
--------------------------	----------------------	--

機会費用の合計 1,111,011,716

VIII 行政サービス実施コスト 7,322,635,619

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	305,441,060,067 円
当期増加額	0 円
当期減少額	8,629,725,662 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	296,811,334,405 円
(減少額の内訳)	
建 物 (函館宿舎外 52 件)	3,398,211,732 円
構築物 (函館宿舎外 42 件)	72,478,518 円
土 地 (函館宿舎外 46 件)	5,159,035,412 円
<hr/>	
資本金の減少額	8,629,725,662 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

- (1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 4,702,577,354 円
- (2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 895,467,151 円
- (3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成26年度	0 円	895,467,151 円	895,467,151 円	0 円

(宿舎等勘定)

[損益計算書関係]

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	119,873,611 円
法定福利費 (職員)	15,391,095 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	3,941,945,595 円
雑役務費	693,344,474 円
賃借料	306,453,476 円
謝金	273,065,737 円
修繕費	91,296,520 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	5,081,995 円
法定福利費 (職員)	553,477 円
役員報酬	409,582 円
退職手当 (職員)	124,814 円
退職手当 (役員)	64,525 円
法定福利費 (役員)	42,716 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
租税公課	97,630,915 円
謝金	18,216,625 円
雑役務費	10,794,986 円
旅費交通費	3,386,721 円
光熱水道料	2,846,835 円
・雑益の内訳	
その他の事業外雑収入	294,716,542 円
延滞利息	42,658,978 円
土地建物等敷地使用料	21,531,516 円
職員宿舎使用料	813,765 円
貸倒引当金戻入	508,904 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,929,676,638 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	20,000,000,000 円
資金期末残高	11,929,676,638 円

(宿舎等勘定)

- ・重要な非資金取引
重要な資産除去債務の計上 214, 296, 315 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎
 - (退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 $\Delta 22, 475, 124$ 円
 - (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△) 0 円
 - (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額 0 円
-
- 行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額 $\Delta 22, 475, 124$ 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は $\Delta 22, 475, 124$ 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注 2 参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	31, 929, 676, 638 円	31, 929, 676, 638 円	—
(2) 未収金	2, 657, 834, 766 円		
貸倒引当金(△)	$\Delta 17, 249, 001$ 円		
	2, 640, 585, 765 円	2, 640, 585, 765 円	—
資産 計	34, 570, 262, 403 円	34, 570, 262, 403 円	—
(1) 未払金	(1, 260, 517, 248 円)	(1, 260, 517, 248 円)	—
(2) 預り金	(1, 733, 450, 980 円)	(1, 733, 450, 980 円)	—
負債 計	(2, 993, 968, 228 円)	(2, 993, 968, 228 円)	—

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 14,223,768 円)、差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 2,251,920,600 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 1,295 箇所にて有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、機構法附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところです。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3. において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会を行い入居者の一定の理解が得られた場合でなければ一般競争入札を実施しないこと、一般競争入札により売却する場合でも、10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	220,086,541,462 円	△5,670,673,675 円	214,415,867,787 円	195,001,685,415 円
建物	78,303,905,113 円	△7,388,755,673 円	70,915,149,440 円	183,130,530,806 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 26 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 20,042,168,974 円であり、業務費用は 23,745,998,639 円（うち、損益外減価償却相当額 5,028,512,561 円、損益外減損損失相当額 833,301,320 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額 3,559,494,410 円及び損益外除却額 2,587,352 円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1 年から 7 年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.85% から 2.04% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	13,678,728,017 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△282,154,535 円
時の経過等による調整額	214,296,315 円
資産除去債務の履行による減少額	△88,132,104 円
当事業年度末残高	13,522,737,693 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 5 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△282,154,535 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 1, 229 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

各住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 211, 402, 968, 804 円、建物等 71, 990, 270, 689 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 64 箇所	4, 101, 537, 837 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	646, 988, 350 円	0 円	646, 988, 350 円
建 物 等	441, 650, 444 円	0 円	441, 650, 444 円
合 計	1, 088, 638, 794 円	0 円	1, 088, 638, 794 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

(宿舎等勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成26事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	1,366,974,198	630,751,113	0	1,997,725,311	82,544,902	40,863,778	0	1,915,180,409	
構築物	62,923,611	7,185,827	0	70,109,438	10,287,170	5,068,306	0	59,822,268	
車両運搬具	652,680	29,511,000	0	30,163,680	2,702,009	2,049,330	0	27,461,671	
工具器具備品	48,084,000	21,344,796	0	69,428,796	35,505,598	11,496,530	0	33,923,198	
計	1,478,634,489	688,792,736	0	2,167,427,225	131,039,679	59,477,944	0	2,036,387,546	
有形固定資産 (償却費損益外)									
建物	95,843,161,942	0	3,745,305,441	92,097,856,501	20,067,936,884	4,921,918,219	3,029,950,586	68,999,969,031	
構築物	2,271,574,825	0	72,478,518	2,199,096,307	1,160,481,419	153,324,703	23,315,806	1,015,299,082	
計	98,114,736,767	0	3,817,783,959	94,296,952,808	21,228,418,303	5,075,242,922	3,053,266,392	70,015,268,113	
非償却資産									
土地	220,469,043,693	0	5,164,454,526	215,304,589,167		0	888,721,380	214,415,867,787	
建設仮勘定	145,950,482	630,854,760	729,870,180	46,935,062		0	0	46,935,062	
計	220,614,994,175	630,854,760	5,894,324,706	215,351,524,229		0	888,721,380	214,462,802,849	
建物	97,210,136,140	630,751,113	3,745,305,441	94,095,581,812	20,150,481,786	4,962,781,997	3,029,950,586	70,915,149,440	
構築物	2,334,498,436	7,185,827	72,478,518	2,269,205,745	1,170,768,589	158,393,009	23,315,806	1,075,121,350	
車両運搬具	652,680	29,511,000	0	30,163,680	2,702,009	2,049,330	0	27,461,671	
工具器具備品	48,084,000	21,344,796	0	69,428,796	35,505,598	11,496,530	0	33,923,198	
土地	220,469,043,693	0	5,164,454,526	215,304,589,167		0	888,721,380	214,415,867,787	
建設仮勘定	145,950,482	630,854,760	729,870,180	46,935,062		0	0	46,935,062	
計	320,208,365,431	1,319,647,496	9,712,108,665	311,815,904,262	21,359,457,982	5,134,720,866	3,941,987,772	286,514,458,508	
無形固定資産									
電話加入権	1,316	0	0	1,316		0	0	1,316	
計	1,316	0	0	1,316		0	0	1,316	
敷金	14,223,768	0	0	14,223,768		0	0	14,223,768	
破産更生債権等	2,451,854,257	2,277,257,674	2,451,854,257	2,277,257,674		0	0	2,277,257,674	
貸倒引当金	△ 2,451,854,257	△ 2,277,257,674	△ 2,451,854,257	△ 2,277,257,674		0	0	△ 2,277,257,674	
差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000		0	0	10,000,000	
計	24,223,768	0	0	24,223,768		0	0	24,223,768	

(注1) 建物の当期減少額のうち、3,745,305,441円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額のうち、5,164,454,526円は、雇用促進住宅の売却によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	80	80	0	80	0	80	
計	80	80	0	80	0	80	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,839,455	11,204,200	11,839,455	0	11,204,200	
計	11,839,455	11,204,200	11,839,455	0	11,204,200	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	2,832,496,530	△ 353,796,357	2,478,700,173	0	0
一般債権	2,832,496,530	△ 353,796,357	2,478,700,173	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
未収貸付料等収入	2,693,009,435	△ 236,617,168	2,456,392,267	2,481,133,365	2,294,506,675
一般債権	158,211,526	△ 32,753,904	125,457,622	1,423,904	1,003,661
貸倒懸念債権	82,943,652	△ 29,266,681	53,676,971	27,855,204	16,245,340
破産更生債権等	2,451,854,257	△ 174,596,583	2,277,257,674	2,451,854,257	2,277,257,674
敷金	14,223,768	0	14,223,768	0	0
一般債権	14,223,768	0	14,223,768	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	5,539,729,733	△ 590,413,525	4,949,316,208	2,481,133,365	2,294,506,675

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	571,394,630	8,101,743	4,774,620	574,721,753	
退職一時金に係る債務	138,858,162	7,427,194	4,774,620	141,510,736	
厚生年金基金に係る債務	432,536,468	674,549	0	433,211,017	
②未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	23,436,962	17,323,015	0	40,759,977	
③年金資産	165,079,414	14,479,851	0	179,559,265	
退職給付引当金 (①+②△③)	429,752,178	10,944,907	4,774,620	435,922,465	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	13,678,728,017	214,296,315	370,286,639	13,522,737,693	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	13,678,728,017	214,296,315	370,286,639	13,522,737,693	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	305,441,060,067	0	8,629,725,662	296,811,334,405	減資による減
	計	305,441,060,067	0	8,629,725,662	296,811,334,405	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	3,562,081,762	3,562,081,762	0	資産の除売却による減及び減資による増
	計	0	3,562,081,762	3,562,081,762	0	
	損益外減価償却累計額	△ 16,665,182,192	△ 5,075,242,922	△ 512,006,811	△ 21,228,418,303	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,638,688,433	△ 1,088,638,794	△ 785,339,455	△ 3,941,987,772	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 540,578,156	△ 214,296,315	△ 23,192,930	△ 731,681,541	資産の除売却による減
差引計	△ 20,844,448,781	△ 2,816,096,269	2,241,542,566	△ 25,902,087,616		

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	4,387,089,102	0	4,387,089,102	平成25年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	0	4,387,089,102	0	4,387,089,102	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	21,845,019,516	4,387,089,102	0	26,232,108,618	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11) 440	(-) -	(0) 64	(-) -
職員	(0) 140,900	(-) -	(0) 124	(-) -
合計	(11) 141,341	(-) -	(0) 189	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、204,283千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

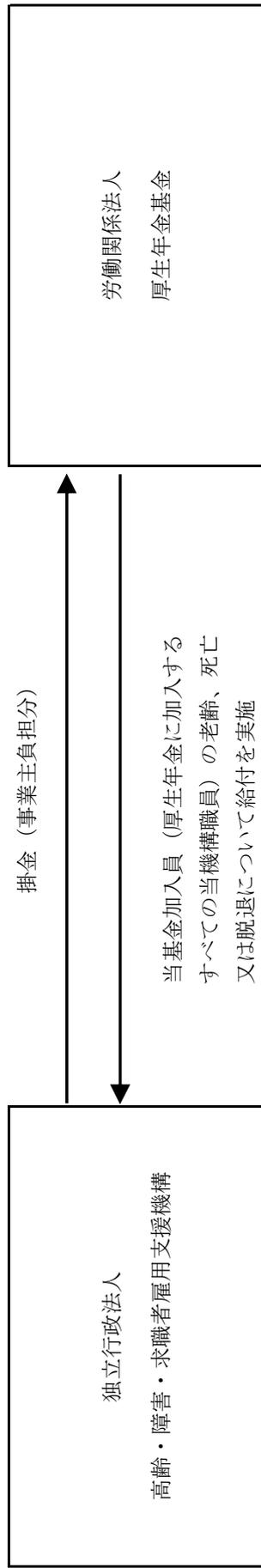
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の年齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 千葉 秀木 森岡 雅人 古俣 栄治 佐藤 譲 渡延 忠 木原 重紀生 鈴木 瑞哉 松原 吉信 大野 靖昭 ※ 塚田 和彦 ※ 吉田 佐織 ※ 山口 文男 ※ 猪田 洋 ※ 松尾 雅之 ※ 広本 和博 ※ 南木 道生 ※ (理事長代理) (総務部長) (総務部職員課長) (東京職業訓練支援センター所長) (三重職業訓練支援センター) (九州職業能力開発専門学校)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,307,943,984	13,686,587,621	14,621,356,363

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人 厚生年金基金	—	1,455,177,268

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人 厚生年金基金	—	—	未払金	113,223,886

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人 厚生年金基金	28,307,943,984	0	0%

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

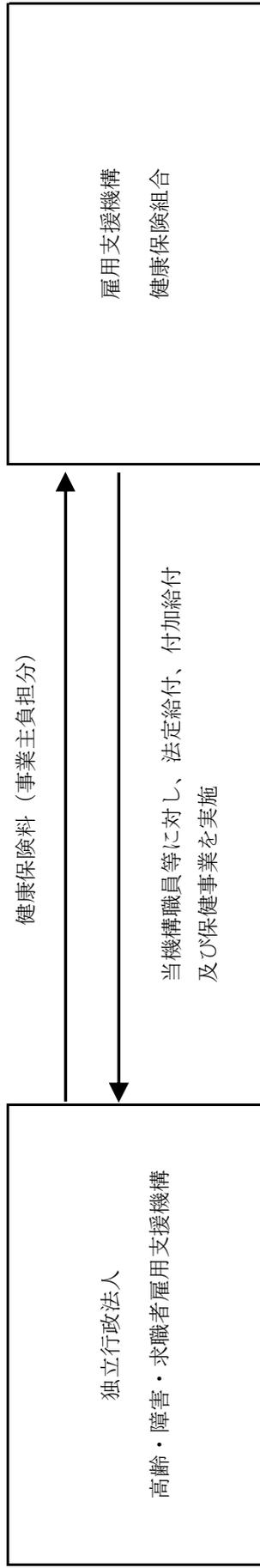
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	渡延 忠 宮川 悦朗 木原 重紀生 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦※ 上田 稔 ※ 藤盛 康雅 横山 真樹 ※ (理事長代理) (内部監査室長) (総務部長) (中国職業能力開発大学校附属 島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業訓練支援センター) (熊本職業訓練支援センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,344,887,550	130,521,563	1,214,365,987	3,247,745,783	3,354,401,798	△ 106,656,015

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構 健康保険組合	—	1,554,044,906

(注1) 上記金額は、平成26年4月1日～平成27年3月31日 までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構 健康保険組合	—	—	未払金	111,185,193

(注) 上記金額は、平成27年3月31日 現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構 健康保険組合	3,247,745,783	0	0%

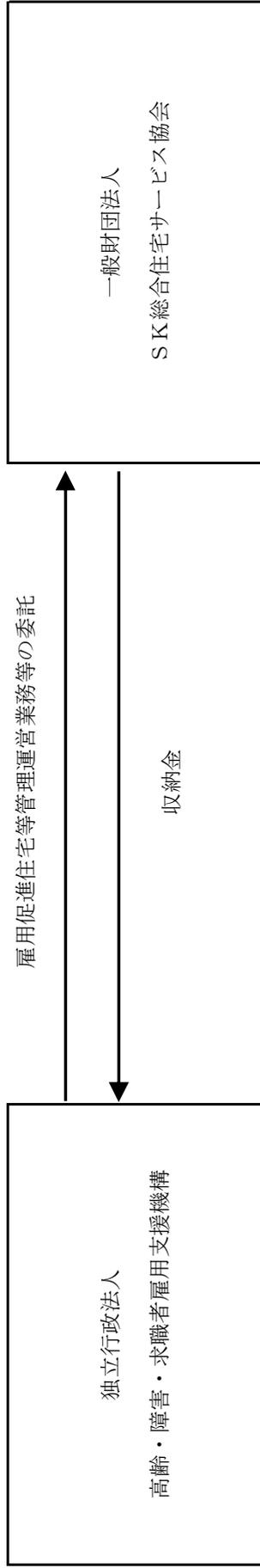
(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日 までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	櫻井 治 雄 服部 光 朗 水 鮑 揚 四 郎 藤 田 寿 彦 森 田 一 寿 松 村 充 雄 木 庭 照 光 猪 股 靖 靖 西 崎 敏 夫

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK総合住宅サービス協会	4,173,553,132	2,584,943,650	1,588,609,482	—	—	—

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収入の内訳		費用の内訳		当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D
	受取補助金等 A	その他の 収益 B	事業費	管理費 その他の費用		
15,878,256,575	1,620,000	15,876,636,575	15,783,696,079	169,193,494	94,560,496	1,494,048,986
			118,507,916			1,588,609,482

(単位：円)

指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		当増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F	G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J
0	0	0	0	0	1,588,609,482

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名		基本財産に対する出えん、抛出、寄附等		当事業年度において負担した会費、負担金	
一般財団法人	S K総合住宅サービス協会	—	—	—	—

(単位：円)

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人	未収金	1,879,461,309	未払金	8,000,168
			預り金	7,147,010

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額		
		内訳	割合	
一般財団法人	15,832,247,390	当法人の発注等	12,439,768,786	78.6%
		うち競争契約	12,439,768,786	—
		うち企画競争・公募	0	—
		うち競争性のない随意契約	0	—

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成25年4月1日～平成26年3月31日までの期間の金額である。

平成 26 事業年度

事業報告書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成26事業年度 事業報告書 目次

1 国民の皆様へ	1
2 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	
(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
3 財務諸表の要約（法人全体）	9
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) キャッシュ・フロー計算書	
(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4 財務情報	11
(1) 経理区分について	
(2) 財務諸表の概況	
(3) 重要な施設等の整備等の状況	
(4) 予算及び決算の概要	
(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5 事業の説明	22
(1) 財源の内訳	
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
(参考) 財務諸表の科目の説明について	24

別添 平成26事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成26年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成26年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成26年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける企業の普及等に資するため、雇用管理改善に取り組む事業主に対して、高年齢者雇用アドバイザーがハローワークと連携して、相談・援助を実施しました。

また、企業等と協力して生涯現役で働ける職場づくりに関する調査研究を実施するとともに、産業別の団体が行う、高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な機運を醸成するため、大企業の先進事例を紹介し、生涯現役への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備、労働移動の受け入れ等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者

の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援として、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や相談・援助の実施、全国障害者技能競技大会（アビリンピック）及び各都道府県における障害者の技能競技大会（地方アビリンピック）の開催、障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、障害者雇用マニュアルや好事例集の発行など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正による納付金制度の適用対象範囲の拡大や収支状況に応じた助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その徴収・支給を適正に実施しました。

（3）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用した就職支援と訓練生一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

在職者訓練については、中小企業等で働いている方々を主な対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練をものづくり分野における真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、職業訓練指導員派遣、施設設備の貸与等を実施し、中小企業等の人材の育成・能力開発を支援しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネーター、キャリア・コンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を、全国展開によるメリットを活かした職業訓練指導員の被災地への派遣等により機動的に実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画(平成19年閣議決定)」において「平成33年度までに全ての譲渡・廃止を完了する」とされたことに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災により住宅が被害を受け居住できなくなった方々等への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営にあたっては、省資源・省エネルギーの徹底、随意契約等見直し計画に基づく競争性のある契約への移行、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図りました。さらに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めるとともに、職場単位の職員による自発的な業務改善とモチベーションの向上を目指す「Eサービス運動」にも役職員あがって積極的に取り組みました。

平成27年度においても、第3期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(以下「機構法」という。)第3条)

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・ 高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務(納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等)
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運營業務

③ 沿革

- | | | |
|-------|----|--|
| 昭和46年 | 5月 | 社団法人障害者雇用促進協会設立 |
| 昭和49年 | 5月 | 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立
(社団法人障害者雇用促進協会を改組) |
| 昭和52年 | 3月 | 身体障害者雇用促進協会設立
(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散) |
| 昭和53年 | 9月 | 財団法人高齢者雇用開発協会設立 |
| 昭和54年 | 7月 | 国立職業リハビリテーションセンター開所 |
| 昭和60年 | 4月 | 雇用促進事業団から納付金関係業務が全面移管 |
| 昭和61年 | 5月 | 財団法人高齢者雇用開発協会が中央高齢者等雇用安定センターの指定を受け、当該業務を開始 |

昭和 62 年 5 月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和 63 年 4 月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び せき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営 業務が移管
平成 3 年 11 月	障害者職業総合センター開所
平成 15 年 10 月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人 高齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成 21 年 3 月	せき髄損傷者職業センター廃止
平成 23 年 10 月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称 変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の 一部を移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法
（平成 14 年法律第 165 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）

⑥ 組織図

別紙 1 「組織図」のとおり。

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

・主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号

・その他

障害者職業総合センター

広域障害者職業センター：2 所

地域障害者職業センター：47 所、同支所：5 所

職業訓練支援センター／職業能力開発促進センター：62 所

職業能力開発総合大学校

職業能力開発大学校：10 所

職業能力開発短期大学校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成26年度 期末残高
政府出資金	426,300	0	8,632	417,668
地方公共団体出資金	222	0	0	222
資本金合計	426,522	0	8,632	417,890

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は8,630百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付及による減資を行っております。当該減資額は2百万円です。

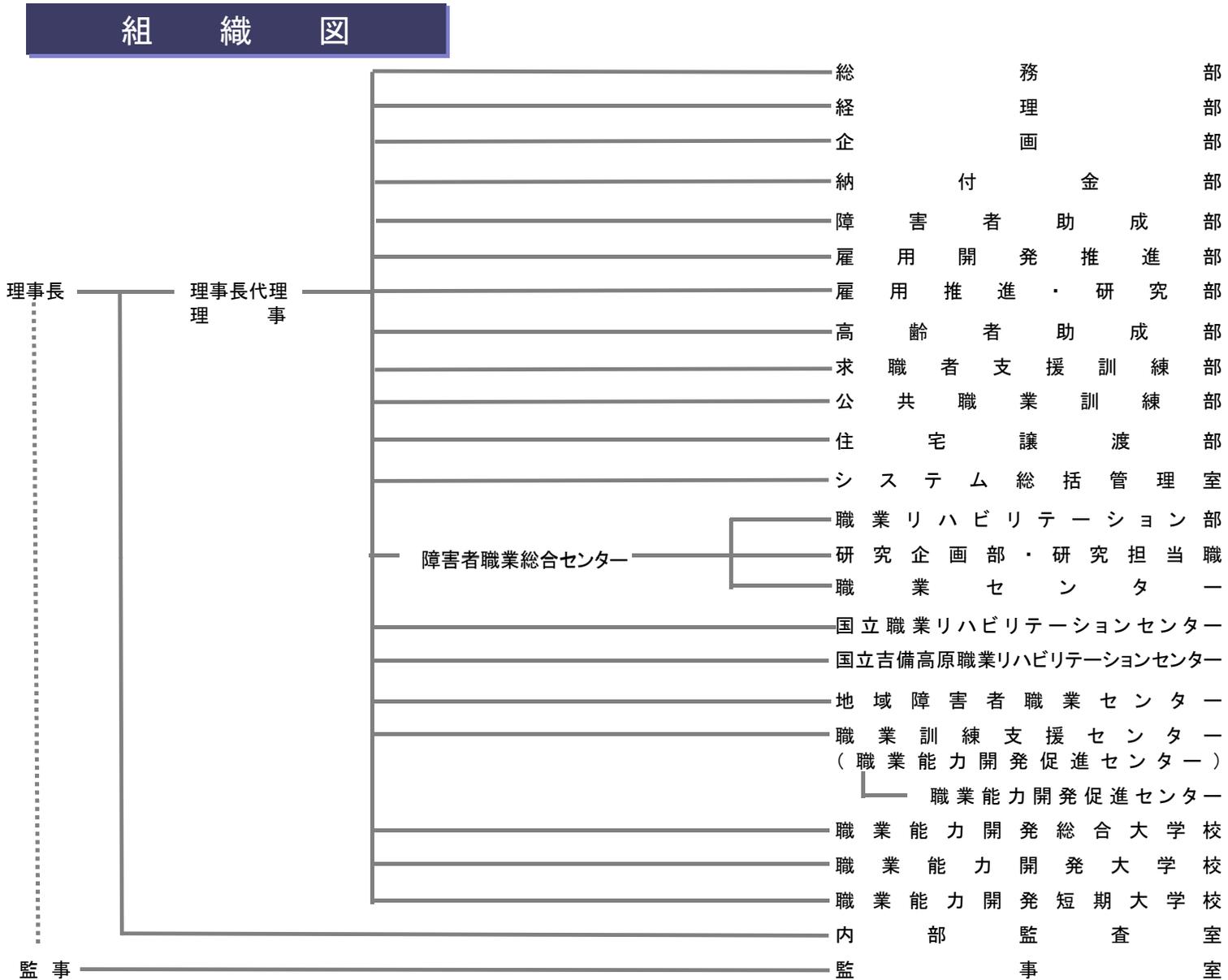
(4) 役員の状況

別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年1月1日現在3,658人（前年比10人減少、0.3%減）であり、平均年齢は43.0歳（前年同期43.7歳）となっています。このうち、国からの出向者は67人、民間からの出向者は34人です。

なお、平成26年度における退職者は271人となっています。このうち、国からの出向者は35人、民間からの出向者は12人です。



役員 の 状 況

法人名 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数8名）

（平成27年3月31日現在）

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	小 林 利 治	平成23年10月1日 (再任)	昭和45年4月 (株) 東芝採用 平成19年6月 (株) 東芝取締役 (監査委員会委員) 平成22年1月 日本年金機構監事
理事長代理	渡 延 忠	平成25年10月1日 〔役員出向〕 (再任)	昭和55年4月 労働省採用 平成25年7月 厚生労働省大臣官房付 平成25年7月 厚生労働省退職 (役員出向)
理 事	丸 岡 政 文	平成25年10月1日	昭和50年4月 三菱レイヨン (株) 採用 平成24年6月 (株) 菱晃専務取締役
理 事	清 川 啓 三	平成25年10月1日 〔役員出向〕 (再任)	昭和58年4月 労働省採用 平成20年7月 独立行政法人勤労者退職金共済機構総務部長 平成25年7月 厚生労働省大臣官房付 平成25年7月 厚生労働省退職 (役員出向)
理 事	桑 原 幸 治	平成25年10月1日 (再任)	昭和49年4月 伊藤忠商事 (株) 採用 平成18年5月 伊藤忠人事サービス (株) 代表取締役社長
理 事	猪 狩 安 充	平成26年4月1日	昭和53年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構公共職業訓練部長
監 事	有 澤 千 枝	平成26年4月1日	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長
監 事 (非常勤)	石 塚 雅 範	平成26年1月1日	昭和50年4月 安田火災海上保険 (株) (現(株)損害保険ジャパン) 採用 平成25年6月 安田倉庫 (株) 監査役

任期：平成27年9月30日までである。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について（24ページ）を参照下さい。

(1) 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)
(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	69,233	流動負債	30,290
現金及び預金	63,895	運営費交付金債務	13,420
その他	5,404	未払金	10,488
貸倒引当金	△ 67	短期リース債務	1,939
固定資産	422,327	預り金	2,349
有形固定資産	421,950	その他	2,093
建物	113,248	固定負債	42,708
土地	283,037	資産見返負債	22,518
その他	25,665	長期リース債務	2,104
無形固定資産	0	資産除去債務	13,699
投資その他の資産	377	その他	4,387
その他	2,711	法令に基づく引当金等	6,419
貸倒引当金	△ 2,334	納付金関係業務引当金	6,419
		負債合計	79,417
		純資産の部	金額
		資本金	417,890
		政府出資金	417,668
		地方公共団体出資金	222
		資本剰余金	△ 35,343
		利益剰余金	29,597
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	4,410
		当期末処分利益	3,339
		純資産合計	412,143
資産合計	491,560	負債純資産合計	491,560

(2) 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	104,735
業務費	99,833
人件費	30,553
助成金	700
支給金	16,544
業務委託費	12,426
その他	39,609
一般管理費	4,809
人件費	1,664
その他	3,145
財務費用	94
支払利息	94
経常収益 (B)	112,492
運営費交付金収益	61,745
補助金等収益	823
納付金収入	23,760
業務収益	23,832
職業能力開発収益	3,604
宿舍等業務収益	20,042
その他	186
その他	2,332
臨時損益 (C)	△ 4,418
当期総利益 (B - A + C)	3,339

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.ieed.or.jp/ieed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,037
業務費及び一般管理費による支出	△ 48,310
人件費支出	△ 36,394
助成金支出	△ 699
支給金支出	△ 16,457
納付金収入	23,844
運営費交付金収入	72,280
補助金等収入	997
業務収入	23,717
その他収入・支出	60
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,282
IV 資金増加額 (D : A + B + C)	6,449
V 資金期首残高 (E)	32,447
VI 資金期末残高 (D + E)	38,895

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.ieed.or.jp/ieed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	56,450
損益計算書上の費用	104,745
(控除) 自己収入等	△ 48,295
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	7,557
III 損益外減損損失相当額	1,168
IV 損益外利息費用相当額	191
V 損益外除売却差額相当額	2,364
VI 引当外賞与見積額	57
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 5,639
VIII 機会費用	1,923
IX 行政サービス実施コスト	64,071

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舎等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しセグメント情報として開示しています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

なお、能開勘定及び宿舎等勘定は、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号）、認定勘定は「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（平成23年法律第47号）の施行に伴い、それぞれ平成23年10月1日に設置されております。

このため、上記勘定における財務状況の推移については、平成23年度からの金額を記載しております。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成26年度の経常費用は104,735百万円と、前期に比べ327百万円減少しています。

ロ 経常収益

平成26年度の経常収益は112,491百万円と、前期に比べ8,631百万円増加しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成26年度の当期総利益は3,339百万円と、前期に比べ1,071百万円減少しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成26年度末現在の資産は491,560百万円と、前期末に比べ497百万円減少しています。

ホ 負債

平成26年度末現在の負債は79,417百万円と、前期末に比べ11,563百万円増加しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19,037百万円と、前期に比べ資金流入額が27,587百万円増加しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6,306百万円と、前期に比べ資金流出額が7,907百万円増加しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,282百万円と、前期に比べ資金流出額が2,712百万円増加しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	50,146	79,590	110,431	105,062	104,735
経常収益	40,195	78,354	129,566	103,861	112,492
当期総利益又は当期総損失	4	2,441	23,478	4,410	3,339
資産	38,138	524,062	517,101	492,057	491,560
負債	27,227	81,433	65,265	67,854	79,417
利益剰余金又は繰越欠損金	22	16,713	40,190	26,258	29,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,996	△ 35,450	13,848	△ 8,551	19,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,345	10,250	4,444	1,601	△ 6,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333	△ 2,692	△ 3,865	△ 3,570	△ 6,282
期末資金残高	11,650	28,540	42,966	32,447	38,895

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	25,740	14,090	13,907	13,246	12,493
経常収益	25,744	14,094	22,833	13,252	12,494
当期総利益又は当期総損失	3	4	8,923	0	△ 2
資産	19,394	21,965	22,663	12,860	12,977
負債	9,017	11,660	3,804	3,225	3,484
利益剰余金又は繰越欠損金	13	17	8,940	0	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,470	2,740	1,267	△ 9,630	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307	△ 3,403	5,466	△ 52	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 101	△ 285	△ 132	△ 99
期末資金残高	6,804	6,040	12,489	2,675	3,158

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	761	776	704	767	718
経常収益	762	777	1,215	767	718
当期総利益又は当期総損失	1	1	511	0	△ 0
資産	445	497	620	271	397
負債	436	488	100	269	396
利益剰余金又は繰越欠損金	6	7	518	0	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	145	112	171	△ 314	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37	△ 186	289	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 28	△ 22	△ 18	△ 17
期末資金残高	257	156	595	263	318

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	23,645	22,651	23,554	21,996	19,553
経常収益	13,690	18,855	19,199	16,369	23,968
当期総利益又は当期総損失	0	0	0	0	0
資産	18,301	14,448	10,015	4,591	9,093
負債	17,776	13,928	9,495	4,072	8,573
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,612	△ 3,936	△ 4,528	△ 5,080	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,001	4,997	2,175	6,041	△ 4,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 18	△ 14	△ 11	△ 9
期末資金残高	4,589	5,632	3,265	4,215	3,864

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	—	29,401	49,264	46,388	50,065
経常収益	—	29,436	56,563	46,419	50,126
当期総利益又は当期総損失	—	26	7,291	22	60
資産	—	143,341	144,237	141,937	145,728
負債	—	34,406	31,342	38,719	44,022
利益剰余金又は繰越欠損金	—	26	7,317	22	82
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 3,895	10,969	3,047	10,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	13,616	△ 3,998	△ 3,290	△ 5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,812	△ 3,138	△ 2,603	△ 2,349
期末資金残高	—	12,931	16,766	13,920	16,506

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	—	2,301	3,789	4,100	3,870
経常収益	—	2,301	5,343	4,100	3,870
当期総利益又は当期総損失	—	0	1,554	0	0
資産	—	894	2,197	2,141	3,164
負債	—	894	644	2,140	3,164
利益剰余金又は繰越欠損金	—	0	1,554	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	871	1,306	△ 48	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 5	△ 14	△ 19	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	0	0	0	0
期末資金残高	—	866	2,157	2,090	3,119

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	—	10,372	19,214	18,566	18,035
経常収益	—	12,891	24,413	22,953	21,316
当期総利益又は当期総損失	—	2,410	5,199	4,387	3,281
資産	—	343,641	338,115	331,205	321,172
負債	—	20,782	20,626	20,377	20,749
利益剰余金又は繰越欠損金	—	16,659	21,859	26,232	29,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 31,343	4,662	3,475	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 4,769	525	△ 1,080	3,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 732	△ 407	△ 805	△ 3,807
期末資金残高	—	2,915	7,694	9,284	11,930

② セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成26年度の事業損益は1百万円と、前期に比べほぼ変動ありません。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成26年度の事業損益は△2百万円と、前期に比べ7百万円減少しています。この主な要因は、リース資産の新規取得に伴う支払利息（財務費用）が増加したことによるものです。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高齢者雇用支援事業	△ 1	△ 1	3,612	1	1
障害者雇用支援事業	5	2	5,312	5	△ 2
法人共通	—	3	2	1	1
合 計	4	4	8,926	7	0

③ セグメント総資産の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成26年度末の総資産は1,307百万円と、前期に比べ34百万円増加しています。この主な要因は、公用車の更新等に伴う車両運搬具等の有形固定資産の増加によるものです。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成26年度末の総資産は11,664百万円と、前期に比べ116百万円増加しています。この主な要因は、当事業年度に交付された運営費交付金について、予算執行の効率化等により節減を図ったことにより現金及び預金の増加によるものです。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高齢者雇用支援事業	5,300	6,768	6,691	1,272	1,307
障害者雇用支援事業	14,094	15,197	15,920	11,548	11,664
法人共通	—	—	52	39	7
合 計	19,394	21,965	22,663	12,860	12,977

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成26年度の行政サービス実施コストは64,071百万円と、前期に比べ3,075百万円減少しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（法人合計）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	36,383	45,431	63,064	62,680	56,450
損益計算書上の費用	50,146	79,709	110,443	105,078	104,745
（控除）自己収入等	△ 13,763	△ 34,278	△ 47,379	△ 42,398	△ 48,295
損益外減価償却相当額	291	6,877	9,906	8,124	7,557
損益外減損損失相当額	16	1,378	3,524	1,438	1,168
損益外利息費用相当額	4	110	224	210	191
損益外除売却差額相当額	166	337	2,033	2,571	2,364
引当外賞与見積額	△ 14	△ 81	△ 302	145	57
引当外退職給付増加見積額	182	△ 994	△ 8,489	△ 10,977	△ 5,639
機会費用	517	2,550	2,714	2,955	1,923
合 計	37,545	55,608	72,675	67,146	64,071

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	25,673	14,041	13,855	13,208	12,454
損益計算書上の費用	25,740	14,090	13,910	13,252	12,496
(控除) 自己収入等	△ 67	△ 49	△ 55	△ 44	△ 42
損益外減価償却相当額	239	111	110	98	95
損益外減損損失相当額	16	17	62	86	94
損益外利息費用相当額	4	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	110	72	2	50	△ 46
引当外賞与見積額	△ 13	59	△ 38	50	17
引当外退職給付増加見積額	179	3,743	5,177	89	△ 513
機会費用	320	290	242	248	225
合 計	26,529	18,333	19,409	13,829	12,326

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	754	769	697	762	714
損益計算書上の費用	761	776	704	767	718
(控除) 自己収入等	△ 6	△ 7	△ 7	△ 5	△ 4
損益外減価償却相当額	1	1	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 1	1	△ 3	△ 2	4
引当外退職給付増加見積額	△ 12	79	571	△ 148	57
機会費用	189	188	182	176	172
合 計	932	1,038	1,448	788	947

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	9,955	3,796	4,355	5,627	△ 4,414
損益計算書上の費用	23,645	22,651	23,554	21,996	19,554
(控除) 自己収入等	△ 13,690	△ 18,855	△ 19,199	△ 16,369	△ 23,968
損益外減価償却相当額	51	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	2	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	55	3	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	15	15	16	△ 55	25
機会費用	7	5	3	3	2
合 計	10,085	3,820	4,375	5,576	△ 4,387

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	-	26,663	45,155	42,476	46,227
損益計算書上の費用	-	29,410	49,272	46,398	50,072
(控除) 自己収入等	-	△ 2,747	△ 4,117	△ 3,922	△ 3,845
損益外減価償却相当額	-	1,857	3,204	2,627	2,434
損益外減損損失相当額	-	0	2,279	208	241
損益外利息費用相当額	-	1	2	2	△ 1
損益外除売却差額相当額	-	161	165	95	△ 157
引当外賞与見積額	-	△ 127	△ 216	88	49
引当外退職給付増加見積額	-	△ 4,760	△ 12,387	△ 8,751	△ 4,020
機会費用	-	540	602	671	413
合 計	-	24,336	38,804	37,416	45,186

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	-	2,288	3,767	4,083	3,855
損益計算書上の費用	-	2,301	3,789	4,100	3,870
(控除) 自己収入等	-	△ 13	△ 22	△ 17	△ 15
損益外減価償却相当額	-	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0
引当外賞与見積額	-	△ 15	△ 45	9	△ 13
引当外退職給付増加見積額	-	△ 73	△ 1,862	△ 2,084	△ 1,166
機会費用	-	0	0	0	0
合 計	-	2,200	1,860	2,008	2,676

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	-	△ 2,125	△ 4,766	△ 3,476	△ 2,386
損益計算書上の費用	-	10,481	19,214	18,566	18,035
(控除) 自己収入等	-	△ 12,606	△ 23,979	△ 22,042	△ 20,421
損益外減価償却相当額	-	4,908	6,591	5,398	5,029
損益外減損損失相当額	-	1,359	1,183	1,145	833
損益外利息費用相当額	-	110	223	208	191
損益外除売却差額相当額	-	102	1,866	2,425	2,567
引当外賞与見積額	-	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	-	2	△ 4	△ 28	△ 22
機会費用	-	1,526	1,685	1,857	1,111
合 計	-	5,881	6,779	7,529	7,323

(3) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
宮城センター（宮城職業能力開発促進センター）	実習場	260
高度職業能力開発促進センター	空調設備	112
四国職業能力開発大学校	空調設備	111
近畿職業能力開発大学校	空調設備	72
京都職業能力開発短期大学校	空調設備	48
島根職業能力開発短期大学校	受変電設備	41
埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター）	空調設備	38
富山センター（富山職業能力開発促進センター）	空調設備	38
千葉職業能力開発短期大学校（千葉校）	空調設備	31
和歌山センター（和歌山職業能力開発促進センター）	排水設備	29
北海道職業能力開発大学校	空調設備	29
松本職業能力開発促進センター	空調設備、受変電設備	28
岩手センター（岩手職業能力開発促進センター）	受変電設備	24
石川職業能力開発短期大学校	空調設備	23
新潟職業能力開発短期大学校	受変電設備	21
島根障害者職業センター	空調設備	13
三重センター（三重職業能力開発促進センター）	本館	12
鹿児島センター（鹿児島職業能力開発促進センター）	本館、研修棟	11
高知障害者職業センター	空調設備	8
静岡センター（静岡職業能力開発促進センター）	空調設備	7

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
宮城職業訓練支援センター (宮城職業能力開発促進センター)	実習場	752
熊本職業訓練支援センター (熊本職業能力開発促進センター)	実習場	364
北海道職業訓練支援センター (北海道職業能力開発促進センター)	空調設備	15
三重職業訓練支援センター (三重職業能力開発促進センター)	実習場	12
奈良職業訓練支援センター (奈良職業能力開発促進センター)	本館、実習場	18
宮崎職業訓練支援センター (宮崎職業能力開発促進センター)	実習場	10

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価 償却累計額	③損益外減損 損失累計額	④売却額	資本剰余金の 増減(Δ) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	8,627	464	530	5,068	2,566
職業訓練支援センター (職業能力開発促進センター)	165	2	0	80	83

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
高障勘定	31,027	30,272	25,707	19,262	24,266	18,415	21,370	14,918	22,183	14,042
障能開勘定	873	874	848	850	842	843	852	853	859	859
納付金勘定	14,306	13,684	20,558	19,192	19,501	19,156	16,063	16,344	22,353	23,961
能開勘定	—	—	35,919	36,842	57,477	57,131	55,902	56,312	60,320	60,882
認定勘定	—	—	2,696	2,709	4,958	4,957	5,125	5,119	5,382	5,381
宿舍等勘定	—	—	14,105	13,568	20,885	24,712	23,684	23,914	21,787	25,503
計	46,206	44,830	99,833	92,423	127,929	125,214	122,996	117,460	132,884	130,628
支出										
高障勘定	31,027	25,705	25,707	14,108	24,266	13,894	21,370	13,334	22,183	12,557
障能開勘定	873	761	848	772	842	700	852	764	859	716
納付金勘定	25,734	23,549	26,061	22,618	24,510	23,476	22,777	21,859	22,996	19,532
能開勘定	—	—	35,919	33,692	57,477	53,035	55,902	50,828	60,320	55,325
認定勘定	—	—	2,696	2,308	4,958	3,805	5,125	4,111	5,382	3,866
宿舍等勘定	—	—	12,542	10,898	22,171	19,295	20,838	19,130	22,182	18,554
計	57,633	50,015	103,774	84,396	134,225	114,204	126,865	110,025	133,923	110,551

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については効率的な利用に努め、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務に係る分、拡充業務に係る分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算（当初予算）と比べて5%以上の額を節減する。

[単位：百万円]

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	38,213	-	35,051	-	36,443	-	35,969	-	35,768	-	35,171	-
うち既定分	33,454	100.0%	33,119	99.0%	32,754	97.9%	32,427	96.9%	32,102	96.0%	31,781	95.0%
うち特殊要因	-	-	-2,491	-	-250	-	0	-	0	-	0	-
うち退職手当	4,759	-	4,423	-	3,938	-	3,543	-	3,666	-	3,390	-
一般管理費	2,932	-	2,398	-	3,957	-	3,031	-	2,398	-	2,398	-
うち既定分	2,932	100.0%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%
うち特殊要因	-	-	-	-	1,560	-	634	-	-	-	-	-
業務経費	93,864	-	86,464	-	87,871	-	86,972	-	93,054	-	97,448	-
うち既定分	38,204	100.0%	36,836	96.4%	36,697	96.1%	36,561	95.7%	36,427	95.3%	36,294	95.0%
うち特殊要因	-	-	862	-	1,200	-	600	-	345	-	334	-
うち支給金等	55,660	-	48,767	-	49,974	-	49,811	-	56,283	-	60,820	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100%とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成25年度：給与の特例減額等、平成26年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等 である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成26年度～平成27年度：管理系システムの統合経費等 である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成25年度：職業大の移転経費等、平成26年度～平成27年度：業務系システムの改修経費等、平成28年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等 である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成26年度の法人全体の経常収益は112,492百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の55%）、業務収益（同21%）、納付金収入（同21%）、補助金等収益（2%）となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	11,746 (94)	714 (99)	- (-)	45,430 (91)	3,855 (100)	- (-)	61,745 (55)
補助金等収益	700 (6)	- (-)	- (-)	123 (0)	- (-)	- (-)	823 (1)
納付金収入	- (-)	- (-)	23,760 (99)	- (-)	- (-)	- (-)	23,760 (21)
業務収益	2 (0)	- (-)	185 (1)	3,604 (7)	- (-)	20,042 (94)	23,832 (21)
その他	46 (0)	4 (1)	23 (0)	969 (2)	15 (0)	1,274 (6)	2,332 (2)
合計	12,494 (100)	718 (100)	23,968 (100)	50,126 (100)	3,870 (100)	21,316 (100)	112,492 (100)

② 平成26年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成26年度の交付額は、2,204百万円（精算額、以下同じ。）です。

ロ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成26年度の交付額は、700百万円です。

ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成26年度の交付額は、123百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

イ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成26年度の計上額は、23,760百万円です。

ロ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成26年度の計上額は、20,042百万円です。

ハ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成26年度の計上額は、3,604百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成26年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成26年度 事業実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者の職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益11,746百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益700百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費11,686百万円、一般管理費798百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益714百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費544百万円、一般管理費174百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入23,760百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費19,344百万円、一般管理費209百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益45,430百万円、業務収益3,604百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費46,822百万円、一般管理費3,160百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益3,855百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費3,552百万円、一般管理費318百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益20,042百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費17,884百万円、一般管理費151百万円となっています。

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
敷金及び破産更生債権等

(2) 負債の部

① 流動負債・固定負債

- ・ 運営費交付金債務
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、業務の未実施の部分に該当する債務残高
- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・ リース債務（短期または長期）
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ 資産除去債務
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他（流動負債）
前受金、未払費用等
- ・ その他（固定負債）

長期預り金、引当金

② 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金

「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金

国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

- ・ 地方公共団体出資金

地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金

前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金

- ・ 積立金

現中期目標期間において、前事業年度までの各事業年度の利益処分により生じた積立金

- ・ 当期未処分利益

当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

(1) 経常費用

- 業務費・一般管理費等

- ① 人件費《注記事項に開示する内訳》

- ・ 給与及び手当

職員に係る給与及び手当等

- ・ 法定福利費（職員）
職員に係る社会保険料
 - ・ 退職手当（職員）
職員に係る退職手当
 - ・ 役員報酬
役員に係る給与及び手当等
 - ・ 法定福利費（役員）
役員に係る社会保険料
 - ・ 退職手当（役員）
役員に係る退職手当
- ② 助成金
高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ③ 支給金
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
- ④ 納付金等還付金
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用納付金等の過誤収納の還付金
- ⑤ 業務委託費
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ⑥ 減価償却費
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る減価償却費
- ⑦ 貸倒引当金繰入
未収債権に係る回収リスクに備えるための貸倒引当金への繰入額
- ⑧ 賞与引当金繰入
賞与支払の財源措置が運営費交付金により行われなかった場合における賞与引当金への繰入額
- ⑨ 退職給付費用
退職給付の財源措置が運営費交付金により行われなかった場合における退職給付引当金への繰入額
- ⑩ その他の業務費・一般管理費《注記事項に開示する主な内訳》
- ・ 謝金
外部講師及び委員等への謝礼金並びに業務の補助を行う嘱託職員に係る手当等
 - ・ 租税公課
自動車税、法人住民税等
 - ・ 賃借料
土地、建物及び物品等に係る賃借料
 - ・ 雑役務費
施設維持管理業務、機器等の移設・撤去等の役務に対する経費
 - ・ 備品費
取得価額50万円未満の比較的長期（1年以上）の使用に耐える事務・事業用の備品、機械装置等の取得経費

- ・ 保守料
工具器具備品、車両運搬具等の保守点検料、各種法定点検料等
- 財務費用
 - ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息

(2) 経常収益

- 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 補助金等収益
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
- 業務収益
 - ・ 職業能力開発収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他の事業収益
主として障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
- 受託収益
 - ・ 政府受託収入、民間団体等受託収入
政府、民間団体等からの受託業務のうち、業務の提供を行い当期の収益として認識した額
- 施設費収益
国からの施設費を財源とした費用に対応する収益
- 国庫納付控除金収益
雇用促進住宅に係る譲渡収入の国庫納付において、譲渡に要した経費として、厚生労働大臣が控除を認めた額について収益計上した額
- 寄附金収益
寄附金のうち、その使途に充てるための費用が発生した時点で当期の収益として認識した額
- 財務収益
 - ・ 受取利息
定期預金等による受取利息
- 雑益《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ その他の事業外雑収入
還付金など機構の事業以外で生じた収入
 - ・ 職員宿舍使用料
 - ・ 延滞利息

- 雇用促進住宅の賃料収入に係る延滞利息
- ・ 土地建物等敷地使用料
電柱設置など施設敷地内利用に係る使用料
- ・ 不用品売却代
職業訓練によって発生した鉄くずなどの売却により生じた収入

(3) 臨時損失

- 固定資産除却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る除却による損失額
- 貸倒損失
助成金等の債権が回収できなかった場合における損失額
- 納付金関係業務引当金繰入
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づき、当事業年度の納付金関係業務の財源として納付金関係業務引当金へ充当した額

(4) 臨時利益

- 固定資産売却益
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による利益額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービスの購入等による支出、人件費支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の償還、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

(1) 業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの

(2) その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

① 損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

② 損益外減損損失相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

③ 損益外利息費用相当額

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額

－前期末における引当外賞与見積額（※財務諸表の注記参照）

- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
 - (退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
 - － (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
 - ＋ (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額

(※財務諸表の注記参照)
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
 - (資本金＋資本剰余金)の期中平均額×0.40% (※)
 - ※10年利付国債の事業年度末利回りを参考として決定
 - (財務諸表の重要な会計方針参照)

平成26事業年度

事業実績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

事 業 実 績

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

1 給付金支給関係業務の実施	
(1) 給付金の支給	
イ 定年引上げ等奨励金	225件
(イ) 中小企業定年引上げ等奨励金	224件
(ロ) 高齢者職域拡大等助成金	1件
ロ 高齢者雇用安定助成金	510件
(イ) 高齢者活用促進コース	494件
(ロ) 高齢者労働移動支援コース	16件
(2) 給付金制度の周知・広報	
イ リーフレット（高齢者雇用安定助成金）	400,000部
ロ 雑誌等広告	
内 容 高齢者雇用安定助成金のご案内	年間計12回
掲 載 日 平成26年6月1日(1社)、12日(1社)、19日(1社)、25日(1社)	
平成26年7月1日(1社)、17日(1社)、25日(1社)	
平成26年9月25日(1社)	
平成26年10月1日(1社)、2日(1社)、9日(1社)、30日(1社)	
掲載紙等 日本経団連タイムス・会議所ニュース・月刊商工会	

2 高齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施	
(1) 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助	
イ 相談・助言件数	39,855件
ロ 企画立案等件数	142件
(2) 企業診断システムの運用	
診断件数	3,225件
(3) 高齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等の実施	
イ 継続雇用推進インストラクター研修	
受講者数	62人
実施日	平成26年4月14日～16日
会 場	障害者職業総合センター
ロ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅰ	
受講者数	58人
実施日	平成26年5月19日～21日
会 場	障害者職業総合センター
ハ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅱ	
受講者数	58人
実施日	平成26年11月19日～21日
会 場	障害者職業総合センター
ニ 高齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅲ	
参加者数	76人
実施日	平成26年6月9日～11日 平成26年6月16日～18日
会 場	障害者職業総合センター

ホ 高年齢者雇用アドバイザー5年次研修

対象者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	58人
実施日	平成26年12月4日～5日
会場	障害者職業総合センター

ヘ 高年齢者雇用アドバイザー資格認定講習

受講者数	25人
実施日	平成27年3月4日～6日
会場	障害者職業総合センター

ト スキルアップ応用研修

対象者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	90人
実施日	平成26年7月16日～18日 平成26年9月10日～12日
会場	障害者職業総合センター

チ 高年齢者雇用アドバイザー等ブロック別経験交流会

参加者数	245人
会場	障害者職業総合センター外 全国6ブロック

リ 企業診断システム研修

対象者	新任継続雇用推進インストラクター及び 新任高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	85人
実施日	平成26年4月17日 平成26年5月22日～23日
会場	障害者職業総合センター

3 高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供	
(1) 事業主支援手法等の開発	
イ	団塊世代の就業と生活に関する意識調査
ロ	70歳雇用時代における一貫した人事管理のあり方研究
ハ	「70歳まで働ける企業」基盤作り推進委員会
ニ	いきいき企業100選再評価委員会
(2) 「生涯現役社会」の実現に向けたシンポジウム	
シンポジウムの開催	
開催日	平成27年1月27日
会場	ホテルイースト21東京（東京都江東区）
参加者数	286人
(3) 生涯現役をめざす職場づくり研究	
実施件数	制度改善型（研究期間1年） 2件
	作業工程改善型（研究期間2年の1年目） 1件
	作業工程改善型（研究期間2年の2年目） 2件
	合計 5件
(4) 高齢者雇用開発コンテストの実施	
イ	事例の応募 257事例
ロ	インターネットによる受賞事例の提供 73事例
(5) 産業別高齢者雇用推進事業	
イ	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定
	2年計画の初年度 5産業
	2年計画の2年度 5産業
	ガイドラインの策定・発行 5産業／12,900部
ロ	産業団体への支援及び成果の普及
	高齢者雇用推進委員会の開催 10産業／39回
	ガイドライン説明会の開催 5産業／22回

4 啓発広報活動の実施	
(1) 高齢者雇用支援月間における啓発広報	
イ	高齢者雇用開発フォーラムの開催
開催日	平成26年10月6日
会場	イイノホール（東京都千代田区）
内容	・表彰式 ・記念講演 ・事例発表 ・トークセッション
参加者数	292人
ロ	高齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰
(イ)	厚生労働大臣表彰 6社
(ロ)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰 83社
ハ	新聞広告
高齢者雇用支援月間PR	地方新聞（49紙） 平成26年9月～11月
ニ	雑誌広告
高齢者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成26年9月29日号
(2) 「生涯現役いきいき企業100選」等選定事業の実施	
イ	「生涯現役いきいき企業100選(2014年版)」の作成 18,000部
ロ	「生涯現役いきいき企業先進事例集(2014年版)」の作成 17,000部
(3) 定期刊行誌等の発行	
	定期刊行誌「エルダー」の発行（年12回 5月～4月号 各60,000部）720,000部

【高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理】

1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催	
第22回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会	平成26年6月5日
第23回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会	平成27年3月11日

2 障害者職業総合センター	
(1) 各種専門研修等の実施	
イ 新任主任障害者職業カウンセラー等研修	9人
ロ 厚生労働大臣指定講習（第一期研修）	25人
ハ 障害者職業カウンセラー等第二期研修	17人
ニ 障害者職業カウンセラー等第三期研修	18人
ホ 障害者職業カウンセラー等海外研修	1人
へ 職場適応援助者養成研修	181人
ト 職場適応援助者支援スキル向上研修	67人
チ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修	65人
リ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修	228人
ヌ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキルアップ研修	36人
ル 職業リハビリテーション実践セミナー	343人
ヲ 職業リハビリテーションスキルアップセミナー	96人
(2) 調査・研究の実施（12テーマ）	
（発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究）	
イ 訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究	
ロ 精神障害者の雇用に係る企業側の課題とその解決方策に関する研究	
ハ 視覚障害者のキャリア形成に向けた事業主の支援のあり方に関する研究	
ニ 難病の症状の程度に応じた就労困難性の実態及び就労支援のあり方に関する研究	
ホ 高次脳機能障害者の働き方の現状と今後の支援のあり方に関する研究Ⅱ	
（職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究）	
イ 保健医療、福祉、教育分野における障害者の職業準備と就労移行等を促進する地域支援のあり方に関する研究	
（地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究）	
イ 障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発	
ロ SSTを活用した人材育成プログラムの普及に関する研究	
ハ 発達障害者のコミュニケーション・スキルの特性評価に関する研究（その2）～F&T感情識別検査拡大版に基づく特性評価・支援の検討～	
（国の政策立案に資する研究）	
イ 発達障害者の職業生活への満足度と職場の実態に関する調査研究	
ロ 障害者在宅就業支援の現状と課題に関する研究	
ハ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第4期）	
(3) 研究成果の普及	
イ 調査研究報告書	5種類／5,700部
ロ 資料シリーズ	6種類／6,700部
ハ マニュアル・教材等	6種類／10,800部
(4) ホームページによる情報提供（研究部門）	
アクセス件数	906,689件
(5) 職業評価、職業指導等の実施（職業センター）	
イ 職業評価	38人
ロ 職業指導	38人
ハ 職業準備訓練	29人
ニ 職業講習	9人

3 広域障害者職業センター		
(1) 中央広域障害者職業センター		
イ	職業評価	297人
ロ	職業指導	333人
ハ	職業適応指導	172人
(2) 吉備高原広域障害者職業センター		
イ	職業評価	106人
ロ	職業指導	122人
ハ	職業適応指導	95人

4 地域障害者職業センター		
(1) 障害者、事業主及び関係機関業務実施状況		
イ	障害者	453,610件 (実人数31,769人)
	(内 訳) 身体障害者	9,957件 (実人数1,578人)
	知的障害者	57,979件 (実人数9,887人)
	精神障害者	245,969件 (実人数11,312人)
	その他	139,705件 (実人数8,992人)
	うち発達障害者	117,792件 (実人数6,698人)
ロ	事業主	197,029件 (実数18,460所)
ハ	関係機関	87,853件 (実数12,859機関)
(2) 職業評価、職業指導等の実施		423,602件
イ	職業評価	48,876件
ロ	職業指導	49,810件
ハ	職業準備支援	95,641件
ニ	職場適応援助者による支援事業	32,299件
ホ	職業講習	20,531件
ヘ	職場適応指導	63,524件
ト	精神障害者総合雇用支援における職場復帰支援	112,921件
(3) 知的障害者判定業務の実施		4,174件 (実人数4,020人)

5 第22回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催	
開催日	平成26年12月1日～2日
会場	東京ビッグサイト(東京都江東区)
参加者数	1,206人

6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供		
(1) 実践的手法の開発		
イ	中小企業における精神障害者の新規採用後の雇用継続に係る課題と対応に関する調査	
ロ	障害者雇用マニュアルコミック版「精神障害者と働く」の改訂	
(2) 障害者雇用事例リファレンスサービス		
	ホームページによる情報提供	
	障害者雇用モデル事例の新規掲載	148事例
(3) 開発成果の普及		
イ	調査報告書の発行	2,000部
ロ	障害者雇用マニュアル等の発行	15,000部

【障害者職業能力開発勘定】

1	中央障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	142人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	191人
	(ロ) 在職者訓練	97人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	184人
	(ロ) 在職者訓練	92人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	142人
	(イ) 機械系	6人
	(ロ) 電気・電子系	14人
	(ハ) デザイン系	4人
	(ニ) 第一種情報処理系	35人
	(ホ) オフィスビジネス系	66人
	(ヘ) 職域開発系	17人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	191人
	a 機械系	4人
	b 電気・電子系	14人
	c 建築施工系	5人
	d 第一種情報処理系	38人
	e オフィスビジネス系	82人
	f 職域開発系	48人
	(ロ) 在職者訓練(28コース)	97人
	ハ 特注型企業連携訓練実施者(イ及びロの内数)	23人

2	吉備高原障害者職業能力開発校	
	(1) 入校者数及び修了者数	
	イ 前年度継続	48人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	83人
	(ロ) 在職者訓練	2人
	ハ 修了者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	60人
	(ロ) 在職者訓練	2人
	(2) 職業訓練の実施	
	イ 前年度継続	48人
	(イ) メカトロニクス系	1人
	(ロ) 機械系	2人
	(ハ) 電気・電子系	5人
	(ニ) 第二種情報処理系	6人
	(ホ) オフィスビジネス系	11人
	(ヘ) 職域開発系	23人
	ロ 入校者	
	(イ) 普通課程及び短期課程	83人
	a 機械系	8人
	b 電気・電子系	9人
	c 第二種情報処理系	15人
	d オフィスビジネス系	16人
	e 職域開発系	35人
	(ロ) 在職者訓練(2コース)	2人
	ハ 特注型企業連携訓練実施者(イ及びロの内数)	16人

3	障害者能力開発指導者交流集会	
	参加者数	89人
	開催日	平成26年11月6日
	会場	障害者職業総合センター

【障害者雇用納付金勘定】

1	評議員会の開催 第12回評議委員会		平成26年7月18日
2	外部評価委員会の開催 第23回外部評価委員会 第24回外部評価委員会		平成26年7月1日 平成27年3月17日
3	障害者雇用調整金の支給 雇用調整金支給件数 在宅就業障害者特例調整金支給件数		5,522件 12件
4	報奨金の支給 報奨金支給件数 在宅就業障害者特例報奨金支給件数		1,740件 0件
5	各種助成金の認定及び支給		
	(1) 障害者作業施設設置等助成金		
	イ 第1種(設置又は整備)	認定 支給	116件 113件
	ロ 第2種(賃借)	認定 支給	0件 82件
	(2) 障害者福祉施設設置等助成金	認定 支給	3件 8件
	(3) 障害者介助等助成金		
	イ 重度中途障害者等職場適応助成金	認定 支給	39件 275件
	ロ 手話通訳担当者の委嘱	認定 支給	17件 327件
	ハ 健康相談医師の委嘱	認定 支給	0件 13件
	ニ 職業コンサルタントの配置	認定 支給	19件 497件
	ホ 職業コンサルタントの委嘱	認定 支給	0件 8件
	ヘ 職場介助者の配置	認定 支給	21件 471件
	ト 職場介助者の委嘱	認定 支給	9件 99件
	チ 職場介助者の配置(継続)	認定 支給	5件 68件
	リ 職場介助者の委嘱(継続)	認定 支給	3件 12件
	ヌ 業務遂行援助者の配置	認定 支給	0件 14,109件
	ル 在宅勤務コーディネーターの配置	認定 支給	4件 44件
	ヲ 在宅勤務コーディネーターの委嘱	認定 支給	0件 2件

(4) 職場適応援助者助成金		
イ 第1号	認定	26件
	支給	5,142件
ロ 第2号	認定	62件
	支給	92件
(5) 重度障害者等通勤対策助成金		
イ 住宅の新築	認定	0件
	支給	0件
ロ 住宅の賃借	認定	11件
	支給	836件
ハ 指導員の配置	認定	0件
	支給	5件
ニ 住宅手当の支払	認定	0件
	支給	161件
ホ 通勤用バスの購入	認定	0件
	支給	0件
ヘ 通勤用バスの運転手の委嘱	認定	1件
	支給	165件
ト 通勤援助者の委嘱	認定	0件
	支給	0件
チ 駐車場の賃借	認定	33件
	支給	1,176件
リ 通勤用自動車の購入	認定	3件
	支給	1件
(6) 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金		
イ 第1種(施設設置)	認定	0件
	支給	0件
ロ 第2種	認定	0件
	支給	2件
ハ 利息助成	認定	0件
	支給	14件
(7) 障害者能力開発助成金		
イ 第1種(施設設置)	認定	6件
	支給	7件
ロ 第2種(運営)	認定	0件
	支給	91件
ハ 第3種(受講)	認定	0件
	支給	0件
ニ 第4種(グループ就労)	認定	0件
	支給	29件

6 助成審査委員会の開催	4回
--------------	----

7 障害者雇用納付金の徴収	
(1) 雇用納付金申告件数	22,041件
(2) 雇用納付金申告納付徴収決定件数	13,759件
(3) 雇用納付金等還付事業主件数	1,094件
(4) 雇用納付金納入告知書、督促状発出事業主件数	537件

8 障害者雇用納付金関係調査の実施	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係調査実施件数	5,833件
(2) 助成金関係調査実施件数	221件

9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係事務説明会の開催	477回
(2) 助成金関係事業主説明会の開催	712回

10 制度普及資料等の作成・配布	
(1) パンフレット（納付金制度周知関係）	40,000部
(2) 記入説明書（納付金・調整金関係）	33,000部
(3) 記入説明書（報奨金関係）	6,000部
(4) リーフレット（障害者助成金関係）	75,000部

11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施		
	受講者数	5,026人
	会場	47都道府県

12 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施		
特定技能指導員講習		
	受講者数	121人
	実施回数	10回
	会場	(社福) 日本盲人職能開発センター (東京都新宿区)

13 就労支援機器の普及・啓発等	
機器等貸出事業所数	187事業所
機器等の利用率	69.0%
ビデオテープ・DVD貸出し本数	515本

1.4 障害者の雇用に関する啓発事業

(1) 啓発誌（「働く広場」）の発行

（12回 5月～4月号 各54,000部）

648,000部

(2) 障害者雇用に関する全国表彰式

開催日	平成26年9月8日
会場	東京国際フォーラム（東京都千代田区）
表彰者数	112事業所・勤労者

(3) 障害者雇用職場改善好事例の募集

イ 表彰事業所数

7事業所

ロ 障害者雇用職場改善好事例集の発行

12,000部

(4) 障害者雇用支援月間ポスター原画の募集及び作成・展示の実施

イ 原画展の開催

東京会場	東京国際フォーラム 地下1階ロビーギャラリー
開催期間	平成26年9月5日～9日
来場者数	2,896人

大阪会場	大阪市役所正面玄関ホール
開催期間	平成26年9月24日～26日
来場者数	264人

福岡会場	アクロス福岡 2階交流ギャラリー
開催期間	平成26年10月13日～16日
来場者数	212人

札幌会場	札幌市役所 1階ロビー
開催期間	平成26年10月27日～30日
来場者数	728人

愛知会場	ポートメッセなごや
開催期間	平成26年11月22日～23日
来場者数	15,676人

ロ 入賞作品集の作成

10,900部

(5) 雑誌広告

障害者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成26年9月15日号
-------------	--------------------

(6) 都道府県における雇用啓発事業

イ 表彰

46都道府県

ロ 各都道府県障害者技能競技大会（地方アビリンピック）

47都道府県

1.5 障害者技能競技大会

第35回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

開催日	平成26年11月21日～23日 平成26年11月22日～23日（ワークフェア）
会場	ポートメッセなごや（愛知県名古屋市）
競技種目等	技能競技 24種目 技能デモンストレーション 2職種 障害者ワークフェア2014
参加者数	344人
来場者数	69,000人

【職業能力開発勘定】

1	運営委員会の開催 平成26年度運営委員会	平成27年3月3日
2	外部評価委員会職業能力開発専門部会 第5回外部評価委員会職業能力開発専門部会	平成26年6月20日
3	地方運営協議会の開催 開催状況	各都道府県職業訓練支援センターにおいて各2回開催
4	離職者を対象とした職業訓練の実施	
	(1) 受講者数	29,843人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	29,584人
	うち短期課程活用型デュアルシステム	2,887人
	職業能力開発大学校実施分	259人
	(2) コース数	2,195コース
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2,172コース
	うち短期課程活用型デュアルシステム	276コース
	職業能力開発大学校実施分	23コース
	(3) 主な訓練コース	
	・ テクニカルオペレーション科	
	・ 金属加工科	
	・ CAD/CAM技術科	
	・ 電気設備科	
	・ 電気・通信施工技術科	
	・ 生産システム技術科	
	・ 住宅リフォーム技術科	
	・ 住環境計画科	
	・ ビル設備サービス科 など	

※受講者には、前年度からの繰越者6,255人を含む。

5 高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
(1) 高度技能者養成訓練	
イ 在校者数	5,730人
(内訳)	
専門課程	3,839人
応用課程	1,692人
普通課程	63人
専門課程活用型デュアルシステム	136人
ロ コース数	261コース
(内訳)	
専門課程	165コース
応用課程	75コース
普通課程	2コース
専門課程活用型デュアルシステム	19コース
ハ 主な訓練コース	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産技術科 ・ 電気エネルギー制御科 ・ 住居環境科 ・ 電子情報技術科 ・ 生産機械システム技術科 ・ 建築施工システム技術科 ・ 生産情報システム技術科 ・ メカトロニクス技術科 など 	
(2) 受託研究・共同研究	
実施件数 (テーマ数)	100件

6 在職者を対象とした職業訓練の実施	
(1) 受講者数	
	51,750人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	41,443人
職業能力開発大学校実施分	10,307人
(2) コース数	
	6,979コース
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	5,559コース
職業能力開発大学校実施分	1,420コース
(3) 主な訓練コース	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旋盤精密加工技術 ・ 被覆アーク溶接実践技術 ・ プレス加工の理論と実際 ・ 有接点シーケンス制御の実践技術 ・ 自家用電気工作物の実践施行技術 ・ 組込みシステムにおけるプログラム開発技術 ・ 木造住宅の耐震精密診断技術 ・ バリアフリー住宅の設計実践技術 など 	

7 事業主等との連携・支援	
(1) 指導員の派遣（延べ人員）	4,808人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	3,217人
職業能力開発大学校実施分	1,591人
(2) 施設設備の貸与（延べ件数）	11,022件
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	9,538件
職業能力開発大学校実施分	1,484件
(3) 事業主等の行う職業訓練への支援（訓練延べ人数）	313,871人
(内訳)	
職業能力開発促進センター実施分	263,711人
職業能力開発大学校実施分	50,160人

8 職業訓練指導員の養成	
(1) 指導員養成訓練（ハイレベル訓練）	
イ 入校者数	79人
(内訳)	
長期養成課程	14人
短期養成課程	20人
職種転換課程	17人
高度養成課程	28人
ロ 主な訓練科	
・ 機械指導科	
・ 電気指導科	
・ 電子情報指導科	
・ 建築指導科 など	
(2) 長期課程	
イ 在校者数	144人
ロ 訓練科数	6訓練科
ハ 主な訓練科	
・ 機械システム工学科	
・ 電気システム工学科	
・ 電子情報システム工学科	
・ 建築システム工学科 など	
(3) 研修課程（スキルアップ訓練）	
イ 受講者数	5,571人
ロ コース数	499コース
ハ 主な訓練コース	
・ 訓練コーディネート力向上研修	
・ 指導力向上研修	
・ NC工作機械の性能評価手法	
・ 住宅の省エネルギー性能評価手法 など	

9	訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究	
(1)	調査研究	13テーマ
	(テーマ名)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通課程） －農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野－ ・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（専門課程・応用課程） －建築分野(デザイン含む)－ ・ 分野別実践カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 ・ 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンス ・ 離職者訓練実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発 ・ 離職者訓練、在職者訓練の実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握 ・ 求職者支援訓練における効果的な助言、相談援助等に関する調査研究 ・ 総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究・開発 （「職業能力開発体系」のメンテナンス及び整備等） ・ 機構が実施する訓練に係るカリキュラム等の整備 ・ 訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト ・ 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び検証実施に関する調査・研究 ・ ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発 ・ ICT技術を活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究 	
(2)	職業訓練用教材の改定	4種類
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械製図 基礎編 ・ 機械製図 応用編 ・ 建築[Ⅲ]建築構造・構造力学・建築設備・測量編 ・ 建築[V]建築法規・安全作業法編 	

10	職業能力開発分野の国際連携・協力の推進	
(1)	海外からの研修員の受入	
	イ 技術研修の受入	5件／14人
	(主な事例)	
	・ ベトナム「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト「WEDMと金型製造技術」」	3人
	ロ 視察の受入	13件／116人
	(主な事例)	
	・ ミャンマー他4カ国「日・ASEAN人材養成合同研修」	9人
	ハ 国内研修への講師派遣	4件／4人(延べ)
	(主な事例)	
	・ カンボジア他10カ国「職業訓練の運営・管理と質的強化」	1人
(2)	国費留学生の受入	
	在学者数(長期課程)	12人
(3)	海外への職業訓練指導員の派遣	
	派遣実績	11ヶ国／13人(延べ)
	(主な事例)	
	・ セネガル「職業訓練センター機能強化プロジェクト」他	6人
	・ コンゴ民「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」	1人
	・ ガーナ、南アフリカ「職業訓練分野ボランティア派遣計画」	1人
	・ ウガンダ「産業人材育成体制強化支援プロジェクト」	1人
	・ カンボジア「産業のための人材育成プロジェクト」	2人
	・ ベトナム「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト」	2人

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

<平成26年度開講コースの認定状況>

(1) 認定コース数	5,815コース
(内訳)	
基礎コース	1,818コース
実践コース	3,997コース
うち情報系	294コース
うち医療事務系関連	429コース
うち介護福祉系関連	969コース
うちその他	2,305コース
(2) 認定定員	104,974人
(内訳)	
基礎コース	31,068人
実践コース	73,906人
うち情報系	5,858人
うち医療事務系関連	7,857人
うち介護福祉系関連	20,138人
うちその他	40,053人

【宿舎等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等（空家・更地住宅を除く。）

平成26年4月1日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成27年3月末 所有住宅数
1, 267住宅 (3, 269棟 120, 972戸)	34住宅 (76棟 3, 081戸)	1, 233住宅 (3, 193棟 117, 891戸)

平成26事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高齢・障害者雇用支援勘定	2
障害者職業能力開発勘定	3
障害者雇用納付金勘定	4
職業能力開発勘定	5
認定特定求職者職業訓練勘定	6
宿 舎 等 勘 定	7

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	72,280,372,000	72,280,372,000	0	
施設整備費補助金	2,892,148,000	2,203,849,880	688,298,120	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	9,376,003,000	984,003,000	8,392,000,000	
雇用開発支援事業費等補助金	214,630,000	123,444,903	91,185,097	
業務収入	25,473,525,000	29,120,995,263	△ 3,647,470,263	
受託収入	27,865,000	29,516,780	△ 1,651,780	
その他の収入	22,619,773,000	25,885,774,509	△ 3,266,001,509	
計	132,884,316,000	130,627,956,335	2,256,359,665	
支出				
人件費	36,304,724,000	32,518,061,813	3,786,662,187	
一般管理費	3,920,940,000	3,089,986,823	830,953,177	
業務経費	90,776,907,000	72,709,072,427	18,067,834,573	
高年齢者等助成金支給経費	9,682,582,000	971,163,488	8,711,418,512	
高年齢者等雇用相談援助経費	2,271,537,000	1,939,468,198	332,068,802	
障害者職業センター運営経費	4,419,784,000	4,236,363,604	183,420,396	
障害者職業能力開発校運営経費	183,395,000	155,814,628	27,580,372	
障害者雇用納付金関係経費	21,587,934,000	18,224,866,486	3,363,067,514	
職業能力開発関係業務経費	29,090,246,000	27,853,666,936	1,236,579,064	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,867,954,000	1,082,826,343	785,127,657	
雇用促進住宅関係業務経費	21,673,475,000	18,244,902,744	3,428,572,256	
施設整備費	2,892,148,000	2,203,866,680	688,281,320	
受託業務費	27,865,000	29,516,780	△ 1,651,780	
計	133,922,584,000	110,550,504,523	23,372,079,477	

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	12,749,912,000	12,749,912,000	0	
施設整備費補助金	29,345,000	26,276,400	3,068,600	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	9,376,003,000	984,003,000	8,392,000,000	(注1)
その他の収入	27,883,000	282,050,944	△ 254,167,944	(注2)
計	22,183,143,000	14,042,242,344	8,140,900,656	
支出				
人件費	5,151,823,000	4,864,071,674	287,751,326	
一般管理費	628,072,000	520,110,359	107,961,641	
業務経費	16,373,903,000	7,146,995,290	9,226,907,710	
高年齢者等助成金支給経費	9,682,582,000	971,163,488	8,711,418,512	(注3)
高年齢者等雇用相談援助経費	2,271,537,000	1,939,468,198	332,068,802	
障害者職業センター運営経費	4,419,784,000	4,236,363,604	183,420,396	
施設整備費	29,345,000	26,276,400	3,068,600	
計	22,183,143,000	12,557,453,723	9,625,689,277	

(注1) 補助金の受入実績が予算額を下回ったことによる減

(注2) 職員宿舎等の売却による増

(注3) 助成金の支給実績が予算額を下回ったこと等による減

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	855,286,000	855,286,000	0	
業務収入	10,000	8,030	1,970	
その他の収入	4,011,000	3,771,302	239,698	
計	859,307,000	859,065,332	241,668	
支出				
人件費	500,779,000	411,495,346	89,283,654	
一般管理費	175,133,000	148,931,927	26,201,073	
業務経費	183,395,000	155,814,628	27,580,372	
障害者職業能力開発校運営経費	183,395,000	155,814,628	27,580,372	
計	859,307,000	716,241,901	143,065,099	

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	22,353,094,000	23,960,824,383	△1,607,730,383	(注1)
計	22,353,094,000	23,960,824,383	△1,607,730,383	
支出				
人件費	1,259,489,000	1,165,633,658	93,855,342	
一般管理費	148,258,000	141,060,810	7,197,190	
業務経費	21,587,934,000	18,224,866,486	3,363,067,514	
障害者雇用納付金関係経費	21,587,934,000	18,224,866,486	3,363,067,514	(注2)
計	22,995,681,000	19,531,560,954	3,464,120,046	

(注1) 障害者雇用納付金が計画を上回ったことによる増

(注2) 助成金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	53,315,232,000	53,315,232,000	0	
施設整備費補助金	2,862,803,000	2,177,573,480	685,229,520	
雇用開発支援事業費等補助金	214,630,000	123,444,903	91,185,097	
業務収入	3,688,765,000	3,618,395,814	70,369,186	
受託収入	27,865,000	29,516,780	△ 1,651,780	(注1)
その他の収入	210,605,000	1,617,604,084	△ 1,406,999,084	(注2)
計	60,319,900,000	60,881,767,061	△ 561,867,061	
支出				
人件費	25,918,299,000	23,328,830,309	2,589,468,691	
一般管理費	2,420,687,000	1,934,950,880	485,736,120	
業務経費	29,090,246,000	27,853,666,936	1,236,579,064	
職業能力開発関係業務経費	29,090,246,000	27,853,666,936	1,236,579,064	
施設整備費	2,862,803,000	2,177,590,280	685,212,720	
受託業務費	27,865,000	29,516,780	△ 1,651,780	(注1)
計	60,319,900,000	55,324,555,185	4,995,344,815	

(注1) 受託事業が計画を上回ったことによる増

(注2) 職員宿舎等の売却による増

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	5,359,942,000	5,359,942,000	0	
その他の収入	22,227,000	20,710,031	1,516,969	
計	5,382,169,000	5,380,652,031	1,516,969	
支出				
人件費	3,218,674,000	2,585,511,627	633,162,373	
一般管理費	295,541,000	198,127,937	97,413,063	
業務経費	1,867,954,000	1,082,826,343	785,127,657	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,867,954,000	1,082,826,343	785,127,657	
計	5,382,169,000	3,866,465,907	1,515,703,093	

平成26事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	21,784,750,000	25,502,591,419	△3,717,841,419	(注1)
その他の収入	1,953,000	813,765	1,139,235	
計	21,786,703,000	25,503,405,184	△3,716,702,184	
支出				
人件費	255,660,000	162,519,199	93,140,801	
一般管理費	253,249,000	146,804,910	106,444,090	
業務経費	21,673,475,000	18,244,902,744	3,428,572,256	
雇用促進住宅関係業務経費	21,673,475,000	18,244,902,744	3,428,572,256	(注2)
計	22,182,384,000	18,554,226,853	3,628,157,147	

(注1) 雇用促進住宅の賃貸料収入が計画を上回ったことによる増

(注2) 雇用促進住宅の委託費が計画を下回ったことによる減